平成１７年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　東京都　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ				
千代田区	2	調布市	32	青ケ島村	62
中央区	3	町田市	33	小笠原村	63
港区	4	小金井市	34		
新宿区	5	小平市	35		
文京区	6	日野市	36		
台東区	7	東村山市	37		
墨田区	8	国分寺市	38		
江東区	9	国立市	39		
品川区	10	福生市	40		
目黒区	11	狛江市	41		
大田区	12	東大和市	42		
世田谷区	13	清瀬市	43		
渋谷区	14	東久留米市	44		
中野区	15	武蔵村山市	45		
杉並区	16	多摩市	46		
豊島区	17	稲城市	47		
北区	18	羽村市	48		
荒川区	19	あきる野市	49		
板橋区	20	西東京市	50		
練馬区	21	瑞穂町	51		
足立区	22	日の出町	52		
葛飾区	23	桧原村	53		
江戸川区	24	奥多摩町	54		
八王子市	25	大島町	55		
立川市	26	利島村	56		
武蔵野市	27	新島村	57		
三鷹市	28	神津島村	58		
青梅市	29	三宅村	59		
府中市	30	御蔵島村	60		
昭島市	31	八丈町	61		

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	41,778 人
	１２年国調	36,035 人
	増減率	15.9 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	44,198 人
	１７．３．３１	43,210 人
	増減率	2.3 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	3	7
	0.0	0.0
第２次	2,236	2,521
	10.9	12.2
第３次	17,835	17,958
	86.9	86.8

人口集中地区人口 １２年国調（人）	36,035
７年国調（人）	34,780
面積（km²）	11.64
人口密度（人）	3,589
１７年国調世帯数	20,768
１２年国調世帯数	16,285

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1016 千代田区	地方交付税種地	0 -

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	45,267,493	41,595,686
	歳出総額	42,652,541	39,666,522
	歳入歳出差引	2,614,952	1,929,164
	翌年度に繰越すべき財源	310,936	509,823
	実質収支	2,304,016	1,419,341
	単年度収支	884,675	-127,136
	積立金	2,354,529	1,148,356
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	3,239,204	1,021,220

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,519,864	32.1	14,519,864	44.1
地方譲与税	540,145	1.2	540,145	1.6
利子割交付金	148,966	0.3	148,966	0.5
配当割交付金	71,200	0.2	71,200	0.2
株式等譲渡所得割交付金	106,928	0.2	106,928	0.3
地方消費税交付金	9,008,523	19.9	9,008,523	27.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	465,941	1.0	465,941	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	766,405	1.7	766,405	2.3
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,627,972	56.6	25,627,972	77.8
交通安全対策特別交付金	33,240	0.1	33,240	0.1
分担金・負担金	277,562	0.6	-	-
使用料	2,459,354	5.4	1,443,544	4.4
手数料	622,794	1.4	-	-
国庫支出金	3,458,309	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,203,803	13.7	5,801,557	17.6
都道府県支出金	1,353,398	3.0	-	-
財産収入	914,198	2.0	24,628	0.1
寄附金	443,527	1.0	-	-
繰入金	380,948	0.8	-	-
繰越金	1,929,164	4.3	-	-
諸収入	1,563,224	3.5	230	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	45,267,493	100.0	32,931,171	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,519,864	100.0	-
法定普通税	14,519,864	100.0	-
市町村民税	11,140,077	76.7	-
個人均等割	89,121	0.6	-
所得割	11,050,956	76.1	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	24,504	0.2	-
市町村たばこ税	3,355,283	23.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,519,864	100.0	-

職員の状況 区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,036	3,793,830	3,662
	うち技能労務員	230	821,020	3,570
	教育公務員	38	145,990	3,842
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,074	3,939,820	3,668

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.07.01	11,760
助役	1	9.07.01	9,400
収入役	-	-	-
教育長	1	9.07.01	8,230
議会議長	1	9.07.01	9,400
議会副議長	1	9.07.01	8,230
議会議員	23	9.07.01	6,290

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,695,504	27.4	11,084,165	10,763,385	32.7
うち職員給	8,270,498	19.4	7,744,690	-	-
扶助費	2,413,202	5.7	785,474	785,474	2.4
公債費	1,361,717	3.2	1,310,172	1,310,172	4.0
内訳 元利償還金	1,361,704	3.2	1,310,159	1,310,159	4.0
内訳 一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	15,470,423	36.3	13,179,811	12,859,031	39.0
物件費	7,146,311	16.8	5,456,632	5,155,568	15.7
維持補修費	652,547	1.5	565,220	565,220	1.7
補助費等	3,780,667	8.9	2,585,341	2,232,348	6.8
うち一部事務組合負担金	450,826	1.1	450,826	370,252	1.1
繰出金	1,640,961	3.8	1,570,613	1,190,619	3.6
積立金	5,557,703	13.0	5,218,573	-	-
投資・出資金・貸付金	1,225,396	2.9	201,701	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,178,533	16.8	4,428,253		
うち人件費	223,303	0.5	220,203		
内訳 普通建設事業費	7,178,533	16.8	4,428,253		
内訳 うち 補助	3,901,862	9.1	1,384,895		
内訳 うち 単独	3,276,671	7.7	3,043,358		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,652,541	100.0	33,206,144		

経常経費充当一般財源等計	22,002,786 千円
経常収支比率	66.8 % 66.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	35,821,096 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	546,318	1.3	-	546,318
総務費	9,967,359	23.4	993,103	9,107,700
民生費	7,721,882	18.1	72,221	5,818,250
衛生費	3,759,869	8.8	149,944	2,917,373
労働費	275,884	0.6	-	247,768
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	2,133,330	5.0	-	787,141
土木費	11,038,905	25.9	4,733,639	7,099,076
消防費	303,313	0.7	1,050	290,249
教育費	5,543,754	13.0	1,228,576	5,081,887
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,361,927	3.2	-	1,310,382
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,652,541	100.0	7,178,533	33,206,144

区分	(単位千円)
基準財政収入額	20,406,028
基準財政需要額	26,207,585
標準税収入額等	29,707,269
標準財政規模	29,707,269
財政力指数	0.80
実質収支比率(%)	7.8
経常一般財源等比率(%)	110.9
公債費負担比率(%)	3.7
公債費比率(%)	4.3
実質公債費比率(%)	4.9
起債制限比率(%)	6.5
積立金現在高 財調	19,471,127
積立金現在高 減債	6,262,534
積立金現在高 特定目的	23,387,999
地方債現在高	9,310,774
うち政府資金	9,310,774
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	27,341,012
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

公営事業等への繰出	合計	1,640,961
	介護サービス	16,774
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	402,538
	その他	1,221,649

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	143,172
再差引収支	125,111
加入世帯数（世帯）	9,436
被保険者数（人）	15,048
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	139

徴収率(%)		現年	計
	合計	97.7	94.4
	市町村民税	97.0	92.8
	純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	98,399 人
	１２年国調	72,526 人
	増減率	35.7 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	99,937 人
	１７．３．３１	95,083 人
	増減率	5.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	22	155
	0.1	0.4
第２次	5,326	5,678
	12.9	15.0
第３次	35,313	31,786
	85.6	83.8

人口集中地区人口 １２年国調（人）	72,526
７年国調（人）	63,923
面積（km²）	10.15
人口密度（人）	9,694
１７年国調世帯数	55,976
１２年国調世帯数	35,783

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1024 中央区	地方交付税種地	0 -

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,357,907	27.4	17,357,907	38.7
地方譲与税	791,793	1.3	791,793	1.8
利子割交付金	207,715	0.3	207,715	0.5
配当割交付金	99,146	0.2	99,146	0.2
株式等譲渡所得割交付金	148,457	0.2	148,457	0.3
地方消費税交付金	7,756,274	12.2	7,756,274	17.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	605,887	1.0	605,887	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,069,247	1.7	1,069,247	2.4
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	28,036,426	44.3	28,036,426	62.6
交通安全対策特別交付金	33,814	0.1	33,814	0.1
分担金・負担金	255,920	0.4	-	-
使用料	4,020,090	6.3	1,837,200	4.1
手数料	823,800	1.3	-	-
国庫支出金	3,506,788	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	14,478,050	22.9	14,016,649	31.3
都道府県支出金	1,737,188	2.7	-	-
財産収入	1,280,255	2.0	872,310	1.9
寄附金	76,092	0.1	-	-
繰入金	2,113,719	3.3	-	-
繰越金	3,070,672	4.8	-	-
諸収入	3,903,722	6.2	637	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	63,336,536	100.0	44,797,036	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,357,757	100.0	-
法定普通税	17,357,757	100.0	-
市町村民税	14,286,680	82.3	-
個人均等割	156,787	0.9	-
所得割	14,129,893	81.4	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	50,063	0.3	-
市町村たばこ税	3,021,014	17.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	150	0.0	-
法定目的税	150	0.0	-
入湯税	150	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,357,907	100.0	-

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	63,336,536	59,519,045
	歳出総額	58,411,400	56,448,373
	歳入歳出差引	4,925,136	3,070,672
	翌年度に繰越すべき財源	330,223	308,795
	実質収支	4,594,913	2,761,877
	単年度収支	1,833,036	1,164,052
	積立金	875,721	246,761
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	264,000	2,084,200
	実質単年度収支	2,444,757	-673,387

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,497	5,231,990	3,495
	うち技能労務員	373	1,281,620	3,436
	教育公務員	67	228,090	3,404
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,564	5,460,080	3,491

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	11,540
助役	2	15.04.01	9,270
収入役	1	15.04.01	7,870
教育長	1	15.04.01	7,870
議会議長	1	15.04.01	9,270
議会副議長	1	15.04.01	7,870
議会議員	28	15.04.01	6,090

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,198,962	27.7	15,171,819	14,749,406	32.9
うち職員給	11,434,031	19.6	10,510,587	-	-
扶助費	4,216,715	7.2	1,862,603	1,862,483	4.2
公債費	3,633,001	6.2	3,633,001	3,633,001	8.1
内訳 元利償還金	3,633,001	6.2	3,633,001	3,633,001	8.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	24,048,678	41.2	20,667,423	20,244,890	45.2
物件費	11,197,979	19.2	8,782,707	8,363,146	18.7
維持補修費	779,671	1.3	677,898	618,093	1.4
補助費等	3,853,806	6.6	2,886,485	2,379,548	5.3
うち一部事務組合負担金	698,095	1.2	697,662	541,270	1.2
繰出金	3,222,537	5.5	3,047,355	1,445,039	3.2
積立金	3,114,803	5.3	2,748,698	-	-
投資・出資金・貸付金	1,296,445	2.2	2,484	2,484	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,897,481	18.7	6,466,684		
うち人件費	278,487	0.5	216,341		
内訳 普通建設事業費	10,897,481	18.7	6,466,684		
内訳 うち 補助	3,107,287	5.3	1,516,668		
内訳 うち 単独	7,790,194	13.3	4,950,016		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	58,411,400	100.0	45,279,734		

経常経費充当一般財源等計	
	33,053,200 千円
経常収支比率	73.8 % 73.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	50,204,870 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	568,320	1.0	-	568,292
総務費	10,403,653	17.8	313,944	9,292,052
民生費	15,366,353	26.3	2,577,682	11,044,141
衛生費	6,130,281	10.5	603,294	4,823,959
労働費	163,555	0.3	-	105,876
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	2,536,174	4.3	-	981,400
土木費	9,779,270	16.7	5,895,015	5,523,428
消防費	236,019	0.4	12,705	234,416
教育費	9,592,463	16.4	1,494,841	9,070,858
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,635,312	6.2	-	3,635,312
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	58,411,400	100.0	10,897,481	45,279,734

区分		(単位千円)
基準財政収入額		21,888,391
基準財政需要額		35,905,040
標準税収入額等		39,622,810
標準財政規模		39,622,810
財政力指数		0.62
実質収支比率(%)		11.6
経常一般財源等比率(%)		113.1
公債費負担比率(%)		7.2
公債費比率(%)		8.8
実質公債費比率(%)		9.1
起債制限比率(%)		11.5
積立金現在高	財調	9,051,982
	減債	-
	特定目的	29,959,804
地方債現在高		10,412,702
うち政府資金		8,069,732
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	12,367,591
	保証・補償	-
	その他	999,472
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-

公営事業等への繰出		
合計		3,222,537
介護サービス		472,955
上水道		-
工業用水道		-
交通		-
国民健康保険		1,433,791
その他		1,315,791

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	179,392
再差引収支	138,472
加入世帯数（世帯）	22,301
被保険者数（人）	34,198
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	151

徴収率(%) 【現年・計】		現年	計
	合計	97.3	92.6
	市町村民税	96.8	91.1
	純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	185,861 人
	１２年国調	159,398 人
	増減率	16.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	180,965 人
	１７．３．３１	172,237 人
	増減率	5.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	68	69
	0.1	0.1
第２次	10,368	12,437
	12.8	15.3
第３次	68,598	67,747
	84.4	83.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	159,398
７年国調（人）	144,885
面積（km²）	20.34
人口密度（人）	9,138
１７年国調世帯数	103,769
１２年国調世帯数	80,543

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1032 港区	地方交付税種地	0 -

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	59,878,310	46.2	59,878,310	75.9
地方譲与税	1,167,277	0.9	1,167,277	1.5
利子割交付金	715,175	0.6	715,175	0.9
配当割交付金	341,832	0.3	341,832	0.4
株式等譲渡所得割交付金	513,374	0.4	513,374	0.7
地方消費税交付金	9,071,658	7.0	9,071,658	11.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	681,816	0.5	681,816	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,739,614	3.7	4,739,614	6.0
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	77,109,056	59.5	77,109,056	97.7
交通安全対策特別交付金	56,301	0.0	56,301	0.1
分担金・負担金	521,276	0.4	-	-
使用料	3,337,109	2.6	1,648,984	2.1
手数料	915,282	0.7	-	-
国庫支出金	6,133,745	4.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	412,229	0.3	-	-
都道府県支出金	4,043,378	3.1	-	-
財産収入	910,343	0.7	103,557	0.1
寄附金	208,841	0.2	-	-
繰入金	24,823,793	19.2	-	-
繰越金	4,466,041	3.4	-	-
諸収入	6,586,605	5.1	3,610	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	129,523,999	100.0	78,921,508	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	59,877,584	100.0	-
法定普通税	59,877,584	100.0	-
市町村民税	53,876,963	90.0	-
個人均等割	276,215	0.5	-
所得割	53,600,748	89.5	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	59,233	0.1	-
市町村たばこ税	5,941,388	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	726	0.0	-
法定目的税	726	0.0	-
入湯税	726	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	59,878,310	100.0	-

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況 歳入総額	129,523,999	105,282,318
歳出総額	119,284,641	96,350,236
歳入歳出差引	10,239,358	8,932,082
翌年度に繰越すべき財源	271,763	11,723
実質収支	9,967,595	8,920,359
単年度収支	1,047,236	156,962
積立金	50,595	23,844
繰上償還金	6,042,099	1,374,961
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	7,139,930	1,555,767

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,212	7,633,910	3,451
うち技能労務員	563	1,919,420	3,409
教育公務員	57	221,710	3,890
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	2,269	7,855,620	3,462

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	11,450
助役	2	16.04.01	9,210
収入役	1	16.04.01	7,970
教育長	1	16.04.01	7,970
議会議長	1	16.05.01	9,210
議会副議長	1	16.05.01	7,970
議会議員	32	16.05.01	6,130

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,770,645	18.3	19,665,144	19,216,978	24.3
うち職員給	15,629,476	13.1	13,833,412	-	-
扶助費	8,778,909	7.4	3,538,426	3,528,726	4.5
公債費	10,025,230	8.4	10,025,230	3,911,426	5.0
内訳 元利償還金	10,025,230	8.4	10,025,230	3,911,426	5.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	40,574,784	34.0	33,228,800	26,657,130	33.8
物件費	14,377,183	12.1	11,412,761	10,216,941	12.9
維持補修費	1,029,963	0.9	911,771	911,771	1.2
補助費等	6,516,855	5.5	5,916,366	3,749,021	4.8
うち一部事務組合負担金	1,203,525	1.0	1,203,525	914,400	1.2
繰出金	6,428,151	5.4	6,106,639	2,569,281	3.3
積立金	10,802,864	9.1	5,719,360	-	-
投資・出資金・貸付金	557,481	0.5	130,714	20,714	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	38,997,360	32.7	11,033,864		
うち人件費	407,357	0.3	407,357		
内訳 普通建設事業費	38,997,360	32.7	11,033,864		
うち 補助	3,375,655	2.8	1,788,044		
うち 単独	35,621,705	29.9	9,245,820		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	119,284,641	100.0	74,460,275		

経常経費充当一般財源等計	44,124,858 千円
経常収支比率	55.9 % 55.9 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	84,699,633 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	617,844	0.5	-	617,844
総務費	15,670,687	13.1	1,179,013	13,742,874
民生費	47,083,012	39.5	23,003,953	18,520,524
衛生費	7,059,604	5.9	24,483	5,591,065
労働費	324,030	0.3	97,627	294,692
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,251,959	1.0	34,448	807,021
土木費	18,995,398	15.9	10,179,888	9,906,286
消防費	549,718	0.5	171,767	532,070
教育費	16,618,692	13.9	4,306,181	13,334,202
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	11,113,697	9.3	-	11,113,697
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	119,284,641	100.0	38,997,360	74,460,275

区分	合計	国民健康保険事業会計の状況	
公営事業等への繰出	6,428,151	実質収支	718,200
上水道	-	再差引収支	630,385
工業用水道	-	加入世帯数（世帯）	48,488
交通	-	被保険者数（人）	72,975
電気	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国民健康保険	2,522,740	国庫支出金	64
その他	3,905,411	保険給付費	137

区分	（単位千円）
基準財政収入額	57,048,422
基準財政需要額	49,103,072
標準税収入額等	66,899,637
標準財政規模	66,899,637
財政力指数	1.13
実質収支比率(%)	14.9
経常一般財源等比率(%)	118.0
公債費負担比率(%)	11.8
公債費比率(%)	5.6
実質公債費比率(%)	7.5
起債制限比率(%)	9.3
積立金現在高 財調	31,328,881
減債	2,023,923
特定目的	47,181,499
地方債現在高	16,631,675
うち政府資金	15,861,087
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,747,493
保証・補償	-
その他	2,945,306
実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	4,000,000

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	98.3	94.9
市町村民税	98.2	94.4
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	305,716 人
	１２年国調	286,726 人
	増減率	6.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	275,879 人
	１７．３．３１	273,842 人
	増減率	0.7 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	104	120
	0.1	0.1
第２次	21,721	27,138
	15.0	17.9
第３次	119,913	120,591
	82.6	79.6

人口集中地区人口 １２年国調（人）	286,726
７年国調（人）	279,048
面積（km²）	18.23
人口密度（人）	16,770
１７年国調世帯数	173,560
１２年国調世帯数	154,687

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1041 新宿区	地方交付税種地	0 -

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	37,109,981	33.8	37,109,981	49.0
地方譲与税	1,656,879	1.5	1,656,879	2.2
利子割交付金	538,544	0.5	538,544	0.7
配当割交付金	255,735	0.2	255,735	0.3
株式等譲渡所得割交付金	378,559	0.3	378,559	0.5
地方消費税交付金	7,917,645	7.2	7,917,645	10.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	725,135	0.7	725,135	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,808,567	2.6	2,808,567	3.7
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	51,391,045	46.9	51,391,045	67.8
交通安全対策特別交付金	65,535	0.1	65,535	0.1
分担金・負担金	1,298,344	1.2	-	-
使用料	3,049,911	2.8	1,226,210	1.6
手数料	1,050,785	1.0	-	-
国庫支出金	14,990,243	13.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	23,944,918	21.8	23,108,334	30.5
都道府県支出金	5,192,923	4.7	-	-
財産収入	1,108,569	1.0	18,759	0.0
寄附金	117,290	0.1	-	-
繰入金	44,242	0.0	-	-
繰越金	4,606,228	4.2	-	-
諸収入	2,546,875	2.3	85	0.0
地方債	246,500	0.2	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	109,653,408	100.0	75,809,968	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	37,107,735	100.0	-
法定普通税	37,107,735	100.0	-
市町村民税	32,340,547	87.1	-
個人均等割	419,057	1.1	-
所得割	31,921,490	86.0	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	83,690	0.2	-
市町村たばこ税	4,683,498	12.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,246	0.0	-
法定目的税	2,246	0.0	-
入湯税	2,246	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	37,109,981	100.0	-

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	109,653,408	105,417,320
	歳出総額	104,575,671	100,811,092
	歳入歳出差引	5,077,737	4,606,228
	翌年度に繰越すべき財源	267,549	604,310
	実質収支	4,810,188	4,001,918
	単年度収支	808,270	1,152,680
	積立金	2,763,993	1,426,591
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	3,572,263	2,579,271

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,671	9,478,360	3,549
	うち技能労務員	635	2,227,060	3,507
	教育公務員	93	363,170	3,905
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,764	9,841,530	3,561

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	11,900
助役	1	18.04.01	9,530
収入役	1	18.04.01	8,120
教育長	1	18.04.01	8,120
議会議長	1	18.04.01	9,530
議会副議長	1	18.04.01	8,120
議会議員	36	18.04.01	6,220

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	28,084,738	26.9	26,009,495	25,422,665	33.5
うち職員給	20,265,660	19.4	18,636,640	-	-
扶助費	24,760,259	23.7	7,605,407	7,601,547	10.0
公債費	5,599,799	5.4	5,599,799	5,593,388	7.4
内訳 元利償還金	5,599,799	5.4	5,599,799	5,593,388	7.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	58,444,796	55.9	39,214,701	38,617,600	50.9
物件費	16,514,876	15.8	13,015,006	11,735,814	15.5
維持補修費	1,695,316	1.6	1,505,808	1,505,808	2.0
補助費等	5,148,048	4.9	4,616,311	3,606,768	4.8
うち一部事務組合負担金	1,688,566	1.6	1,688,566	1,239,043	1.6
繰出金	9,215,831	8.8	8,720,342	4,726,855	6.2
積立金	5,312,189	5.1	5,211,802	-	-
投資・出資金・貸付金	1,611,761	1.5	450,487	4,736	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,632,854	6.3	4,595,321		
うち人件費	392,025	0.4	392,025		
内訳 普通建設事業費	6,632,854	6.3	4,595,321		
内訳 うち 補助	1,450,903	1.4	481,795		
内訳 うち 単独	5,178,017	5.0	4,109,592		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	104,575,671	100.0	77,329,778		

経常経費充当一般財源等計	
	60,197,581 千円
経常収支比率	
79.4％	79.4％
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	82,407,515 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	681,534	0.7	3,020	681,534
総務費	15,449,986	14.8	557,243	13,542,834
民生費	45,025,089	43.1	803,149	27,006,722
衛生費	12,856,907	12.3	98,365	10,491,285
労働費	498,978	0.5	-	460,826
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,765,834	1.7	92,961	519,020
土木費	7,832,460	7.5	2,193,104	5,378,520
消防費	572,392	0.5	257,512	519,269
教育費	14,289,966	13.7	2,627,500	13,127,243
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,602,525	5.4	-	5,602,525
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	104,575,671	100.0	6,632,854	77,329,778

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	9,215,831
介護サービス	9,882
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	5,000,189
その他	4,205,760

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	251,702
再差引収支	95,010
加入世帯数（世帯）	84,150
被保険者数（人）	124,446
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	143

区分	（単位千円）
基準財政収入額	42,685,377
基準財政需要額	65,793,711
標準税収入額等	73,023,038
標準財政規模	73,023,038
財政力指数	0.66
実質収支比率(%)	6.6
経常一般財源等比率(%)	103.8
公債費負担比率(%)	6.8
公債費比率(%)	7.1
実質公債費比率(%)	5.6
起債制限比率(%)	7.2
積立金現在高 財調	15,175,596
積立金現在高 減債	7,720,167
積立金現在高 特定目的	17,463,778
地方債現在高	31,848,139
うち政府資金	28,057,846
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	5,162,332
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	3,641,923
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)		現年	計
合計		97.7	91.7
市町村民税		97.4	90.7
純固定資産税		-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	189,632 人
	１２年国調	176,017 人
	増減率	7.7 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	181,407 人
	１７．３．３１	178,324 人
	増減率	1.7 %

産業構造		
区分	１２年国調	７年国調
第１次	60	63
	0.1	0.1
第２次	17,554	19,511
	18.8	20.8
第３次	73,609	72,920
	78.7	77.6

人口集中地区人口 １２年国調（人）	176,017
７年国調（人）	172,474
面積（km²）	11.31
人口密度（人）	16,767
１７年国調世帯数	96,839
１２年国調世帯数	85,494

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1059 文京区	地方交付税種地	0 -

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況 歳入総額	71,442,859	71,529,556
歳出総額	67,917,695	68,162,292
歳入歳出差引	3,525,164	3,367,264
翌年度に繰越すべき財源	325,318	221,709
実質収支	3,199,846	3,145,555
単年度収支	54,291	-520,652
積立金	3,605,197	1,846,596
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	894,238
実質単年度収支	3,659,488	431,706

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	26,602,193	37.2	26,602,193	52.5
地方譲与税	989,889	1.4	989,889	2.0
利子割交付金	413,135	0.6	413,135	0.8
配当割交付金	195,743	0.3	195,743	0.4
株式等譲渡所得割交付金	288,293	0.4	288,293	0.6
地方消費税交付金	3,276,240	4.6	3,276,240	6.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	414,537	0.6	414,537	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,284,298	3.2	2,284,298	4.5
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	34,464,328	48.2	34,464,328	68.0
交通安全対策特別交付金	30,397	0.0	30,397	0.1
分担金・負担金	819,769	1.1	-	-
使用料	1,910,390	2.7	473,436	0.9
手数料	462,027	0.6	-	-
国庫支出金	5,068,797	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	16,165,126	22.6	15,723,410	31.0
都道府県支出金	2,941,134	4.1	-	-
財産収入	450,130	0.6	6,128	0.0
寄附金	135,977	0.2	-	-
繰入金	3,312,752	4.6	-	-
繰越金	3,367,264	4.7	-	-
諸収入	1,120,268	1.6	2,576	0.0
地方債	1,194,500	1.7	-	-
うち減税補てん債	824,500	1.2	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	71,442,859	100.0	50,700,275	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,532,507	99.7	-
法定普通税	26,532,507	99.7	-
市町村民税	25,182,175	94.7	-
個人均等割	264,817	1.0	-
所得割	24,917,358	93.7	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	47,535	0.2	-
市町村たばこ税	1,302,797	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	69,686	0.3	-
法定目的税	69,686	0.3	-
入湯税	69,686	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	26,602,193	100.0	-

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,744	6,317,550	3,622
	うち技能労務員	363	1,264,500	3,483
	教育公務員	65	247,950	3,815
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,809	6,565,500	3,629

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	11,350
助役	1	16.01.01	9,180
収入役	1	16.01.01	7,860
教育長	1	16.01.01	7,860
議会議長	1	16.01.01	9,180
議会副議長	1	16.01.01	7,860
議会議員	34	16.01.01	5,970

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,403,867	28.6	17,930,962	17,410,186	33.8
うち職員給	13,317,062	19.6	12,174,519	-	-
扶助費	7,575,172	11.2	2,710,624	2,710,624	5.3
公債費	4,259,491	6.3	4,259,491	4,259,491	8.3
内訳 元利償還金	4,259,491	6.3	4,259,491	4,259,491	8.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	31,238,530	46.0	24,901,077	24,380,301	47.3
物件費	10,745,218	15.8	8,553,047	8,293,663	16.1
維持補修費	420,002	0.6	417,190	417,190	0.8
補助費等	4,066,250	6.0	3,680,724	3,194,511	6.2
うち一部事務組合負担金	1,107,150	1.6	1,107,150	826,645	1.6
繰出金	5,808,860	8.6	5,537,996	3,232,129	6.3
積立金	8,463,529	12.5	8,415,233	-	-
投資・出資金・貸付金	33,907	0.0	33,789	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,141,399	10.5	2,769,357		
うち人件費	282,855	0.4	214,840		
内訳 普通建設事業費	7,141,399	10.5	2,769,357		
内訳 うち 補助	3,098,032	4.6	213,089		
内訳 うち 単独	4,035,073	5.9	2,547,974		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	67,917,695	100.0	54,308,413		

経常経費充当一般財源等計	39,517,794 千円
経常収支比率	76.7 % 77.9 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	57,833,577 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	587,945	0.9	-	587,542
総務費	16,400,346	24.1	255,498	15,058,070
民生費	21,628,099	31.8	762,640	15,793,842
衛生費	6,834,018	10.1	26,743	5,431,454
労働費	142,789	0.2	-	119,849
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	763,822	1.1	22,034	735,444
土木費	6,916,785	10.2	3,900,007	3,457,907
消防費	329,554	0.5	160,224	214,677
教育費	10,051,327	14.8	2,014,253	8,646,618
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,263,010	6.3	-	4,263,010
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	67,917,695	100.0	7,141,399	54,308,413

区分		
公営事業等への繰出	合計	5,808,860
	駐車場整備	3,090
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	2,616,849
	その他	3,188,921

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	966,403
再差引収支	881,378
加入世帯数（世帯）	42,324
被保険者数（人）	67,467
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	64
被保険者1人当り 保険給付費	147

区分	(単位千円)
基準財政収入額	28,017,131
基準財政需要額	43,740,541
標準税収入額等	48,505,286
標準財政規模	48,505,286
財政力指数	0.67
実質収支比率(%)	6.6
経常一般財源等比率(%)	104.5
公債費負担比率(%)	7.4
公債費比率(%)	8.2
実質公債費比率(%)	8.4
起債制限比率(%)	10.5
積立金現在高 財調	11,911,143
積立金現在高 減債	461,428
積立金現在高 特定目的	10,880,942
地方債現在高	26,073,501
うち政府資金	20,433,903
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	847,167
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	98.8	95.8
市町村民税	98.7	95.6
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	165,186 人
	１２年国調	156,325 人
	増減率	5.7 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	160,712 人
	１７．３．３１	159,100 人
	増減率	1.0 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	27	28
	0.0	0.0
第２次	20,317	24,183
	23.9	26.8
第３次	62,615	64,259
	73.7	71.3

人口集中地区人口 １２年国調（人）	156,325
７年国調（人）	153,918
面積（km²）	10.08
人口密度（人）	16,388
１７年国調世帯数	81,990
１２年国調世帯数	74,589

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1067 台東区	地方交付税種地	0 -

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	82,784,739	81,581,440
	歳出総額	80,925,512	79,575,612
	歳入歳出差引	1,859,227	2,005,828
	翌年度に繰越すべき財源	190,632	209,669
	実質収支	1,668,595	1,796,159
	単年度収支	-127,564	93,430
	積立金	1,091,690	267,484
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	964,126	360,914

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,823,527	19.1	15,823,527	31.6
地方譲与税	1,000,997	1.2	1,000,997	2.0
利子割交付金	228,659	0.3	228,659	0.5
配当割交付金	108,300	0.1	108,300	0.2
株式等譲渡所得割交付金	159,384	0.2	159,384	0.3
地方消費税交付金	3,568,268	4.3	3,568,268	7.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	505,954	0.6	505,954	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	982,946	1.2	982,946	2.0
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	22,378,035	27.0	22,378,035	44.7
交通安全対策特別交付金	36,994	0.0	36,994	0.1
分担金・負担金	548,059	0.7	-	-
使用料	2,368,795	2.9	927,492	1.9
手数料	740,097	0.9	-	-
国庫支出金	15,120,100	18.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	28,087,076	33.9	26,206,647	52.4
都道府県支出金	4,724,134	5.7	-	-
財産収入	495,834	0.6	460,422	0.9
寄附金	106,684	0.1	-	-
繰入金	816,150	1.0	-	-
繰越金	2,005,828	2.4	-	-
諸収入	4,796,953	5.8	15	0.0
地方債	560,000	0.7	-	-
うち減税補てん債	410,000	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	82,784,739	100.0	50,009,605	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,823,527	100.0	-
法定普通税	15,823,527	100.0	-
市町村民税	12,304,067	77.8	-
個人均等割	225,929	1.4	-
所得割	12,078,138	76.3	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	51,468	0.3	-
市町村たばこ税	3,467,992	21.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,823,527	100.0	-

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,565	5,377,710	3,436
うち技能労務員	212	773,380	3,648
教育公務員	64	228,840	3,576
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	1,629	5,606,550	3,442

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.10.01	11,340
助役	1	7.10.01	9,110
収入役	1	7.10.01	7,820
教育長	1	7.10.01	7,820
議会議長	1	18.04.01	8,199
議会副議長	1	18.04.01	7,038
議会議員	30	18.04.01	5,889

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,695,868	20.6	15,635,222	14,991,091	29.7
うち職員給	11,396,677	14.1	10,671,002	-	-
扶助費	23,759,115	29.4	6,409,902	6,409,902	12.7
公債費	5,022,254	6.2	5,022,254	5,022,254	10.0
内訳 元利償還金	5,022,254	6.2	5,022,254	5,022,254	10.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	45,477,237	56.2	27,067,378	26,423,247	52.4
物件費	10,439,446	12.9	7,422,746	6,848,784	13.6
維持補修費	913,561	1.1	872,688	872,688	1.7
補助費等	5,496,176	6.8	4,926,124	2,649,051	5.3
うち一部事務組合負担金	1,028,138	1.3	1,028,138	770,210	1.5
繰出金	8,662,805	10.7	8,336,583	3,239,334	6.4
積立金	1,396,719	1.7	1,374,690	-	-
投資・出資金・貸付金	3,931,307	4.9	2,476	2,476	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,608,261	5.7	3,125,239		
うち人件費	192,482	0.2	182,913		
内訳 普通建設事業費	4,608,261	5.7	3,125,239		
内訳 うち 補助	488,052	0.6	209,217		
内訳 うち 単独	4,120,209	5.1	2,916,022		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	80,925,512	100.0	53,127,924		

経常経費充当一般財源等計	40,035,580 千円
経常収支比率	79.4％ 80.1％
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	54,987,151 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	583,290	0.7	-	583,189
総務費	10,474,333	12.9	753,845	8,883,561
民生費	37,744,282	46.6	324,234	19,180,415
衛生費	7,267,388	9.0	253,439	5,765,808
労働費	246,334	0.3	5,565	218,718
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	5,315,832	6.6	195,279	1,614,817
土木費	6,648,705	8.2	2,250,737	4,956,882
消防費	403,268	0.5	174,726	280,112
教育費	7,215,372	8.9	650,436	6,617,714
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,026,708	6.2	-	5,026,708
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	80,925,512	100.0	4,608,261	53,127,924

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	8,662,805
駐車場整備	845,598
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	3,561,411
その他	4,255,796

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	618,699
再差引収支	508,127
加入世帯数（世帯）	45,839
被保険者数（人）	75,764
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	159

区分	（単位千円）
基準財政収入額	19,174,877
基準財政需要額	45,381,524
標準税収入額等	48,583,262
標準財政規模	48,583,262
財政力指数	0.43
実質収支比率(%)	3.4
経常一般財源等比率(%)	102.9
公債費負担比率(%)	9.1
公債費比率(%)	9.7
実質公債費比率(%)	8.9
起債制限比率(%)	9.2
積立金現在高 財調	4,561,098
積立金現在高 減債	4,428,338
積立金現在高 特定目的	14,995,831
地方債現在高	35,868,209
うち政府資金	29,405,208
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	2,296,673
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	519,350
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	97.8	94.1
市町村民税	97.2	92.6
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	231,173 人
	１２年国調	215,979 人
	増減率	7.0 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	227,316 人
	１７．３．３１	225,100 人
	増減率	1.0 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	56	47
	0.0	0.0
第２次	36,506	44,359
	29.9	35.2
第３次	82,582	80,070
	67.7	63.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	215,979
７年国調（人）	215,681
面積（km²）	13.75
人口密度（人）	16,813
１７年国調世帯数	107,701
１２年国調世帯数	94,168

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1075		
東京都	墨田区	地方交付税種地	0 -

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	86,911,738	87,678,551
	歳出総額	83,630,068	85,637,917
	歳入歳出差引	3,281,670	2,040,634
	翌年度に繰越すべき財源	420,676	2,657
	実質収支	2,860,994	2,037,977
	単年度収支	823,017	559,660
	積立金	1,431,878	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	46,000	143,183
	実質単年度収支	2,208,895	416,477

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,560,727	17.9	15,560,727	26.0
地方譲与税	1,222,400	1.4	1,222,400	2.0
利子割交付金	258,069	0.3	258,069	0.4
配当割交付金	122,112	0.1	122,112	0.2
株式等譲渡所得割交付金	179,313	0.2	179,313	0.3
地方消費税交付金	3,150,292	3.6	3,150,292	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	518,928	0.6	518,928	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,177,898	1.4	1,177,898	2.0
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	22,189,739	25.5	22,189,739	37.1
交通安全対策特別交付金	41,554	0.0	41,554	0.1
分担金・負担金	1,191,512	1.4	-	-
使用料	2,008,560	2.3	775,039	1.3
手数料	547,908	0.6	-	-
国庫支出金	11,323,101	13.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	38,041,276	43.8	36,755,176	61.4
都道府県支出金	4,187,799	4.8	-	-
財産収入	1,044,226	1.2	56,181	0.1
寄附金	121,570	0.1	-	-
繰入金	1,812,319	2.1	-	-
繰越金	1,640,634	1.9	-	-
諸収入	1,389,140	1.6	4	0.0
地方債	1,372,400	1.6	-	-
うち減税補てん債	458,100	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	86,911,738	100.0	59,817,693	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,549,273	99.9	-
法定普通税	15,549,273	99.9	-
市町村民税	13,384,138	86.0	-
個人均等割	309,818	2.0	-
所得割	13,074,320	84.0	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	72,089	0.5	-
市町村たばこ税	2,093,046	13.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,454	0.1	-
法定目的税	11,454	0.1	-
入湯税	11,454	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,560,727	100.0	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,028	6,213,290	3,064
	うち技能労務員	378	1,372,080	3,630
	教育公務員	23	91,210	3,966
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,051	6,304,500	3,074

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.12.01	10,440
助役	1	8.12.01	8,883
収入役	1	8.12.01	7,648
教育長	1	8.12.01	7,648
議会議長	1	8.12.01	9,350
議会副議長	1	8.12.01	8,050
議会議員	32	8.12.01	6,240

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,126,665	25.3	19,559,458	19,084,145	31.7
うち職員給	15,164,184	18.1	13,913,041	-	-
扶助費	19,017,674	22.7	6,242,265	6,242,265	10.4
公債費	5,339,749	6.4	4,992,097	4,992,097	8.3
内訳 元利償還金	5,339,749	6.4	4,992,097	4,992,097	8.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	45,484,088	54.4	30,793,820	30,318,507	50.3
物件費	14,273,873	17.1	12,081,435	11,750,926	19.5
維持補修費	1,114,815	1.3	1,019,854	1,019,854	1.7
補助費等	5,445,132	6.5	4,813,608	4,066,170	6.7
うち一部事務組合負担金	1,325,632	1.6	1,325,244	975,864	1.6
繰出金	9,404,419	11.2	8,967,038	4,059,587	6.7
積立金	4,132,267	4.9	3,247,106	-	-
投資・出資金・貸付金	57,250	0.1	29,364	29,364	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,718,224	4.4	1,290,734		
うち人件費	113,862	0.1	113,862		
内訳 普通建設事業費	3,718,224	4.4	1,290,734		
内訳 うち 補助	1,114,432	1.3	264,427		
内訳 うち 単独	2,549,781	3.0	1,023,007		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	83,630,068	100.0	62,242,959		

経常経費充当一般財源等計	
	51,244,408 千円
経常収支比率	
85.0 %	85.7 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	65,524,629 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	604,171	0.7	-	603,776
総務費	12,790,392	15.3	151,620	10,711,867
民生費	38,420,083	45.9	287,437	24,651,978
衛生費	7,310,638	8.7	39,398	5,823,229
労働費	261,643	0.3	-	215,612
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,812,832	2.2	7,833	1,755,895
土木費	5,992,154	7.2	1,938,376	3,815,545
消防費	387,748	0.5	60,446	333,310
教育費	10,701,340	12.8	1,233,114	9,330,332
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,349,067	6.4	-	5,001,415
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	83,630,068	100.0	3,718,224	62,242,959

区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
公営事業等への繰出	合計	9,404,419			
	介護サービス	716,974			
	上水道	-			
	工業用水道	-			
	交通	-			
	国民健康保険	5,450,084			
	その他	3,237,361			

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	853,640
再差引収支	717,625
加入世帯数（世帯）	57,435
被保険者数（人）	98,738
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	156

区分	（単位千円）
基準財政収入額	18,540,413
基準財政需要額	55,295,589
標準税収入額等	58,344,160
標準財政規模	58,344,160
財政力指数	0.34
実質収支比率(%)	4.9
経常一般財源等比率(%)	102.5
公債費負担比率(%)	7.6
公債費比率(%)	7.9
実質公債費比率(%)	7.8
起債制限比率(%)	9.8
積立金現在高 財調	1,780,363
積立金現在高 減債	507,004
積立金現在高 特定目的	3,459,609
地方債現在高	34,805,434
うち政府資金	21,326,762
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	2,991,323
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	1,849,041
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	97.9	92.9
市町村民税	97.6	92.0
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	420,845 人
	１２年国調	376,840 人
	増減率	11.7 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	418,972 人
	１７．３．３１	407,908 人
	増減率	2.7 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	98	198
	0.0	0.1
第２次	48,485	56,337
	23.5	27.3
第３次	154,440	147,858
	74.8	71.6

人口集中地区人口 １２年国調（人）	376,840
７年国調（人）	365,604
面積（km²）	39.49
人口密度（人）	10,657
１７年国調世帯数	189,108
１２年国調世帯数	162,240

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1083 江東区	地方交付税種地	0 -

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,126,526	22.4	30,126,526	32.8
地方譲与税	2,134,475	1.6	2,134,475	2.3
利子割交付金	475,203	0.4	475,203	0.5
配当割交付金	225,740	0.2	225,740	0.2
株式等譲渡所得割交付金	334,438	0.2	334,438	0.4
地方消費税交付金	5,228,172	3.9	5,228,172	5.7
ゴルフ場利用税交付金	35,097	0.0	35,097	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	909,398	0.7	909,398	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,199,636	1.6	2,199,636	2.4
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	41,668,685	30.9	41,668,685	45.4
交通安全対策特別交付金	64,607	0.0	64,607	0.1
分担金・負担金	1,977,674	1.5	-	-
使用料	2,355,518	1.7	1,002,705	1.1
手数料	762,877	0.6	-	-
国庫支出金	15,595,812	11.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	49,639,020	36.9	48,985,935	53.4
都道府県支出金	5,836,348	4.3	-	-
財産収入	145,962	0.1	28,188	0.0
寄附金	1,380,363	1.0	-	-
繰入金	6,310,243	4.7	-	-
繰越金	4,371,056	3.2	-	-
諸収入	2,169,123	1.6	55,046	0.1
地方債	2,422,600	1.8	-	-
うち減税補てん債	862,600	0.6	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	134,699,888	100.0	91,805,166	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,033,766	99.7	-
法定普通税	30,033,766	99.7	-
市町村民税	26,147,934	86.8	-
個人均等割	560,823	1.9	-
所得割	25,587,111	84.9	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	112,093	0.4	-
市町村たばこ税	3,773,739	12.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	92,760	0.3	-
法定目的税	92,760	0.3	-
入湯税	92,760	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	30,126,526	100.0	-

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	134,699,888	128,627,741
	歳出総額	132,490,932	124,256,685
	歳入歳出差引	2,208,956	4,371,056
	翌年度に繰越すべき財源	3,196	461,568
	実質収支	2,205,760	3,909,488
	単年度収支	-1,703,728	1,645,794
	積立金	4,487,743	1,212,553
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	2,300,000
	実質単年度収支	2,784,015	558,347

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,798	9,955,280	3,558
	うち技能労務員	695	2,392,890	3,443
	教育公務員	107	398,930	3,728
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,905	10,354,210	3,564

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	11,630
助役	2	17.01.01	9,300
収入役	1	17.01.01	8,010
教育長	1	17.01.01	8,010
議会議長	1	8.04.01	9,300
議会副議長	1	8.04.01	8,010
議会議員	42	8.04.01	6,130

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	30,143,300	22.8	28,475,165	27,450,819	29.6
うち職員給	21,360,499	16.1	20,202,082	-	-
扶助費	26,167,542	19.8	9,727,350	9,724,840	10.5
公債費	6,610,799	5.0	6,610,799	5,109,200	5.5
内訳 元利償還金	6,610,799	5.0	6,610,799	5,109,200	5.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	62,921,641	47.5	44,813,314	42,284,859	45.6
物件費	18,521,178	14.0	14,933,478	14,577,085	15.7
維持補修費	2,598,472	2.0	2,221,072	2,221,072	2.4
補助費等	8,894,187	6.7	7,945,113	6,663,418	7.2
うち一部事務組合負担金	2,221,461	1.7	2,221,461	1,599,458	1.7
繰出金	11,745,351	8.9	11,066,233	5,602,968	6.0
積立金	13,312,291	10.0	13,170,525	-	-
投資・出資金・貸付金	700,661	0.5	106,154	26,154	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	13,797,151	10.4	5,820,625		
うち人件費	305,428	0.2	305,428		
内訳 普通建設事業費	13,797,151	10.4	5,820,625		
内訳 うち 補助	4,593,252	3.5	821,024		
内訳 うち 単独	9,203,899	6.9	4,999,601		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	132,490,932	100.0	100,076,514		

経常経費充当一般財源等計	
	71,375,556 千円
経常収支比率	
77.0 %	77.7 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	102,285,470 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	754,425	0.6	-	754,425
総務費	21,787,191	16.4	60,381	20,307,300
民生費	54,686,719	41.3	1,428,667	36,264,709
衛生費	12,484,661	9.4	382,379	9,712,402
労働費	81,279	0.1	-	52,933
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	967,429	0.7	4,840	931,615
土木費	10,966,286	8.3	6,313,442	6,875,344
消防費	4,541,300	3.4	1,699,645	2,303,764
教育費	19,607,616	14.8	3,907,797	16,259,996
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,614,026	5.0	-	6,614,026
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	132,490,932	100.0	13,797,151	100,076,514

公営事業等への繰出	
合計	11,745,351
介護サービス	4,426
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	6,897,785
その他	4,843,140

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,201,820
再差引収支	991,646
加入世帯数（世帯）	95,220
被保険者数（人）	161,635
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	168

区分	(単位千円)
基準財政収入額	33,927,292
基準財政需要額	82,913,227
標準税収入額等	88,512,655
標準財政規模	88,512,655
財政力指数	0.41
実質収支比率(%)	2.5
経常一般財源等比率(%)	103.7
公債費負担比率(%)	6.5
公債費比率(%)	5.3
実質公債費比率(%)	3.9
起債制限比率(%)	5.5
積立金現在高 財調	16,382,316
積立金現在高 減債	1,745,424
積立金現在高 特定目的	26,449,010
地方債現在高	36,018,609
うち政府資金	29,019,666
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	5,577,023
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	1,462,790
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	6,000,000

徴収率(%)		現年	現・計
	合計	98.2	92.3
	市町村民税	97.9	91.3
	純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	346,357 人
	１２年国調	324,608 人
	増減率	6.7 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	335,769 人
	１７．３．３１	332,565 人
	増減率	1.0 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	162	145
	0.1	0.1
第２次	35,894	44,018
	20.2	24.0
第３次	136,268	135,774
	76.9	74.0

人口集中地区人口 １２年国調（人）	324,608
７年国調（人）	325,377
面積（km²）	22.72
人口密度（人）	15,245
１７年国調世帯数	178,825
１２年国調世帯数	157,986

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1091 品川区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	34,649,902	27.4	34,649,902	41.1
地方譲与税	1,850,079	1.5	1,850,079	2.2
利子割交付金	542,709	0.4	542,709	0.6
配当割交付金	257,484	0.2	257,484	0.3
株式等譲渡所得割交付金	380,382	0.3	380,382	0.5
地方消費税交付金	5,261,897	4.2	5,261,897	6.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	793,258	0.6	793,258	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,789,628	2.2	2,789,628	3.3
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	46,525,339	36.8	46,525,339	55.1
交通安全対策特別交付金	48,391	0.0	48,391	0.1
分担金・負担金	1,325,790	1.0	-	-
使用料	4,706,650	3.7	914,544	1.1
手数料	664,593	0.5	-	-
国庫支出金	12,611,043	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	37,612,947	29.7	36,761,396	43.6
都道府県支出金	5,834,959	4.6	-	-
財産収入	421,061	0.3	144,259	0.2
寄附金	906,983	0.7	-	-
繰入金	8,307,714	6.6	-	-
繰越金	2,800,806	2.2	-	-
諸収入	3,062,058	2.4	807	0.0
地方債	1,680,700	1.3	-	-
うち減税補てん債	1,045,700	0.8	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	126,509,034	100.0	84,394,736	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,649,902	100.0	-
法定普通税	34,649,902	100.0	-
市町村民税	31,393,288	90.6	-
個人均等割	503,110	1.5	-
所得割	30,890,178	89.1	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	99,094	0.3	-
市町村たばこ税	3,157,520	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	34,649,902	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	126,509,034	117,135,261
	歳出総額	123,843,564	114,334,455
	歳入歳出差引	2,665,470	2,800,806
	翌年度に繰越すべき財源	30,984	248,076
	実質収支	2,634,486	2,552,730
	単年度収支	81,756	50,132
	積立金	403,966	633,593
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	485,722	683,725

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,584	9,411,040	3,642
	うち技能労務員	590	2,055,450	3,484
	教育公務員	35	135,170	3,862
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,619	9,546,210	3,645

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	11,650
助役	2	18.04.01	9,350
収入役	1	18.04.01	8,140
教育長	1	18.04.01	8,140
議会議長	1	18.04.01	9,300
議会副議長	1	18.04.01	7,950
議会議員	40	18.04.01	6,100

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,477,564	22.2	25,771,964	25,721,007	30.1
うち職員給	19,678,545	15.9	18,618,822	-	-
扶助費	18,017,668	14.5	6,672,662	6,671,372	7.8
公債費	5,505,296	4.4	5,505,296	5,501,882	6.4
内訳 元利償還金	5,505,296	4.4	5,505,296	5,501,882	6.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	51,000,528	41.2	37,949,922	37,894,261	44.4
物件費	18,882,043	15.2	14,433,288	13,440,043	15.7
維持補修費	1,231,968	1.0	1,090,844	1,090,676	1.3
補助費等	5,820,566	4.7	5,094,799	4,228,889	4.9
うち一部事務組合負担金	1,910,509	1.5	1,910,509	1,403,288	1.6
繰出金	10,440,201	8.4	9,837,874	4,762,806	5.6
積立金	9,775,677	7.9	9,359,976	-	-
投資・出資金・貸付金	1,272,494	1.0	840,948	26,293	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	25,420,087	20.5	12,051,251		
うち人件費	552,693	0.4	501,261		
内訳 普通建設事業費	25,420,087	20.5	12,051,251		
内訳 うち 補助	5,943,651	4.8	1,949,216		
内訳 うち 単独	17,645,380	14.2	8,861,535		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	123,843,564	100.0	90,658,902		

経常経費充当一般財源等計	61,442,968 千円
経常収支比率	71.9 % 72.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	93,324,372 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	761,840	0.6	-	761,224
総務費	15,974,057	12.9	235,913	13,624,465
民生費	42,671,304	34.5	1,589,481	29,497,517
衛生費	12,307,893	9.9	779,632	10,171,279
労働費	323,837	0.3	3,773	224,151
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,074,634	0.9	48,420	923,742
土木費	16,997,337	13.7	12,068,709	9,424,571
消防費	482,537	0.4	127,455	445,092
教育費	27,742,594	22.4	10,566,704	20,079,330
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,507,531	4.4	-	5,507,531
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	123,843,564	100.0	25,420,087	90,658,902

公営事業等への繰出	
合計	10,440,201
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	5,749,039
その他	4,691,162

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,055,815
再差引収支	890,051
加入世帯数（世帯）	81,967
被保険者数（人）	128,962
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	66
被保険者1人当り 保険給付費	157

区分	（単位千円）
基準財政収入額	37,884,897
基準財政需要額	74,646,293
標準税収入額等	80,996,790
標準財政規模	80,996,790
財政力指数	0.52
実質収支比率(%)	3.3
経常一般財源等比率(%)	104.2
公債費負担比率(%)	5.9
公債費比率(%)	6.3
実質公債費比率(%)	4.6
起債制限比率(%)	6.1
積立金現在高 財調	3,328,982
積立金現在高 減債	14,868,282
積立金現在高 特定目的	34,764,781
地方債現在高	39,411,033
うち政府資金	33,387,332
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	10,876,265
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	891,095
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.3	93.8
市町村民税	98.1	93.3
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	264,064 人
	１２年国調	250,140 人
	増減率	5.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	249,216 人
	１７．３．３１	246,458 人
	増減率	1.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	246	240
	0.2	0.2
第２次	21,289	26,248
	16.5	19.5
第３次	103,951	104,760
	80.7	77.9

人口集中地区人口 １２年国調（人）	250,140
７年国調（人）	243,100
面積（km²）	14.70
人口密度（人）	17,964
１７年国調世帯数	136,622
１２年国調世帯数	127,878

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1105 目黒区	地方交付税種地	0 -

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	37,677,965	41.5	37,677,965	60.1
地方譲与税	1,361,129	1.5	1,361,129	2.2
利子割交付金	598,274	0.7	598,274	1.0
配当割交付金	283,733	0.3	283,733	0.5
株式等譲渡所得割交付金	418,791	0.5	418,791	0.7
地方消費税交付金	3,116,038	3.4	3,116,038	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	538,373	0.6	538,373	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,322,534	3.7	3,322,534	5.3
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	47,316,837	52.1	47,316,837	75.5
交通安全対策特別交付金	47,262	0.1	47,262	0.1
分担金・負担金	807,280	0.9	-	-
使用料	2,211,548	2.4	668,560	1.1
手数料	472,926	0.5	-	-
国庫支出金	7,027,898	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	14,987,477	16.5	14,578,843	23.3
都道府県支出金	4,997,824	5.5	-	-
財産収入	65,955	0.1	43,323	0.1
寄附金	18,392	0.0	-	-
繰入金	491,202	0.5	-	-
繰越金	3,710,275	4.1	-	-
諸収入	2,630,312	2.9	507	0.0
地方債	5,957,300	6.6	-	-
うち減税補てん債	1,218,300	1.3	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	90,742,488	100.0	62,655,332	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	37,677,530	100.0	-
法定普通税	37,677,530	100.0	-
市町村民税	35,077,426	93.1	-
個人均等割	388,285	1.0	-
所得割	34,689,141	92.1	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	65,422	0.2	-
市町村たばこ税	2,534,682	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	435	0.0	-
法定目的税	435	0.0	-
入湯税	435	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	37,677,965	100.0	-

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	90,742,488	82,352,323
	歳出総額	87,572,420	78,642,048
	歳入歳出差引	3,170,068	3,710,275
	翌年度に繰越すべき財源	57,935	1,188,181
	実質収支	3,112,133	2,522,094
	単年度収支	590,039	9,549
	積立金	938	681
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	590,977	10,230

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,312	8,246,770	3,567
	うち技能労務員	422	1,446,480	3,428
	教育公務員	21	81,030	3,859
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,333	8,327,800	3,570

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	10,296
助役	2	16.04.01	8,692
収入役	1	16.04.01	7,609
教育長	1	16.04.01	7,609
議会議長	1	6.04.01	9,150
議会副議長	1	6.04.01	8,010
議会議員	34	6.04.01	6,040

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	23,913,387	27.3	22,237,867	21,697,099	34.0
うち職員給	16,794,785	19.2	15,397,340	-	-
扶助費	11,427,960	13.0	4,902,261	4,862,761	7.6
公債費	11,788,584	13.5	11,788,584	8,728,127	13.7
内訳 元利償還金	11,787,876	13.5	11,787,876	8,727,419	13.7
内訳 一時借入金利子	708	0.0	708	708	0.0
（義務的経費計）	47,129,931	53.8	38,928,712	35,287,987	55.2
物件費	12,665,677	14.5	10,043,156	9,585,643	15.0
維持補修費	1,018,744	1.2	973,604	973,604	1.5
補助費等	5,049,583	5.8	4,536,306	3,680,892	5.8
うち一部事務組合負担金	1,457,244	1.7	1,457,244	1,076,581	1.7
繰出金	7,305,741	8.3	6,921,083	3,956,172	6.2
積立金	3,064,503	3.5	3,054,921	-	-
投資・出資金・貸付金	1,506,845	1.7	4,059	4,059	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,831,396	11.2	3,252,749		
うち人件費	522,331	0.6	522,331		
内訳 普通建設事業費	9,831,396	11.2	3,252,749		
内訳 うち 補助	2,544,536	2.9	116,269		
内訳 うち 単独	7,286,860	8.3	3,136,480		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	87,572,420	100.0	67,714,590		

経常経費充当一般財源等計	53,488,357 千円
経常収支比率	83.7 % 85.4 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	70,884,658 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	683,520	0.8	-	683,499
総務費	12,223,828	14.0	125,933	10,734,958
民生費	30,090,061	34.4	1,048,951	21,970,713
衛生費	7,501,288	8.6	94,895	6,190,486
労働費	400,066	0.5	17,849	262,757
農林水産業費	5,677	0.0	-	5,677
商工費	2,037,385	2.3	43,306	624,235
土木費	9,210,161	10.5	5,549,902	4,012,040
消防費	468,260	0.5	71,435	434,049
教育費	13,148,254	15.0	2,879,125	10,992,256
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	11,803,920	13.5	-	11,803,920
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	87,572,420	100.0	9,831,396	67,714,590

公営事業等への繰出	
合計	7,305,741
介護サービス	1,515,364
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	2,199,252
その他	3,591,125

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	637,760
再差引収支	524,106
加入世帯数（世帯）	63,425
被保険者数（人）	96,501
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	58
被保険者1人当り 保険給付費	136

区分	(単位千円)
基準財政収入額	39,863,398
基準財政需要額	54,442,241
標準税収入額等	61,228,185
標準財政規模	61,228,185
財政力指数	0.74
実質収支比率(%)	5.1
経常一般財源等比率(%)	102.3
公債費負担比率(%)	16.6
公債費比率(%)	13.1
実質公債費比率(%)	10.4
起債制限比率(%)	12.8
積立金現在高 財調	1,128,589
積立金現在高 減債	10,385,241
積立金現在高 特定目的	3,032,279
地方債現在高	69,708,927
うち政府資金	39,632,234
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	1,295,454
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	3,180,385
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.2	93.7
市町村民税	98.1	93.3
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	665,674 人
	１２年国調	650,331 人
	増減率	2.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	662,228 人
	１７．３．３１	655,975 人
	増減率	1.0 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	461	432
	0.1	0.1
第２次	89,373	107,104
	25.4	29.7
第３次	250,357	244,102
	71.2	67.8

人口集中地区人口 １２年国調（人）	650,331
７年国調（人）	636,276
面積（km²）	59.46
人口密度（人）	11,195
１７年国調世帯数	316,010
１２年国調世帯数	297,340

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1113 大田区	地方交付税種地	0 -

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況 歳入総額	206,171,350	196,594,435
歳出総額	198,859,409	188,305,575
歳入歳出差引	7,311,941	8,288,860
翌年度に繰越すべき財源	78,293	5,808
実質収支	7,233,648	8,283,052
単年度収支	-1,049,404	902,887
積立金	1,737	980
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-1,047,667	903,867

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	60,647,814	29.4	60,647,814	42.2
地方譲与税	4,385,257	2.1	4,385,257	3.1
利子割交付金	1,012,940	0.5	1,012,940	0.7
配当割交付金	479,560	0.2	479,560	0.3
株式等譲渡所得割交付金	705,074	0.3	705,074	0.5
地方消費税交付金	7,744,773	3.8	7,744,773	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,412,602	0.7	1,412,602	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,001,549	2.4	5,001,549	3.5
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	81,389,569	39.5	81,389,569	56.6
交通安全対策特別交付金	111,136	0.1	111,136	0.1
分担金・負担金	2,344,332	1.1	-	-
使用料	5,726,686	2.8	1,666,822	1.2
手数料	1,147,740	0.6	-	-
国庫支出金	25,437,791	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	61,375,754	29.8	60,463,611	42.1
都道府県支出金	11,054,472	5.4	-	-
財産収入	354,622	0.2	43,372	0.0
寄附金	30,555	0.0	-	-
繰入金	2,774,600	1.3	-	-
繰越金	4,163,421	2.0	-	-
諸収入	7,035,672	3.4	103	0.0
地方債	3,225,000	1.6	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	206,171,350	100.0	143,674,613	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	60,628,693	100.0	-
法定普通税	60,628,693	100.0	-
市町村民税	54,987,168	90.7	-
個人均等割	941,115	1.6	-
所得割	54,046,053	89.1	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	210,559	0.3	-
市町村たばこ税	5,430,959	9.0	-
鉱産税	7	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19,121	0.0	-
法定目的税	19,121	0.0	-
入湯税	19,121	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	60,647,814	100.0	-

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,989	17,860,430	3,580
うち技能労務員	1,174	4,092,180	3,486
教育公務員	26	112,210	4,316
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	5,015	17,972,640	3,584

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	11,680
助役	2	18.01.01	9,360
収入役	1	18.01.01	7,880
教育長	1	18.01.01	7,880
議会議長	1	18.01.01	9,360
議会副議長	1	18.01.01	7,880
議会議員	48	18.01.01	6,160

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	48,499,892	24.4	44,501,660	43,338,456	30.2
うち職員給	35,723,206	18.0	32,456,959	-	-
扶助費	45,599,674	22.9	18,475,856	18,475,856	12.9
公債費	17,366,741	8.7	17,149,323	11,722,022	8.2
内訳 元利償還金	17,366,729	8.7	17,149,311	11,722,010	8.2
内訳 一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
（義務的経費計）	111,466,307	56.1	80,126,839	73,536,334	51.2
物件費	24,599,579	12.4	19,366,537	17,879,955	12.4
維持補修費	2,499,930	1.3	1,976,337	1,976,337	1.4
補助費等	10,314,962	5.2	9,220,500	7,558,306	5.3
うち一部事務組合負担金	3,584,323	1.8	3,584,323	2,604,801	1.8
繰出金	20,678,229	10.4	19,766,159	9,690,855	6.7
積立金	6,781,980	3.4	6,741,803	-	-
投資・出資金・貸付金	5,462,358	2.7	641,670	222,910	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	17,056,064	8.6	10,794,987		
うち人件費	915,548	0.5	915,548		
内訳 普通建設事業費	17,056,064	8.6	10,794,987		
内訳 うち 補助	4,305,380	2.2	614,711		
内訳 うち 単独	12,750,684	6.4	10,180,276		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	198,859,409	100.0	148,634,832		

経常経費充当一般財源等計	110,864,697 千円
経常収支比率	77.2％ 77.2％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	155,946,773 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	937,251	0.5	-	937,251
総務費	26,007,674	13.1	936,141	22,950,476
民生費	90,150,400	45.3	1,890,136	60,119,266
衛生費	15,984,154	8.0	115,827	13,017,957
労働費	100,345	0.1	-	77,293
農林水産業費	15,661	0.0	-	13,651
商工費	3,769,132	1.9	1,912,946	3,256,084
土木費	23,877,700	12.0	9,633,737	11,877,493
消防費	547,942	0.3	114,582	484,148
教育費	20,085,136	10.1	2,452,695	18,734,617
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	17,384,014	8.7	-	17,166,596
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	198,859,409	100.0	17,056,064	148,634,832

公営事業等への繰出	
合計	20,678,229
介護サービス	384,612
駐車場整備	70,302
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	11,295,996
その他	8,927,319

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,982,290
再差引収支	1,669,182
加入世帯数（世帯）	148,434
被保険者数（人）	246,477
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	160

区分	(単位千円)
基準財政収入額	68,247,068
基準財政需要額	128,710,679
標準税収入額等	139,968,179
標準財政規模	139,968,179
財政力指数	0.54
実質収支比率(%)	5.2
経常一般財源等比率(%)	102.6
公債費負担比率(%)	11.0
公債費比率(%)	7.6
実質公債費比率(%)	6.2
起債制限比率(%)	8.7
積立金現在高 財調	22,092,147
積立金現在高 減債	18,192,629
積立金現在高 特定目的	3,928,548
地方債現在高	92,383,380
うち政府資金	71,176,947
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,021,929
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,471,116
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	97.9	92.7
市町村民税	97.7	92.1
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	841,165 人
	１２年国調	814,901 人
	増減率	3.2 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	814,867 人
	１７．３．３１	804,699 人
	増減率	1.3 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,788	2,115
	0.4	0.5
第２次	67,634	77,244
	16.5	18.5
第３次	327,119	329,726
	80.0	79.0

人口集中地区人口 １２年国調（人）	814,901
７年国調（人）	781,104
面積（km²）	58.08
人口密度（人）	14,483
１７年国調世帯数	429,680
１２年国調世帯数	404,792

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1121 世田谷区	地方交付税種地	0 -

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	208,898,190	201,187,636
	歳出総額	205,148,532	197,801,207
	歳入歳出差引	3,749,658	3,386,429
	翌年度に繰越すべき財源	157,380	250,160
	実質収支	3,592,278	3,136,269
	単年度収支	456,009	-1,414,101
	積立金	4,656,331	215,490
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	400,000	1,200,000
	実質単年度収支	4,712,340	-2,398,611

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	103,909,106	49.7	103,909,106	66.0
地方譲与税	4,454,134	2.1	4,454,134	2.8
利子割交付金	1,769,983	0.8	1,769,983	1.1
配当割交付金	837,760	0.4	837,760	0.5
株式等譲渡所得割交付金	1,231,009	0.6	1,231,009	0.8
地方消費税交付金	8,128,059	3.9	8,128,059	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,777,642	0.9	1,777,642	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,267,855	4.4	9,267,855	5.9
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	131,375,548	62.9	131,375,548	83.4
交通安全対策特別交付金	149,793	0.1	149,793	0.1
分担金・負担金	588,341	0.3	-	-
使用料	4,260,651	2.0	1,808,260	1.1
手数料	1,395,073	0.7	-	-
国庫支出金	18,527,269	8.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	24,918,253	11.9	23,845,216	15.1
都道府県支出金	11,780,653	5.6	-	-
財産収入	804,018	0.4	150,881	0.1
寄附金	81,218	0.0	-	-
繰入金	791,643	0.4	-	-
繰越金	3,386,429	1.6	-	-
諸収入	5,121,301	2.5	124,252	0.1
地方債	5,718,000	2.7	-	-
うち減税補てん債	3,200,000	1.5	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	208,898,190	100.0	157,453,950	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	103,894,393	100.0	-
法定普通税	103,894,393	100.0	-
市町村民税	99,335,955	95.6	-
個人均等割	1,180,959	1.1	-
所得割	98,154,996	94.5	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	238,968	0.2	-
市町村たばこ税	4,319,470	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,713	0.0	-
法定目的税	14,713	0.0	-
入湯税	14,713	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	103,909,106	100.0	-

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	5,190	16,650,950	3,208
	うち技能労務員	1,196	3,892,650	3,255
	教育公務員	61	232,330	3,809
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	5,251	16,883,280	3,215

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.01.01	11,640
助役	2	15.01.01	9,330
収入役	1	15.01.01	7,910
教育長	1	15.01.01	7,910
議会議長	1	15.01.01	9,330
議会副議長	1	15.01.01	7,910
議会議員	50	15.01.01	6,190

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	52,012,079	25.4	47,503,937	46,852,790	29.2
うち職員給	37,033,955	18.1	35,596,073	-	-
扶助費	29,345,101	14.3	12,281,268	12,271,098	7.6
公債費	16,035,031	7.8	16,035,031	16,035,031	10.0
内訳 元利償還金	16,035,031	7.8	16,035,031	16,035,031	10.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	97,392,211	47.5	75,820,236	75,158,919	46.8
物件費	38,471,008	18.8	32,270,232	31,902,575	19.9
維持補修費	1,515,908	0.7	1,362,087	1,354,932	0.8
補助費等	16,052,808	7.8	13,368,319	11,615,036	7.2
うち一部事務組合負担金	4,138,481	2.0	4,138,481	2,963,130	1.8
繰出金	18,742,888	9.1	17,654,861	9,787,765	6.1
積立金	4,958,121	2.4	4,860,567	-	-
投資・出資金・貸付金	1,310,691	0.6	1,308,691	94,440	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	26,704,897	13.0	19,157,032		
うち人件費	1,048,152	0.5	1,048,152		
内訳 普通建設事業費	26,704,897	13.0	19,157,032		
内訳 うち 補助	4,344,815	2.1	1,599,717		
内訳 うち 単独	22,066,038	10.8	17,547,581		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	205,148,532	100.0	165,802,025		

経常経費充当一般財源等計	129,913,667 千円
経常収支比率	80.9 % 82.5 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	169,551,683 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	897,459	0.4	-	897,238
総務費	31,624,989	15.4	1,786,582	27,012,794
民生費	74,769,515	36.4	1,341,158	52,590,361
衛生費	20,448,807	10.0	483,786	18,308,532
労働費	141,972	0.1	-	129,090
農林水産業費	222,733	0.1	11,890	210,335
商工費	1,155,014	0.6	50,961	1,003,078
土木費	27,855,530	13.6	15,912,572	19,953,086
消防費	607,134	0.3	35,377	592,407
教育費	31,378,729	15.3	7,082,571	29,058,454
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	16,046,650	7.8	-	16,046,650
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	205,148,532	100.0	26,704,897	165,802,025

区分		
公営事業等への繰出	合計	18,742,888
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	電気	-
	国民健康保険	8,864,238
	その他	9,878,650

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,056,933
再差引収支	704,256
加入世帯数（世帯）	192,375
被保険者数（人）	304,883
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	60
被保険者1人当り 保険給付費	139

区分	（単位千円）
基準財政収入額	112,118,429
基準財政需要額	135,963,645
標準税収入額等	154,934,121
標準財政規模	154,934,121
財政力指数	0.84
実質収支比率(%)	2.3
経常一般財源等比率(%)	101.6
公債費負担比率(%)	9.5
公債費比率(%)	9.3
実質公債費比率(%)	6.8
起債制限比率(%)	8.9
積立金現在高 財調	12,513,929
積立金現在高 減債	8,054,952
積立金現在高 特定目的	23,603,471
地方債現在高	106,496,874
うち政府資金	88,590,073
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	8,016,480
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	7,146,453
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.2	93.4
市町村民税	98.1	93.2
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	203,334 人
	１２年国調	196,682 人
	増減率	3.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	196,198 人
	１７．３．３１	194,747 人
	増減率	0.7 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	109	107
	0.1	0.1
第２次	12,727	15,144
	12.4	14.3
第３次	87,087	87,076
	84.6	82.3

人口集中地区人口 １２年国調（人）	196,682
７年国調（人）	188,472
面積（km²）	15.11
人口密度（人）	13,457
１７年国調世帯数	115,549
１２年国調世帯数	106,433

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1130 渋谷区	地方交付税種地	0 -

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	89,601,562	84,346,507
	歳出総額	81,030,012	72,547,673
	歳入歳出差引	8,571,550	11,798,834
	翌年度に繰越すべき財源	3,127,583	5,411,582
	実質収支	5,443,967	6,387,252
	単年度収支	-943,285	-4,501,055
	積立金	9,030,985	3,013,392
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	8,087,700	-1,487,663

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	45,926,548	51.3	45,926,548	76.5
地方譲与税	1,246,817	1.4	1,246,817	2.1
利子割交付金	654,313	0.7	654,313	1.1
配当割交付金	311,132	0.3	311,132	0.5
株式等譲渡所得割交付金	461,961	0.5	461,961	0.8
地方消費税交付金	5,668,466	6.3	5,668,466	9.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	621,861	0.7	621,861	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,851,567	4.3	3,851,567	6.4
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	58,742,665	65.6	58,742,665	97.8
交通安全対策特別交付金	58,101	0.1	58,101	0.1
分担金・負担金	804,804	0.9	-	-
使用料	2,142,086	2.4	1,173,638	2.0
手数料	844,133	0.9	-	-
国庫支出金	5,930,556	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	526,725	0.6	-	-
都道府県支出金	3,332,040	3.7	-	-
財産収入	2,773,985	3.1	50,614	0.1
寄附金	77,306	0.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	11,798,834	13.2	-	-
諸収入	622,627	0.7	19,477	0.0
地方債	1,947,700	2.2	-	-
うち減税補てん債	1,449,700	1.6	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	89,601,562	100.0	60,044,495	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,924,013	100.0	-
法定普通税	45,924,013	100.0	-
市町村民税	41,612,265	90.6	-
個人均等割	315,135	0.7	-
所得割	41,297,130	89.9	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	61,072	0.1	-
市町村たばこ税	4,250,676	9.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,535	0.0	-
法定目的税	2,535	0.0	-
入湯税	2,535	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	45,926,548	100.0	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,242	8,056,640	3,594
	うち技能労務員	640	2,159,740	3,375
	教育公務員	32	132,240	4,133
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,274	8,188,880	3,601

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	11,000
助役	1	16.01.01	8,990
収入役	1	16.01.01	7,640
教育長	1	16.01.01	7,640
議会議長	1	5.10.01	9,110
議会副議長	1	5.10.01	7,600
議会議員	32	5.10.01	6,050

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,705,829	28.0	21,008,970	20,599,908	33.5
うち職員給	16,807,060	20.7	15,504,384	-	-
扶助費	9,636,457	11.9	3,682,346	3,679,588	6.0
公債費	3,425,735	4.2	3,425,735	3,425,735	5.6
内訳 元利償還金	3,425,735	4.2	3,425,735	3,425,735	5.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	35,768,021	44.1	28,117,051	27,705,231	45.1
物件費	11,850,904	14.6	9,503,522	8,816,919	14.3
維持補修費	384,318	0.5	357,296	357,296	0.6
補助費等	4,551,887	5.6	4,053,646	3,246,319	5.3
うち一部事務組合負担金	1,208,223	1.5	1,208,223	913,338	1.5
繰出金	7,117,537	8.8	6,753,195	3,200,811	5.2
積立金	9,113,348	11.2	9,000,000	-	-
投資・出資金・貸付金	44,868	0.1	5,288	5,288	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,199,129	15.1	6,177,306		
うち人件費	380,010	0.5	380,010		
内訳 普通建設事業費	12,199,129	15.1	6,177,306		
内訳 うち 補助	1,650,324	2.0	495,088		
内訳 うち 単独	10,548,805	13.0	5,682,218		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	81,030,012	100.0	63,967,304		

経常経費充当一般財源等計	43,331,864 千円
経常収支比率	70.5 % 72.2 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	72,538,854 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	680,877	0.8	-	680,875
総務費	19,140,817	23.6	1,441,472	16,531,990
民生費	27,497,837	33.9	1,274,162	20,460,635
衛生費	8,009,814	9.9	158,155	6,511,475
労働費	277,044	0.3	21,491	225,637
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	692,340	0.9	15,107	660,122
土木費	6,118,421	7.6	3,066,443	4,755,200
消防費	507,699	0.6	221,257	505,529
教育費	14,678,053	18.1	6,001,042	10,208,731
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,427,110	4.2	-	3,427,110
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	81,030,012	100.0	12,199,129	63,967,304

公営事業等への繰出	
合計	7,117,537
介護サービス	657,755
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	2,882,807
その他	3,576,975

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	904,083
再差引収支	802,975
加入世帯数（世帯）	57,441
被保険者数（人）	84,220
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	133

区分	（単位千円）
基準財政収入額	47,825,252
基準財政需要額	44,492,317
標準税収入額等	56,034,768
標準財政規模	56,034,768
財政力指数	1.08
実質収支比率(%)	9.7
経常一般財源等比率(%)	107.2
公債費負担比率(%)	4.7
公債費比率(%)	5.7
実質公債費比率(%)	4.4
起債制限比率(%)	5.6
積立金現在高 財調	20,901,941
積立金現在高 減債	-
積立金現在高 特定目的	23,530,829
地方債現在高	27,648,289
うち政府資金	25,279,707
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	2,316,675
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	1,808,235
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%) 【現・計 年】	現	計
合計	98.1	94.6
市町村民税	97.9	94.1
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	310,627 人
	１２年国調	309,526 人
	増減率	0.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	297,989 人
	１７．３．３１	297,402 人
	増減率	0.2 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	166	204
	0.1	0.1
第２次	26,604	30,293
	15.2	18.5
第３次	126,515	131,130
	72.2	80.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	309,526
７年国調（人）	306,581
面積（km²）	15.59
人口密度（人）	19,925
１７年国調世帯数	172,786
１２年国調世帯数	165,900

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1148 中野区	地方交付税種地	0 -

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	26,782,571	28.0	26,782,571	40.1
地方譲与税	1,639,720	1.7	1,639,720	2.5
利子割交付金	469,704	0.5	469,704	0.7
配当割交付金	222,632	0.2	222,632	0.3
株式等譲渡所得割交付金	328,185	0.3	328,185	0.5
地方消費税交付金	3,355,740	3.5	3,355,740	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	615,631	0.6	615,631	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,352,204	2.5	2,352,204	3.5
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	35,766,387	37.4	35,766,387	53.5
交通安全対策特別交付金	43,070	0.0	43,070	0.1
分担金・負担金	268,603	0.3	-	-
使用料	2,073,130	2.2	486,339	0.7
手数料	586,504	0.6	-	-
国庫支出金	10,769,702	11.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	31,070,606	32.5	30,446,783	45.6
都道府県支出金	4,035,403	4.2	-	-
財産収入	455,306	0.5	51,945	0.1
寄附金	13,499	0.0	-	-
繰入金	795	0.0	-	-
繰越金	2,879,709	3.0	-	-
諸収入	2,288,591	2.4	27	0.0
地方債	5,425,000	5.7	-	-
うち減税補てん債	820,000	0.9	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	95,676,305	100.0	66,794,551	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,782,571	100.0	-
法定普通税	26,782,571	100.0	-
市町村民税	24,773,211	92.5	-
個人均等割	445,037	1.7	-
所得割	24,328,174	90.8	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	78,246	0.3	-
市町村たばこ税	1,931,114	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	26,782,571	100.0	-

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	95,676,305	86,110,673
	歳出総額	91,397,864	83,230,964
	歳入歳出差引	4,278,441	2,879,709
	翌年度に繰越すべき財源	65,137	2,369
	実質収支	4,213,304	2,877,340
	単年度収支	1,335,964	2,015,575
	積立金	3,158,573	1,013,219
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	4,494,537	3,028,794

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,567	9,327,910	3,634
	うち技能労務員	592	2,034,390	3,436
	教育公務員	23	89,940	3,910
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,590	9,417,850	3,636

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	8,878
助役	1	17.01.01	7,573
収入役	1	17.01.01	6,795
教育長	1	17.01.01	6,795
議会議長	1	17.01.01	8,909
議会副議長	1	17.01.01	7,550
議会議員	40	17.01.01	5,882

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,007,881	28.5	24,339,116	23,874,021	35.3
うち職員給	19,702,472	21.6	18,244,923	-	-
扶助費	17,975,231	19.7	6,242,830	6,153,840	9.1
公債費	9,598,671	10.5	9,598,671	5,413,163	8.0
内訳 元利償還金	9,598,669	10.5	9,598,669	5,413,161	8.0
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	53,581,783	58.6	40,180,617	35,441,024	52.4
物件費	12,481,221	13.7	10,091,271	9,834,839	14.5
維持補修費	957,393	1.0	891,507	891,507	1.3
補助費等	4,617,003	5.1	4,060,674	3,188,049	4.7
うち一部事務組合負担金	1,689,490	1.8	1,689,490	1,232,071	1.8
繰出金	8,689,536	9.5	8,138,257	4,813,283	7.1
積立金	5,095,596	5.6	5,071,997	-	-
投資・出資金・貸付金	141,560	0.2	90,087	11,912	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,833,772	6.4	3,990,727		
うち人件費	98,743	0.1	98,013		
内訳 普通建設事業費	5,765,374	6.3	3,922,329		
内訳 うち 補助	459,805	0.5	122,469		
内訳 うち 単独	5,305,569	5.8	3,799,860		
内訳 災害復旧事業費	68,398	0.1	68,398		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	91,397,864	100.0	72,515,137		

経常経費充当一般財源等計	
	54,180,614 千円
経常収支比率	
80.1 %	81.1 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	76,793,578 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	781,318	0.9	-	781,129
総務費	14,046,254	15.4	840,628	12,271,341
民生費	41,257,602	45.1	2,453,214	26,990,745
衛生費	8,775,684	9.6	189,200	7,880,765
労働費	233,888	0.3	-	194,065
農林水産業費	4,108	0.0	-	4,049
商工費	388,132	0.4	1,500	343,716
土木費	5,384,628	5.9	1,392,329	4,132,999
消防費	408,433	0.4	72,115	337,518
教育費	10,446,065	11.4	816,388	9,907,058
災害復旧費	68,398	0.1	-	68,398
公債費	9,603,354	10.5	-	9,603,354
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	91,397,864	100.0	5,765,374	72,515,137

公営事業等への繰出	
合計	8,689,536
介護サービス	50,396
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	4,770,435
その他	3,868,705

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	88,783
再差引収支	-59,161
加入世帯数（世帯）	84,895
被保険者数（人）	126,049
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	141

区分	（単位千円）
基準財政収入額	30,895,958
基準財政需要額	61,342,741
標準税収入額等	66,497,585
標準財政規模	66,497,585
財政力指数	0.51
実質収支比率(%)	6.3
経常一般財源等比率(%)	100.4
公債費負担比率(%)	12.5
公債費比率(%)	7.4
実質公債費比率(%)	5.8
起債制限比率(%)	7.9
積立金現在高 財調	10,706,324
積立金現在高 減債	2,714,221
積立金現在高 特定目的	4,140,669
地方債現在高	51,096,092
うち政府資金	36,195,596
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,958,586
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	493,156
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	97.4	91.4
市町村民税	97.2	90.8
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	528,587 人
	１２年国調	522,103 人
	増減率	1.2 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	517,811 人
	１７．３．３１	513,977 人
	増減率	0.7 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	566	614
	0.2	0.2
第２次	43,290	52,330
	16.1	18.9
第３次	216,642	216,794
	80.6	78.2

人口集中地区人口 １２年国調（人）	522,103
７年国調（人）	515,803
面積（km²）	34.02
人口密度（人）	15,538
１７年国調世帯数	283,682
１２年国調世帯数	268,873

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1156 杉並区	地方交付税種地	0 -

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	138,780,699	138,513,547
	歳出総額	131,637,285	133,174,381
	歳入歳出差引	7,143,414	5,339,166
	翌年度に繰越すべき財源	415,823	155,689
	実質収支	6,727,591	5,183,477
	単年度収支	1,544,114	-487,798
	積立金	4,803,010	3,085,275
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	6,347,124	2,597,477

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	55,469,572	40.0	55,469,572	52.2
地方譲与税	2,793,601	2.0	2,793,601	2.6
利子割交付金	958,998	0.7	958,998	0.9
配当割交付金	453,716	0.3	453,716	0.4
株式等譲渡所得割交付金	666,054	0.5	666,054	0.6
地方消費税交付金	5,350,191	3.9	5,350,191	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,070,408	0.8	1,070,408	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,979,218	3.6	4,979,218	4.7
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	71,741,758	51.7	71,741,758	67.5
交通安全対策特別交付金	86,415	0.1	86,415	0.1
分担金・負担金	370,602	0.3	-	-
使用料	3,224,082	2.3	956,052	0.9
手数料	841,872	0.6	-	-
国庫支出金	12,126,975	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	34,017,206	24.5	33,514,215	31.5
都道府県支出金	6,541,423	4.7	-	-
財産収入	251,199	0.2	58,456	0.1
寄附金	22,512	0.0	-	-
繰入金	2,242,593	1.6	-	-
繰越金	5,339,166	3.8	-	-
諸収入	1,167,896	0.8	315	0.0
地方債	807,000	0.6	-	-
うち減税補てん債	800,000	0.6	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	138,780,699	100.0	106,357,211	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	55,469,572	100.0	-
法定普通税	55,469,572	100.0	-
市町村民税	52,558,892	94.8	-
個人均等割	828,331	1.5	-
所得割	51,730,561	93.3	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	125,940	0.2	-
市町村たばこ税	2,784,740	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	55,469,572	100.0	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	3,822	13,551,330	3,546
	うち技能労務員	788	2,666,590	3,384
	教育公務員	32	122,660	3,833
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	3,854	13,673,990	3,548

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	11,340
助役	1	15.04.01	9,090
収入役	1	15.04.01	7,790
教育長	1	15.04.01	7,790
議会議長	1	6.12.01	9,090
議会副議長	1	6.12.01	7,790
議会議員	46	6.12.01	5,990

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	39,660,908	30.1	36,675,763	35,164,086	32.8
うち職員給	27,470,293	20.9	25,159,936	-	-
扶助費	21,658,273	16.5	8,843,607	8,799,724	8.2
公債費	8,758,435	6.7	8,758,435	8,758,435	8.2
内訳 元利償還金	8,758,435	6.7	8,758,435	8,758,435	8.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	70,077,616	53.2	54,277,805	52,722,245	49.2
物件費	22,352,274	17.0	18,502,404	17,090,066	15.9
維持補修費	1,027,606	0.8	819,048	785,158	0.7
補助費等	7,272,245	5.5	6,317,360	5,422,064	5.1
うち一部事務組合負担金	2,706,265	2.1	2,706,265	1,937,669	1.8
繰出金	13,048,676	9.9	12,224,218	7,545,193	7.0
積立金	9,271,467	7.0	9,138,900	-	-
投資・出資金・貸付金	161,674	0.1	150,674	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,425,727	6.4	7,289,410		
うち人件費	871,183	0.7	871,183		
内訳 普通建設事業費	8,329,433	6.3	7,193,116		
内訳 うち 補助	1,009,762	0.8	459,027		
内訳 うち 単独	7,319,671	5.6	6,734,089		
内訳 災害復旧事業費	96,294	0.1	96,294		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	131,637,285	100.0	108,719,819		

経常経費充当一般財源等計	83,564,726 千円
経常収支比率	78.0 % 78.6 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	115,863,233 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	826,638	0.6	-	826,637
総務費	23,272,208	17.7	414,786	20,847,614
民生費	55,223,784	42.0	2,028,863	38,815,278
衛生費	14,097,033	10.7	125,511	12,554,966
労働費	455,570	0.3	452	415,747
農林水産業費	64,834	0.0	11,703	58,290
商工費	666,051	0.5	44,694	595,270
土木費	8,920,039	6.8	3,185,479	7,200,561
消防費	1,668,371	1.3	253,544	1,497,926
教育費	17,584,147	13.4	2,264,401	17,048,920
災害復旧費	96,294	0.1	-	96,294
公債費	8,762,316	6.7	-	8,762,316
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	131,637,285	100.0	8,329,433	108,719,819

公営事業等への繰出	
合計	13,048,676
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	5,838,836
その他	7,209,840

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,417,147
再差引収支	1,193,281
加入世帯数（世帯）	132,110
被保険者数（人）	201,567
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	135

区分	（単位千円）
基準財政収入額	61,177,615
基準財政需要額	94,691,830
標準税収入額等	104,979,839
標準財政規模	104,979,839
財政力指数	0.67
実質収支比率(%)	6.4
経常一般財源等比率(%)	101.3
公債費負担比率(%)	7.6
公債費比率(%)	7.6
実質公債費比率(%)	6.8
起債制限比率(%)	9.1
積立金現在高 財調	19,589,515
積立金現在高 減債	398,415
積立金現在高 特定目的	21,660,655
地方債現在高	54,515,256
うち政府資金	49,923,297
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,396,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,440,909
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.5	94.7
市町村民税	98.4	94.5
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	250,585 人
	１２年国調	249,017 人
	増減率	0.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	238,762 人
	１７．３．３１	235,242 人
	増減率	1.5 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	106	101
	0.1	0.1
第２次	23,452	29,120
	18.4	21.5
第３次	99,269	102,659
	77.9	75.6

人口集中地区人口 １２年国調（人）	249,017
７年国調（人）	246,252
面積（km²）	13.01
人口密度（人）	19,261
１７年国調世帯数	142,925
１２年国調世帯数	134,646

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1164 豊島区	地方交付税種地	0 -

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況 歳入総額	91,254,316	89,222,805
歳出総額	89,194,403	86,309,656
歳入歳出差引	2,059,913	2,913,149
翌年度に繰越すべき財源	559,907	127,077
実質収支	1,500,006	2,786,072
単年度収支	-1,286,066	1,812,545
積立金	3,727,335	151,204
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	2,441,269	1,963,749

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,121,659	26.4	23,663,659	38.6
地方譲与税	1,441,520	1.6	1,441,520	2.4
利子割交付金	378,260	0.4	378,260	0.6
配当割交付金	179,256	0.2	179,256	0.3
株式等譲渡所得割交付金	264,132	0.3	264,132	0.4
地方消費税交付金	4,132,089	4.5	4,132,089	6.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	633,025	0.7	633,025	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,815,016	2.0	1,815,016	3.0
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	32,964,957	36.1	32,506,957	53.1
交通安全対策特別交付金	44,042	0.0	44,042	0.1
分担金・負担金	868,677	1.0	-	-
使用料	2,472,210	2.7	962,561	1.6
手数料	751,204	0.8	-	-
国庫支出金	11,645,639	12.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	28,743,622	31.5	27,661,939	45.1
都道府県支出金	4,096,218	4.5	-	-
財産収入	862,225	0.9	94,028	0.2
寄附金	13,755	0.0	-	-
繰入金	1,510,957	1.7	-	-
繰越金	2,913,149	3.2	-	-
諸収入	1,576,461	1.7	10	0.0
地方債	2,791,200	3.1	-	-
うち減税補てん債	706,200	0.8	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	91,254,316	100.0	61,269,537	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	24,121,659	100.0	-
法定普通税	23,663,659	98.1	-
市町村民税	20,198,400	83.7	-
個人均等割	349,561	1.4	-
所得割	19,848,839	82.3	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	63,656	0.3	-
市町村たばこ税	3,401,603	14.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	458,000	1.9	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	24,121,659	100.0	-

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,239	7,878,960	3,519
うち技能労務員	372	1,297,080	3,487
教育公務員	12	47,950	3,996
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	2,251	7,926,910	3,522

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	10,380
助役	1	15.04.01	8,820
収入役	1	15.04.01	7,730
教育長	1	15.04.01	7,730
議会議長	1	15.04.01	8,820
議会副議長	1	15.04.01	7,730
議会議員	38	15.04.01	5,980

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,035,388	26.9	22,283,725	21,361,197	34.5
うち職員給	16,855,916	18.9	15,412,405	-	-
扶助費	14,751,128	16.5	4,608,014	4,608,014	7.4
公債費	6,275,545	7.0	6,275,545	6,275,545	10.1
内訳 元利償還金	6,275,543	7.0	6,275,543	6,275,543	10.1
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	45,062,061	50.5	33,167,284	32,244,756	52.0
物件費	12,040,415	13.5	8,309,198	8,061,440	13.0
維持補修費	253,911	0.3	238,141	238,141	0.4
補助費等	4,184,646	4.7	3,584,220	2,909,869	4.7
うち一部事務組合負担金	1,419,444	1.6	1,419,444	1,043,972	1.7
繰出金	8,787,272	9.9	8,333,969	4,773,524	7.7
積立金	6,306,192	7.1	6,299,837	-	-
投資・出資金・貸付金	201,213	0.2	6,333	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,358,693	13.9	6,611,507		
うち人件費	153,425	0.2	153,425		
内訳 普通建設事業費	12,358,693	13.9	6,611,507		
内訳 うち 補助	5,339,499	6.0	1,725,146		
内訳 うち 単独	7,019,194	7.9	4,886,361		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	89,194,403	100.0	66,550,489		

経常経費充当一般財源等計	48,227,730 千円
経常収支比率	77.8 % 78.7 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	68,610,402 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	624,239	0.7	-	623,261
総務費	15,109,202	16.9	1,117,413	12,776,240
民生費	36,592,280	41.0	1,180,778	24,138,235
衛生費	7,657,202	8.6	282,743	6,011,930
労働費	371,088	0.4	5,262	202,029
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	949,979	1.1	3,360	854,141
土木費	11,670,486	13.1	6,882,615	7,661,638
消防費	336,751	0.4	-	326,442
教育費	9,598,829	10.8	2,886,522	7,672,226
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,284,347	7.0	-	6,284,347
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	89,194,403	100.0	12,358,693	66,550,489

公営事業等への繰出	
合計	8,787,272
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	4,729,476
その他	4,057,796

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	819,484
再差引収支	680,304
加入世帯数（世帯）	71,742
被保険者数（人）	107,562
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	66
被保険者1人当り 保険給付費	145

区分	（単位千円）
基準財政収入額	28,016,265
基準財政需要額	55,678,204
標準税収入額等	60,359,998
標準財政規模	60,359,998
財政力指数	0.52
実質収支比率(%)	2.5
経常一般財源等比率(%)	101.5
公債費負担比率(%)	9.1
公債費比率(%)	9.6
実質公債費比率(%)	8.6
起債制限比率(%)	9.0
積立金現在高 財調	4,454,924
積立金現在高 減債	2,668,949
積立金現在高 特定目的	23,774,235
地方債現在高	51,816,306
うち政府資金	30,360,516
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	27,242,286
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	3,576,985
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)【現・計年】	現年	計
合計	97.7	93.0
市町村民税	97.2	91.8
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	330,412 人
	１２年国調	326,764 人
	増減率	1.1 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	316,208 人
	１７．３．３１	316,202 人
	増減率	0.0 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	98	99
	0.1	0.1
第２次	38,526	47,113
	22.8	26.3
第３次	124,513	128,205
	73.8	71.6

人口集中地区人口 １２年国調（人）	326,764
７年国調（人）	334,127
面積（km²）	20.59
人口密度（人）	16,047
１７年国調世帯数	162,104
１２年国調世帯数	153,066

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1172 北区	地方交付税種地	0 -

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,032,807	18.3	21,032,807	27.4
地方譲与税	1,766,080	1.5	1,766,080	2.3
利子割交付金	371,689	0.3	371,689	0.5
配当割交付金	175,655	0.2	175,655	0.2
株式等譲渡所得割交付金	257,208	0.2	257,208	0.3
地方消費税交付金	3,754,675	3.3	3,754,675	4.9
ゴルフ場利用税交付金	15,141	0.0	15,141	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	690,887	0.6	690,887	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,715,161	1.5	1,715,161	2.2
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	29,779,303	25.8	29,779,303	38.8
交通安全対策特別交付金	43,499	0.0	43,499	0.1
分担金・負担金	1,431,335	1.2	-	-
使用料	2,657,644	2.3	715,337	0.9
手数料	561,961	0.5	-	-
国庫支出金	15,911,443	13.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	46,864,674	40.7	46,193,783	60.1
都道府県支出金	4,731,553	4.1	-	-
財産収入	1,879,027	1.6	110,839	0.1
寄附金	215,421	0.2	-	-
繰入金	4,752,827	4.1	-	-
繰越金	2,562,433	2.2	-	-
諸収入	3,184,309	2.8	88	0.0
地方債	649,200	0.6	-	-
うち減税補てん債	649,200	0.6	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	115,224,629	100.0	76,842,849	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,032,807	100.0	-
法定普通税	21,032,807	100.0	-
市町村民税	18,811,397	89.4	-
個人均等割	433,855	2.1	-
所得割	18,377,542	87.4	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	82,822	0.4	-
市町村たばこ税	2,138,588	10.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,032,807	100.0	-

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	115,224,629	110,407,631
	歳出総額	109,735,417	105,972,766
	歳入歳出差引	5,489,212	4,434,865
	翌年度に繰越すべき財源	715,063	199,452
	実質収支	4,774,149	4,235,413
	単年度収支	538,736	-1,657,345
	積立金	2,165,568	88,522
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,802,000	520,000
	実質単年度収支	902,304	-2,088,823

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,545	9,024,510	3,546
	うち技能労務員	486	1,660,370	3,416
	教育公務員	24	90,140	3,756
	消防職員	18	67,890	3,772
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,587	9,182,540	3,549

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	11,516
助役	1	18.04.01	9,223
収入役	1	18.04.01	7,917
教育長	1	18.04.01	7,917
議会議長	1	18.04.01	9,223
議会副議長	1	18.04.01	7,917
議会議員	41	17.04.01	6,142

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,875,458	24.5	25,579,452	24,875,784	32.1
うち職員給	19,039,647	17.4	18,087,188	-	-
扶助費	25,097,047	22.9	8,372,613	8,363,169	10.8
公債費	5,957,469	5.4	5,957,469	4,857,489	6.3
内訳 元利償還金	5,957,469	5.4	5,957,469	4,857,489	6.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	57,929,974	52.8	39,909,534	38,096,442	49.2
物件費	16,659,163	15.2	12,866,887	12,048,092	15.5
維持補修費	981,024	0.9	892,067	892,067	1.2
補助費等	5,354,711	4.9	4,509,114	3,736,950	4.8
うち一部事務組合負担金	1,789,935	1.6	1,789,935	1,300,994	1.7
繰出金	12,084,278	11.0	11,301,966	5,744,155	7.4
積立金	7,884,896	7.2	7,581,542	-	-
投資・出資金・貸付金	2,248,870	2.0	171,550	166,950	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,592,501	6.0	3,921,492		
うち人件費	316,740	0.3	316,740		
内訳 普通建設事業費	6,592,501	6.0	3,921,492		
内訳 うち 補助	1,977,590	1.8	425,573		
内訳 うち 単独	4,500,447	4.1	3,382,306		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	109,735,417	100.0	81,154,152		

経常経費充当一般財源等計	60,684,656 千円
経常収支比率	78.3％ 79.0％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	86,643,364 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	790,493	0.7	-	790,428
総務費	16,641,285	15.2	596,667	14,971,517
民生費	51,118,707	46.6	428,161	32,259,191
衛生費	9,180,083	8.4	121,515	7,334,572
労働費	101,525	0.1	-	79,243
農林水産業費	3	0.0	-	3
商工費	2,877,137	2.6	12,424	509,552
土木費	8,760,227	8.0	4,313,227	5,487,154
消防費	505,253	0.5	95,682	451,793
教育費	13,797,216	12.6	1,024,825	13,307,211
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,963,488	5.4	-	5,963,488
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	109,735,417	100.0	6,592,501	81,154,152

公営事業等への繰出	
合計	12,084,278
介護サービス	680,011
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	6,125,799
その他	5,278,468

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	899,198
再差引収支	717,782
加入世帯数（世帯）	86,613
被保険者数（人）	146,518
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	150

区分	(単位千円)
基準財政収入額	25,434,704
基準財政需要額	71,628,487
標準税収入額等	75,797,876
標準財政規模	75,797,876
財政力指数	0.35
実質収支比率(%)	6.3
経常一般財源等比率(%)	101.4
公債費負担比率(%)	6.9
公債費比率(%)	5.9
実質公債費比率(%)	5.3
起債制限比率(%)	7.0
積立金現在高 財調	8,485,000
積立金現在高 減債	8,080,000
積立金現在高 特定目的	14,507,563
地方債現在高	34,079,230
うち政府資金	23,266,410
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	10,658,887
保証・補償	-
その他	7,268,132
実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	97.6	92.4
市町村民税	97.3	91.7
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	191,207 人
	１２年国調	180,468 人
	増減率	6.0 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	177,846 人
	１７．３．３１	177,216 人
	増減率	0.4 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	31	38
	0.0	0.0
第２次	26,626	33,029
	27.6	32.8
第３次	65,615	66,021
	68.0	65.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	180,468
７年国調（人）	176,886
面積（km²）	10.20
人口密度（人）	18,746
１７年国調世帯数	87,480
１２年国調世帯数	79,434

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1181 荒川区	地方交付税種地	0 -

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	79,664,451	76,019,085
	歳出総額	74,856,754	72,816,731
	歳入歳出差引	4,807,697	3,202,354
	翌年度に繰越すべき財源	531,849	284,060
	実質収支	4,275,848	2,918,294
	単年度収支	1,357,554	2,162,228
	積立金	2,079,717	568,863
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,500,000	-
	実質単年度収支	1,937,271	2,731,091

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,279,864	14.2	11,279,864	21.3
地方譲与税	972,276	1.2	972,276	1.8
利子割交付金	197,623	0.2	197,623	0.4
配当割交付金	93,475	0.1	93,475	0.2
株式等譲渡所得割交付金	137,146	0.2	137,146	0.3
地方消費税交付金	2,227,400	2.8	2,227,400	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	377,564	0.5	377,564	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	886,081	1.1	886,081	1.7
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,171,429	20.3	16,171,429	30.5
交通安全対策特別交付金	28,791	0.0	28,791	0.1
分担金・負担金	1,187,918	1.5	-	-
使用料	1,658,347	2.1	441,767	0.8
手数料	352,369	0.4	-	-
国庫支出金	11,379,732	14.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	36,564,934	45.9	36,137,152	68.2
都道府県支出金	3,464,741	4.3	-	-
財産収入	216,895	0.3	200,531	0.4
寄附金	6,766	0.0	-	-
繰入金	1,552,144	1.9	-	-
繰越金	3,202,354	4.0	-	-
諸収入	2,927,831	3.7	19	0.0
地方債	950,200	1.2	-	-
うち減税補てん債	343,200	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	79,664,451	100.0	52,979,689	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,279,864	100.0	-
法定普通税	11,279,864	100.0	-
市町村民税	9,829,552	87.1	-
個人均等割	240,123	2.1	-
所得割	9,589,429	85.0	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	50,920	0.5	-
市町村たばこ税	1,399,392	12.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,279,864	100.0	-

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,522	5,582,710	3,668
うち技能労務員	279	970,760	3,479
教育公務員	30	114,160	3,805
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	1,552	5,696,870	3,671

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	11,410
助役	1	17.01.01	9,150
収入役	1	17.01.01	7,830
教育長	1	17.01.01	7,830
議会議長	1	15.05.01	9,150
議会副議長	1	15.05.01	7,830
議会議員	32	15.05.01	6,010

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,859,932	22.5	15,856,273	15,465,944	29.0
うち職員給	11,611,367	15.5	10,826,057	-	-
扶助費	17,042,162	22.8	6,082,305	6,082,010	11.4
公債費	4,418,829	5.9	4,357,009	4,357,009	8.2
内訳 元利償還金	4,418,809	5.9	4,356,989	4,356,989	8.2
内訳 一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
（義務的経費計）	38,320,923	51.2	26,295,587	25,904,963	48.6
物件費	9,973,026	13.3	7,945,804	7,580,557	14.2
維持補修費	480,508	0.6	472,393	472,393	0.9
補助費等	4,117,040	5.5	3,569,893	3,063,802	5.7
うち一部事務組合負担金	1,127,444	1.5	1,127,444	838,771	1.6
繰出金	7,373,940	9.9	6,991,693	3,435,034	6.4
積立金	4,839,684	6.5	4,829,345	-	-
投資・出資金・貸付金	2,140,375	2.9	22,446	159	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,611,258	10.2	3,885,084		
うち人件費	269,276	0.4	269,276		
内訳 普通建設事業費	7,611,258	10.2	3,885,084		
内訳 うち 補助	3,928,705	5.2	1,635,728		
内訳 うち 単独	3,682,553	4.9	2,249,356		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	74,856,754	100.0	54,012,245		

経常経費充当一般財源等計	40,456,908 千円
経常収支比率	75.9 % 76.4 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	58,819,942 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	545,884	0.7	-	545,883
総務費	10,664,586	14.2	71,114	9,890,461
民生費	31,849,489	42.5	775,595	19,569,779
衛生費	6,467,180	8.6	8,630	5,011,233
労働費	64,738	0.1	-	35,989
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	4,299,015	5.7	-	2,191,593
土木費	8,782,073	11.7	5,887,476	5,387,701
消防費	244,949	0.3	37,338	226,499
教育費	7,516,050	10.0	831,105	6,792,137
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,422,790	5.9	-	4,360,970
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	74,856,754	100.0	7,611,258	54,012,245

公営事業等への繰出	
合計	7,373,940
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	4,308,117
その他	3,065,823

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	78,368
再差引収支	-52,662
加入世帯数（世帯）	49,942
被保険者数（人）	85,377
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	169

区分	（単位千円）
基準財政収入額	14,034,420
基準財政需要額	50,171,572
標準税収入額等	52,470,594
標準財政規模	52,470,594
財政力指数	0.28
実質収支比率(%)	8.1
経常一般財源等比率(%)	101.0
公債費負担比率(%)	7.4
公債費比率(%)	7.7
実質公債費比率(%)	6.5
起債制限比率(%)	8.0
積立金現在高 財調	4,938,144
積立金現在高 減債	2,420,150
積立金現在高 特定目的	13,265,246
地方債現在高	32,114,511
うち政府資金	24,362,548
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	4,052,336
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	3,371,026
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	500,000

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	97.3	90.2
市町村民税	96.9	89.0
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	523,083 人
	１２年国調	513,575 人
	増減率	1.9 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	509,313 人
	１７．３．３１	506,411 人
	増減率	0.6 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	314	435
	0.1	0.2
第２次	63,715	78,356
	24.5	28.1
第３次	188,552	193,643
	72.6	69.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	513,575
７年国調（人）	511,415
面積（km²）	32.17
人口密度（人）	16,260
１７年国調世帯数	252,609
１２年国調世帯数	240,092

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1199 板橋区	地方交付税種地	0 -

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,611,767	22.2	35,611,767	32.3
地方譲与税	2,818,409	1.8	2,818,409	2.6
利子割交付金	638,481	0.4	638,481	0.6
配当割交付金	302,004	0.2	302,004	0.3
株式等譲渡所得割交付金	443,108	0.3	443,108	0.4
地方消費税交付金	5,620,140	3.5	5,620,140	5.1
ゴルフ場利用税交付金	6,713	0.0	6,713	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,134,115	0.7	1,134,115	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,965,830	1.9	2,965,830	2.7
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	49,540,567	30.9	49,540,567	45.0
交通安全対策特別交付金	87,627	0.1	87,627	0.1
分担金・負担金	2,754,660	1.7	-	-
使用料	3,404,850	2.1	1,167,556	1.1
手数料	799,269	0.5	-	-
国庫支出金	24,334,449	15.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	60,161,483	37.5	59,337,031	53.9
都道府県支出金	7,249,078	4.5	-	-
財産収入	192,336	0.1	7,939	0.0
寄附金	102,260	0.1	-	-
繰入金	4,651,224	2.9	-	-
繰越金	2,013,606	1.3	-	-
諸収入	2,342,694	1.5	331	0.0
地方債	2,613,000	1.6	-	-
うち減税補てん債	1,111,000	0.7	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	160,247,103	100.0	110,141,051	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,607,344	100.0	-
法定普通税	35,607,344	100.0	-
市町村民税	32,162,271	90.3	-
個人均等割	683,938	1.9	-
所得割	31,478,333	88.4	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	163,304	0.5	-
市町村たばこ税	3,281,769	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,423	0.0	-
法定目的税	4,423	0.0	-
入湯税	4,423	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	35,611,767	100.0	-

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	160,247,103	153,574,541
	歳出総額	157,645,891	151,560,935
	歳入歳出差引	2,601,212	2,013,606
	翌年度に繰越すべき財源	92,709	57,056
	実質収支	2,508,503	1,956,550
	単年度収支	551,953	385,776
	積立金	810,416	452,077
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	1,362,369	837,853

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	3,708	13,023,070	3,512
	うち技能労務員	783	2,683,410	3,427
	教育公務員	9	37,680	4,187
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	3,717	13,060,750	3,514

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.07.01	9,080
助役	2	9.04.01	8,640
収入役	1	9.04.01	7,420
教育長	1	9.04.01	7,420
議会議長	1	9.04.01	8,640
議会副議長	1	9.04.01	7,420
議会議員	48	7.05.01	6,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	37,292,643	23.7	35,361,239	34,716,049	31.2
うち職員給	27,023,598	17.1	25,537,993	-	-
扶助費	44,229,523	28.1	16,259,350	16,259,350	14.6
公債費	8,437,922	5.4	8,437,922	8,437,922	7.6
内訳 元利償還金	8,437,922	5.4	8,437,922	8,437,922	7.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	89,960,088	57.1	60,058,511	59,413,321	53.4
物件費	24,393,923	15.5	19,333,503	17,948,242	16.1
維持補修費	941,775	0.6	888,039	888,039	0.8
補助費等	11,967,365	7.6	10,790,820	4,587,993	4.1
うち一部事務組合負担金	2,695,064	1.7	2,695,064	2,327,502	2.1
繰出金	16,377,825	10.4	15,552,064	8,156,094	7.3
積立金	1,843,542	1.2	1,831,541	-	-
投資・出資金・貸付金	434,999	0.3	11,375	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,726,374	7.4	8,299,793		
うち人件費	646,885	0.4	602,583		
内訳 普通建設事業費	11,726,374	7.4	8,299,793		
内訳 うち 補助	1,776,840	1.1	366,492		
内訳 うち 単独	9,835,069	6.2	7,826,826		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	157,645,891	100.0	116,765,646		

経常経費充当一般財源等計	90,993,689 千円
経常収支比率	81.8 % 82.6 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	119,366,858 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	877,805	0.6	-	877,501
総務費	19,647,784	12.5	315,328	17,469,225
民生費	78,639,089	49.9	647,165	48,973,161
衛生費	15,692,526	10.0	247,646	12,160,460
労働費	170,614	0.1	-	117,566
農林水産業費	111,342	0.1	-	94,483
商工費	1,064,559	0.7	36,393	777,946
土木費	14,171,887	9.0	8,146,410	10,031,086
消防費	409,054	0.3	61,377	362,686
教育費	18,412,334	11.7	2,272,055	17,452,635
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,448,897	5.4	-	8,448,897
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	157,645,891	100.0	11,726,374	116,765,646

公営事業等への繰出	
合計	16,377,825
介護サービス	506,500
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	8,460,082
その他	7,411,243

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,683,261
再差引収支	1,419,841
加入世帯数（世帯）	123,449
被保険者数（人）	206,131
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	150

区分	(単位千円)
基準財政収入額	42,624,305
基準財政需要額	101,961,336
標準税収入額等	108,970,299
標準財政規模	108,970,299
財政力指数	0.43
実質収支比率(%)	2.3
経常一般財源等比率(%)	101.1
公債費負担比率(%)	7.1
公債費比率(%)	7.0
実質公債費比率(%)	5.7
起債制限比率(%)	7.4
積立金現在高 財調	2,948,044
積立金現在高 減債	155,602
積立金現在高 特定目的	11,955,290
地方債現在高	58,814,901
うち政府資金	39,223,860
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	7,746,034
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	2,184,820
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	97.6	92.3
市町村民税	97.4	91.6
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	692,339 人
	１２年国調	658,132 人
	増減率	5.2 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	675,784 人
	１７．３．３１	671,266 人
	増減率	0.7 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,535	1,767
	0.5	0.5
第２次	69,763	79,956
	21.5	24.2
第３次	244,553	242,411
	75.5	73.3

人口集中地区人口 １２年国調（人）	658,132
７年国調（人）	635,746
面積（km²）	48.16
人口密度（人）	14,376
１７年国調世帯数	312,212
１２年国調世帯数	287,243

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1202 練馬区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	54,051,039	27.0	54,051,039	38.0
地方譲与税	3,623,826	1.8	3,623,826	2.5
利子割交付金	947,660	0.5	947,660	0.7
配当割交付金	448,671	0.2	448,671	0.3
株式等譲渡所得割交付金	659,709	0.3	659,709	0.5
地方消費税交付金	6,371,755	3.2	6,371,755	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,464,978	0.7	1,464,978	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,708,992	2.3	4,708,992	3.3
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	72,276,630	36.1	72,276,630	50.8
交通安全対策特別交付金	117,161	0.1	117,161	0.1
分担金・負担金	551,147	0.3	-	-
使用料	3,526,449	1.8	1,246,661	0.9
手数料	924,245	0.5	-	-
国庫支出金	27,143,334	13.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	69,874,628	34.9	68,483,485	48.2
都道府県支出金	9,077,038	4.5	-	-
財産収入	547,933	0.3	93,667	0.1
寄附金	22,475	0.0	-	-
繰入金	212,353	0.1	-	-
繰越金	4,267,431	2.1	-	-
諸収入	6,708,358	3.3	58	0.0
地方債	5,214,000	2.6	-	-
うち減税補てん債	1,715,000	0.9	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	200,463,182	100.0	142,217,662	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	54,013,454	99.9	-
法定普通税	54,013,454	99.9	-
市町村民税	50,453,367	93.3	-
個人均等割	898,213	1.7	-
所得割	49,555,154	91.7	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	219,634	0.4	-
市町村たばこ税	3,340,453	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	37,585	0.1	-
法定目的税	37,585	0.1	-
入湯税	37,585	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	54,051,039	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	200,463,182	186,034,051
	歳出総額	193,237,552	181,766,620
	歳入歳出差引	7,225,630	4,267,431
	翌年度に繰越すべき財源	59,792	102,542
	実質収支	7,165,838	4,164,889
	単年度収支	3,000,949	1,259,271
	積立金	1,376,681	4,958
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	5,015
	実質単年度収支	4,377,630	1,259,214

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	5,075	17,133,660	3,376
	うち技能労務員	1,244	4,018,120	3,230
	教育公務員	39	151,610	3,887
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	2	6,570	3,285
	合計	5,116	17,291,840	3,380

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	11,670
助役	1	18.04.01	9,330
収入役	1	18.04.01	8,050
教育長	1	18.04.01	8,050
議会議長	1	18.04.01	9,330
議会副議長	1	18.04.01	8,050
議会議員	48	18.04.01	6,170

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	48,533,679	25.1	45,280,962	44,336,114	30.8
うち職員給	35,507,000	18.4	32,800,570	-	-
扶助費	41,532,680	21.5	16,764,442	16,753,402	11.6
公債費	13,907,425	7.2	13,724,237	13,034,370	9.1
内訳 元利償還金	13,907,425	7.2	13,724,237	13,034,370	9.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	103,973,784	53.8	75,769,641	74,123,886	51.5
物件費	24,428,052	12.6	20,474,620	20,239,026	14.1
維持補修費	2,672,724	1.4	2,479,466	2,479,466	1.7
補助費等	11,370,305	5.9	9,832,018	8,115,028	5.6
うち一部事務組合負担金	3,456,104	1.8	3,456,104	2,459,975	1.7
繰出金	17,803,437	9.2	16,802,030	9,019,222	6.3
積立金	6,640,625	3.4	6,625,920	-	-
投資・出資金・貸付金	2,048,702	1.1	285,667	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	24,299,923	12.6	14,637,884		
うち人件費	667,386	0.3	667,386		
内訳 普通建設事業費	24,299,923	12.6	14,637,884		
内訳 うち 補助	6,813,418	3.5	1,604,349		
内訳 うち 単独	17,457,935	9.0	13,005,965		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	193,237,552	100.0	146,907,246		

経常経費充当一般財源等計	113,976,628 千円
経常収支比率	79.2 % 80.1 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	154,132,876 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	947,659	0.5	-	947,659
総務費	24,694,514	12.8	2,410,193	20,766,687
民生費	83,669,228	43.3	1,032,122	54,525,073
衛生費	18,787,225	9.7	2,661,949	16,682,154
労働費	393,192	0.2	3,723	338,377
農林水産業費	261,379	0.1	107,701	212,257
商工費	1,432,052	0.7	-	1,347,895
土木費	23,462,381	12.1	14,605,020	14,490,412
消防費	414,227	0.2	50,770	383,655
教育費	25,254,231	13.1	3,428,445	23,474,801
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	13,921,464	7.2	-	13,738,276
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	193,237,552	100.0	24,299,923	146,907,246

公営事業等への繰出	
合計	17,803,437
駐車場整備	184,415
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	9,785,842
その他	7,833,180

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	605,721
再差引収支	286,160
加入世帯数（世帯）	152,193
被保険者数（人）	261,177
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	145

区分	（単位千円）
基準財政収入額	61,753,233
基準財政需要額	130,236,718
標準税収入額等	140,477,482
標準財政規模	140,477,482
財政力指数	0.48
実質収支比率(%)	5.1
経常一般財源等比率(%)	101.2
公債費負担比率(%)	8.9
公債費比率(%)	8.4
実質公債費比率(%)	8.6
起債制限比率(%)	9.0
積立金現在高 財調	12,357,947
積立金現在高 減債	4,775,570
積立金現在高 特定目的	12,812,177
地方債現在高	95,850,454
うち政府資金	82,265,251
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	19,818,977
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	1,689,695
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	14,950,000

徴収率(%)	現年	計
合計	97.7	90.2
市町村民税	97.6	89.7
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	624,807 人
	１２年国調	617,123 人
	増減率	1.2 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	624,146 人
	１７．３．３１	623,908 人
	増減率	0.0 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	782	936
	0.2	0.3
第２次	91,182	107,460
	29.0	31.9
第３次	214,149	220,824
	68.1	65.6

人口集中地区人口 １２年国調（人）	617,123
７年国調（人）	622,270
面積（km²）	53.20
人口密度（人）	11,744
１７年国調世帯数	265,925
１２年国調世帯数	250,848

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1211 足立区	地方交付税種地	0 -

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況 歳入総額	223,465,989	211,314,072
歳出総額	218,283,202	206,056,488
歳入歳出差引	5,182,787	5,257,584
翌年度に繰越すべき財源	440,220	20,572
実質収支	4,742,567	5,237,012
単年度収支	-494,445	-106,720
積立金	774,729	236
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	280,284	-106,484

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,065,693	15.7	35,065,693	24.4
地方譲与税	3,511,290	1.6	3,511,290	2.4
利子割交付金	617,457	0.3	617,457	0.4
配当割交付金	291,622	0.1	291,622	0.2
株式等譲渡所得割交付金	426,419	0.2	426,419	0.3
地方消費税交付金	6,358,937	2.8	6,358,937	4.4
ゴルフ場利用税交付金	6,994	0.0	6,994	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,503,473	0.7	1,503,473	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,673,526	1.2	2,673,526	1.9
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	50,455,411	22.6	50,455,411	35.1
交通安全対策特別交付金	121,601	0.1	121,601	0.1
分担金・負担金	2,259,290	1.0	-	-
使用料	4,205,874	1.9	1,476,333	1.0
手数料	942,551	0.4	-	-
国庫支出金	35,150,676	15.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	91,859,559	41.1	91,365,241	63.6
都道府県支出金	9,879,706	4.4	-	-
財産収入	3,115,461	1.4	129,909	0.1
寄附金	106,142	0.0	-	-
繰入金	7,002,834	3.1	-	-
繰越金	2,557,584	1.1	-	-
諸収入	9,060,300	4.1	52	0.0
地方債	6,749,000	3.0	-	-
うち減税補てん債	1,044,000	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	223,465,989	100.0	143,548,547	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,065,693	100.0	-
法定普通税	35,065,693	100.0	-
市町村民税	30,031,163	85.6	-
個人均等割	777,537	2.2	-
所得割	29,253,626	83.4	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	275,094	0.8	-
市町村たばこ税	4,759,436	13.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	35,065,693	100.0	-

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,773	13,426,030	3,558
うち技能労務員	538	2,020,300	3,755
教育公務員	25	100,000	4,000
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	3,798	13,526,030	3,561

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.07.01	11,750
助役	1	14.07.01	9,420
収入役	1	14.07.01	8,110
教育長	1	14.07.01	8,110
議会議長	1	14.07.01	9,490
議会副議長	1	14.07.01	8,130
議会議員	54	14.07.01	6,190

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	41,015,510	18.8	38,796,808	37,924,416	26.2
うち職員給	27,861,958	12.8	26,336,994	-	-
扶助費	58,827,464	27.0	21,917,368	21,917,368	15.2
公債費	13,202,834	6.0	13,202,834	13,202,834	9.1
内訳 元利償還金	13,202,823	6.0	13,202,823	13,202,823	9.1
内訳 一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	113,045,808	51.8	73,917,010	73,044,618	50.5
物件費	26,989,704	12.4	21,496,516	21,121,777	14.6
維持補修費	1,186,357	0.5	1,177,518	1,177,518	0.8
補助費等	14,161,773	6.5	12,427,681	9,133,246	6.3
うち一部事務組合負担金	3,263,974	1.5	3,263,974	2,322,626	1.6
繰出金	22,132,145	10.1	20,392,111	8,984,671	6.2
積立金	14,163,906	6.5	9,851,037	-	-
投資・出資金・貸付金	1,325,933	0.6	1,067,129	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	25,277,576	11.6	14,249,548		
うち人件費	405,189	0.2	405,189		
内訳 普通建設事業費	25,277,576	11.6	14,249,548		
内訳 うち 補助	4,238,248	1.9	2,047,600		
内訳 うち 単独	21,039,328	9.6	12,201,948		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	218,283,202	100.0	154,578,550		

経常経費充当一般財源等計	113,461,830 千円
経常収支比率	78.5 % 79.0 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	159,761,337 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	889,341	0.4	-	889,099
総務費	24,174,474	11.1	6,120,489	20,791,714
民生費	102,521,495	47.0	2,008,245	60,129,910
衛生費	15,446,798	7.1	188,988	12,410,267
労働費	529,201	0.2	64,172	391,336
農林水産業費	110,934	0.1	2,026	66,213
商工費	2,126,163	1.0	413,616	1,864,288
土木費	24,723,447	11.3	9,838,123	19,033,181
消防費	513,342	0.2	97,270	459,204
教育費	34,019,070	15.6	6,544,647	25,314,401
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	13,228,937	6.1	-	13,228,937
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	218,283,202	100.0	25,277,576	154,578,550

公営事業等への繰出	
合計	22,132,145
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	14,201,513
その他	7,930,632

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,779,053
再差引収支	2,367,593
加入世帯数（世帯）	155,993
被保険者数（人）	288,850
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	166

区分	（単位千円）
基準財政収入額	43,246,149
基準財政需要額	134,611,390
標準税収入額等	141,603,480
標準財政規模	141,603,480
財政力指数	0.32
実質収支比率(%)	3.3
経常一般財源等比率(%)	101.4
公債費負担比率(%)	8.3
公債費比率(%)	8.5
実質公債費比率(%)	6.4
起債制限比率(%)	8.9
積立金現在高 財調	2,039,274
積立金現在高 減債	16,922,523
積立金現在高 特定目的	24,603,609
地方債現在高	116,408,008
うち政府資金	78,369,629
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	22,744,334
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	4,573,546
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	97.5	91.0
市町村民税	97.1	89.8
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	424,878 人
	１２年国調	421,519 人
	増減率	0.8 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	427,799 人
	１７．３．３１	425,756 人
	増減率	0.5 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	466	498
	0.2	0.2
第２次	63,636	77,759
	28.8	33.3
第３次	152,816	151,708
	69.2	64.9

人口集中地区人口 １２年国調（人）	421,519
７年国調（人）	424,478
面積（km²）	34.84
人口密度（人）	12,195
１７年国調世帯数	178,372
１２年国調世帯数	173,559

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1229 葛飾区	地方交付税種地	0 -

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	146,093,509	141,889,702
	歳出総額	141,417,602	137,853,947
	歳入歳出差引	4,675,907	4,035,755
	翌年度に繰越すべき財源	3,017	549,546
	実質収支	4,672,890	3,486,209
	単年度収支	1,186,681	545,972
	積立金	4,480,304	76
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	5,666,985	546,048

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,857,572	17.0	24,857,572	24.8
地方譲与税	2,352,353	1.6	2,352,353	2.3
利子割交付金	444,847	0.3	444,847	0.4
配当割交付金	210,167	0.1	210,167	0.2
株式等譲渡所得割交付金	307,539	0.2	307,539	0.3
地方消費税交付金	4,385,198	3.0	4,385,198	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	974,458	0.7	974,458	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,960,436	1.3	1,960,436	2.0
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	35,492,570	24.3	35,492,570	35.4
交通安全対策特別交付金	72,040	0.0	72,040	0.1
分担金・負担金	1,836,331	1.3	-	-
使用料	2,565,777	1.8	944,165	0.9
手数料	701,173	0.5	-	-
国庫支出金	20,731,350	14.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	64,444,427	44.1	63,782,010	63.6
都道府県支出金	6,727,380	4.6	-	-
財産収入	725,779	0.5	38,680	0.0
寄附金	14,255	0.0	-	-
繰入金	3,731,059	2.6	-	-
繰越金	4,035,755	2.8	-	-
諸収入	4,671,613	3.2	1	0.0
地方債	344,000	0.2	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	146,093,509	100.0	100,329,466	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	24,838,149	99.9	-
法定普通税	24,838,149	99.9	-
市町村民税	21,787,872	87.7	-
個人均等割	543,149	2.2	-
所得割	21,244,723	85.5	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	145,533	0.6	-
市町村たばこ税	2,904,744	11.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19,423	0.1	-
法定目的税	19,423	0.1	-
入湯税	19,423	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	24,857,572	100.0	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	3,239	11,500,260	3,551
	うち技能労務員	897	3,047,800	3,398
	教育公務員	22	85,560	3,889
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	3,261	11,585,820	3,553

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.04.01	10,170
助役	1	14.04.01	8,298
収入役	1	14.04.01	7,065
教育長	1	14.04.01	7,065
議会議長	1	10.01.01	9,180
議会副議長	1	10.01.01	7,700
議会議員	38	10.01.01	6,180

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	33,198,079	23.5	30,989,604	29,950,026	29.9
うち職員給	23,384,251	16.5	21,445,404	-	-
扶助費	34,371,139	24.3	13,224,579	13,224,579	13.2
公債費	9,176,849	6.5	9,176,849	9,176,849	9.1
内訳 元利償還金	9,176,845	6.5	9,176,845	9,176,845	9.1
内訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	76,746,067	54.3	53,391,032	52,351,454	52.2
物件費	15,130,069	10.7	12,780,909	11,797,452	11.8
維持補修費	1,308,584	0.9	1,252,187	1,252,187	1.2
補助費等	7,565,394	5.3	6,480,419	5,042,486	5.0
うち一部事務組合負担金	2,295,236	1.6	2,295,236	1,651,916	1.6
繰出金	13,977,343	9.9	13,104,924	5,817,298	5.8
積立金	9,377,773	6.6	9,366,596	-	-
投資・出資金・貸付金	3,609,375	2.6	50,903	30,735	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	13,702,997	9.7	7,568,675		
うち人件費	876,547	0.6	811,137		
内訳 普通建設事業費	13,702,997	9.7	7,568,675		
内訳 うち 補助	3,551,582	2.5	1,079,918		
内訳 うち 単独	10,107,785	7.1	6,481,092		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	141,417,602	100.0	103,995,645		

経常経費充当一般財源等計	76,291,612 千円
経常収支比率	76.0％ 76.0％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	108,671,552 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	782,137	0.6	-	782,137
総務費	18,146,715	12.8	105,488	16,755,841
民生費	63,546,705	44.9	2,063,525	40,369,574
衛生費	11,777,204	8.3	76,404	9,485,607
労働費	462,572	0.3	1,896	414,673
農林水産業費	29,354	0.0	-	27,942
商工費	2,876,988	2.0	153,657	1,028,570
土木費	14,978,995	10.6	8,000,404	8,830,614
消防費	561,138	0.4	286,412	394,278
教育費	18,964,086	13.4	2,904,977	16,614,701
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	9,181,474	6.5	-	9,181,474
諸支出費	110,234	0.1	110,234	110,234
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	141,417,602	100.0	13,702,997	103,995,645

区分		(単位千円)
基準財政収入額		30,455,921
基準財政需要額		94,237,931
標準税収入額等		99,185,363
標準財政規模		99,185,363
財政力指数		0.33
実質収支比率(%)		4.7
経常一般財源等比率(%)		101.2
公債費負担比率(%)		8.4
公債費比率(%)		8.5
実質公債費比率(%)		6.2
起債制限比率(%)		8.7
積立金現在高	財調	5,645,529
	減債	9,575,294
	特定目的	25,778,676
地方債現在高		36,310,514
うち政府資金		28,275,554
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	11,555,151
	保証・補償	-
	その他	4,038,181
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		5,000,000
徴収率(%)【現年・計】	合計	97.5 90.8
	市町村民税	97.2 89.8
	純固定資産税	- -

公営事業等への繰出		
合計		13,977,343
駐車場整備		182,742
上水道		-
工業用水道		-
交通		-
国民健康保険		8,573,608
その他		5,220,993

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	247,819
再差引収支	3,387
加入世帯数（世帯）	103,287
被保険者数（人）	184,968
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	160

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	653,944 人
	１２年国調	619,953 人
	増減率	5.5 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	640,585 人
	１７．３．３１	638,099 人
	増減率	0.4 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	928	1,021
	0.3	0.3
第２次	88,651	96,670
	27.5	29.6
第３次	223,398	221,989
	69.3	68.0

人口集中地区人口 １２年国調（人）	619,953
７年国調（人）	589,414
面積（km²）	49.86
人口密度（人）	13,116
１７年国調世帯数	281,989
１２年国調世帯数	259,040

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1237 江戸川区	地方交付税種地	0 -

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	210,448,919	201,522,967
	歳出総額	201,643,198	192,220,325
	歳入歳出差引	8,805,721	9,302,642
	翌年度に繰越すべき財源	2,343,143	4,420,093
	実質収支	6,462,578	4,882,549
	単年度収支	1,580,029	-2,518,589
	積立金	155,366	195,551
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	5,300,000	3,500,000
	実質単年度収支	-3,564,605	-5,823,038

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,661,530	19.3	40,661,530	29.6
地方譲与税	3,534,488	1.7	3,534,488	2.6
利子割交付金	712,783	0.3	712,783	0.5
配当割交付金	337,543	0.2	337,543	0.2
株式等譲渡所得割交付金	496,568	0.2	496,568	0.4
地方消費税交付金	6,171,370	2.9	6,171,370	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,518,204	0.7	1,518,204	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,300,550	1.6	3,300,550	2.4
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	56,733,036	27.0	56,733,036	41.2
交通安全対策特別交付金	116,578	0.1	116,578	0.1
分担金・負担金	1,873,171	0.9	-	-
使用料	4,305,923	2.0	1,399,178	1.0
手数料	954,514	0.5	-	-
国庫支出金	25,430,374	12.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	80,234,187	38.1	79,275,286	57.6
都道府県支出金	11,315,230	5.4	-	-
財産収入	1,038,011	0.5	60,928	0.0
寄附金	93,477	0.0	-	-
繰入金	8,720,807	4.1	-	-
繰越金	9,302,642	4.4	-	-
諸収入	5,650,569	2.7	118	0.0
地方債	4,680,400	2.2	-	-
うち減税補てん債	1,100,000	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	210,448,919	100.0	137,585,124	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,661,530	100.0	-
法定普通税	40,661,530	100.0	-
市町村民税	36,236,237	89.1	-
個人均等割	833,262	2.0	-
所得割	35,402,975	87.1	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	214,893	0.5	-
市町村たばこ税	4,210,400	10.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	40,661,530	100.0	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	4,009	13,582,900	3,388
	うち技能労務員	1,075	3,473,330	3,231
	教育公務員	30	125,110	4,170
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	4,039	13,708,010	3,394

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	13.01.01	10,962
助役	1	16.01.01	8,484
収入役	1	16.01.01	7,134
教育長	1	16.01.01	7,239
議会議長	1	16.04.01	9,082
議会副議長	1	16.04.01	7,667
議会議員	44	16.01.01	6,086

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	40,297,376	20.0	36,534,715	35,767,048	25.8
うち職員給	28,350,461	14.1	25,411,700	-	-
扶助費	47,194,183	23.4	20,777,341	20,775,195	15.0
公債費	8,708,101	4.3	8,708,101	8,708,101	6.3
内訳 元利償還金	8,708,101	4.3	8,708,101	8,708,101	6.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	96,199,660	47.7	66,020,157	65,250,344	47.0
物件費	24,575,759	12.2	20,076,608	19,882,653	14.3
維持補修費	2,845,646	1.4	2,837,986	2,837,986	2.0
補助費等	14,808,838	7.3	13,140,650	11,818,963	8.5
うち一部事務組合負担金	3,319,145	1.6	3,319,145	2,359,759	1.7
繰出金	18,735,741	9.3	17,927,237	6,496,616	4.7
積立金	19,098,785	9.5	18,799,868	-	-
投資・出資金・貸付金	1,048,383	0.5	34,910	34,910	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	24,330,386	12.1	11,756,454		
うち人件費	621,455	0.3	618,109		
内訳 普通建設事業費	24,330,386	12.1	11,756,454		
内訳 うち 補助	4,188,275	2.1	1,248,861		
内訳 うち 単独	20,142,111	10.0	10,507,593		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	201,643,198	100.0	150,593,870		

経常経費充当一般財源等計	106,321,472 千円
経常収支比率	76.7 % 77.3 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	159,399,591 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	829,417	0.4	-	829,417
総務費	16,945,046	8.4	1,294,248	13,147,386
民生費	82,671,861	41.0	723,770	52,230,981
衛生費	17,265,849	8.6	758,257	14,182,845
労働費	326,199	0.2	3,601	266,024
農林水産業費	132,569	0.1	5,224	124,313
商工費	1,618,461	0.8	52,997	1,513,155
土木費	25,670,819	12.7	14,366,965	16,659,167
消防費	5,232,283	2.6	22,137	5,227,442
教育費	42,238,261	20.9	7,103,187	37,700,707
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,712,433	4.3	-	8,712,433
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	201,643,198	100.0	24,330,386	150,593,870

公営事業等への繰出	
合計	18,735,741
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	12,701,509
その他	6,034,232

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,600,318
再差引収支	2,262,345
加入世帯数（世帯）	138,584
被保険者数（人）	249,792
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	71
被保険者1人当り 保険給付費	159

区分	（単位千円）
基準財政収入額	48,233,900
基準財政需要額	127,509,186
標準税収入額等	135,384,854
標準財政規模	135,384,854
財政力指数	0.38
実質収支比率(%)	4.8
経常一般財源等比率(%)	101.6
公債費負担比率(%)	5.5
公債費比率(%)	5.9
実質公債費比率(%)	4.4
起債制限比率(%)	6.2
積立金現在高 財調	20,429,027
積立金現在高 減債	-
積立金現在高 特定目的	54,152,038
地方債現在高	55,201,494
うち政府資金	34,277,573
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,575,984
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	10,000,000

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	97.5	92.0
市町村民税	97.3	91.3
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	560,012 人
	１２年国調	536,050 人
	増減率	4.5 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	536,647 人
	１７．３．３１	533,374 人
	増減率	0.6 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,972	2,142
	0.8	0.9
第２次	68,816	73,927
	26.9	29.7
第３次	181,059	170,019
	70.9	68.4

人口集中地区人口 １２年国調（人）	467,335
７年国調（人）	435,296
面積（km²）	186.31
人口密度（人）	3,006
１７年国調世帯数	230,913
１２年国調世帯数	210,745

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13	2012		
東京都	八王子市	地方交付税種地	1 - 7

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	84,472,616	55.3	77,734,159	83.2
地方譲与税	3,105,756	2.0	3,105,756	3.3
利子割交付金	602,343	0.4	602,343	0.6
配当割交付金	284,178	0.2	284,178	0.3
株式等譲渡所得割交付金	414,514	0.3	414,514	0.4
地方消費税交付金	5,816,785	3.8	5,816,785	6.2
ゴルフ場利用税交付金	117,853	0.1	117,853	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,368,551	0.9	1,368,551	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,246,832	2.1	3,246,832	3.5
地方交付税	255,021	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	255,021	0.2	-	-
（一般財源計）	99,684,449	65.2	92,690,971	99.2
交通安全対策特別交付金	110,523	0.1	110,523	0.1
分担金・負担金	1,566,382	1.0	-	-
使用料	2,061,588	1.3	440,844	0.5
手数料	2,976,872	1.9	-	-
国庫支出金	18,922,664	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	925	0.0	925	0.0
都道府県支出金	17,063,130	11.2	-	-
財産収入	1,188,964	0.8	70,282	0.1
寄附金	153,953	0.1	-	-
繰入金	599,318	0.4	-	-
繰越金	1,538,561	1.0	-	-
諸収入	860,511	0.6	112,452	0.1
地方債	6,133,100	4.0	-	-
うち減税補てん債	1,205,100	0.8	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	152,860,940	100.0	93,425,997	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	76,161,052	90.2	795,293
法定普通税	76,161,052	90.2	795,293
市町村民税	38,447,467	45.5	795,293
個人均等割	658,586	0.8	-
所得割	29,837,073	35.3	-
法人均等割	1,354,321	1.6	-
法人税割	6,597,487	7.8	795,293
固定資産税	34,210,495	40.5	-
うち純固定資産税	33,296,239	39.4	-
軽自動車税	389,047	0.5	-
市町村たばこ税	3,114,043	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,311,564	9.8	-
法定目的税	8,311,564	9.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	1,573,107	1.9	-
都市計画税	6,738,457	8.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	84,472,616	100.0	795,293

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	152,860,940	156,782,763
	歳出総額	151,135,264	155,244,202
	歳入歳出差引	1,725,676	1,538,561
	翌年度に繰越すべき財源	233,225	132,754
	実質収支	1,492,451	1,405,807
	単年度収支	86,644	134,231
	積立金	192,728	1,139,384
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	182,278	792,374
	実質単年度収支	97,094	481,241

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,871	10,802,310	3,763
	うち技能労務員	823	3,120,250	3,791
	教育公務員	6	25,190	4,198
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,877	10,827,500	3,763

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.07.01	11,000
助役	2	15.07.01	9,400
収入役	1	15.07.01	8,100
教育長	1	15.07.01	8,500
議会議長	1	15.07.01	7,300
議会副議長	1	15.07.01	6,600
議会議員	38	15.07.01	5,900

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	30,552,908	20.2	27,693,337	26,869,532	28.4
うち職員給	22,326,508	14.8	19,933,024	-	-
扶助費	36,865,119	24.4	11,300,710	11,293,635	11.9
公債費	19,430,515	12.9	16,962,483	16,828,152	17.8
内訳 元利償還金	19,430,515	12.9	16,962,483	16,828,152	17.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	86,848,542	57.5	55,956,530	54,991,319	58.1
物件費	16,189,180	10.7	11,139,752	9,743,037	10.3
維持補修費	2,047,265	1.4	1,726,751	1,726,751	1.8
補助費等	13,034,942	8.6	11,408,409	8,361,011	8.8
うち一部事務組合負担金	2,224,568	1.5	2,105,556	1,709,222	1.8
繰出金	16,715,279	11.1	16,098,801	8,423,182	8.9
積立金	3,067,308	2.0	2,947,361	-	-
投資・出資金・貸付金	27,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	13,205,748	8.7	4,644,831		
うち人件費	623,622	0.4	612,965		
内訳 普通建設事業費	13,196,973	8.7	4,644,831		
内訳 うち補助	3,322,353	2.2	316,323		
内訳 うち単独	9,834,253	6.5	4,306,595		
内訳 災害復旧事業費	8,775	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	151,135,264	100.0	103,922,435		

経常経費充当一般財源等計 83,245,300 千円

経常収支比率 88.0％ 89.1％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 105,648,111 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	665,398	0.4	-	664,357
総務費	16,803,671	11.1	243,114	14,515,372
民生費	54,741,929	36.2	250,978	27,210,287
衛生費	16,154,716	10.7	273,493	11,900,910
労働費	225,456	0.1	-	168,112
農林水産業費	280,941	0.2	-	233,762
商工費	680,235	0.5	4,294	592,455
土木費	18,006,258	11.9	7,865,818	12,331,739
消防費	6,376,219	4.2	201,820	5,552,923
教育費	17,756,434	11.7	4,357,456	13,785,318
災害復旧費	8,775	0.0	-	-
公債費	19,435,232	12.9	-	16,967,200
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	151,135,264	100.0	13,196,973	103,922,435

区分		決算額（Ａ）
公営事業等への繰出	合計	16,715,279
	下水道	4,249,000
	駐車場整備	755,765
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	6,150,000
	その他	5,560,514

国民健康保険事業の状況	
実質収支	289,940
再差引収支	-4,660,750
加入世帯数（世帯）	106,429
被保険者数（人）	192,766
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者１人当り 国庫支出金	59
被保険者１人当り 保険給付費	157

区分		(単位千円)
基準財政収入額		69,211,555
基準財政需要額		67,005,458
標準税収入額等		91,206,885
標準財政規模		91,206,885
財政力指数		1.03
実質収支比率(%)		1.6
経常一般財源等比率(%)		102.4
公債費負担比率(%)		16.1
公債費比率(%)		14.4
実質公債費比率(%)		15.7
起債制限比率(%)		14.0
積立金現在高	財調	3,102,297
	減債	1
	特定目的	5,936,263
地方債現在高		148,173,335
うち政府資金		95,568,848
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	51,987,610
	保証・補償	-
	その他	6,656,180
	実質的なもの	-
収益事業収入		20,000
土地開発基金現在高		-

徴収率(%)【現年・計】			
合計	98.3	94.1
市町村民税	98.3	94.0
純固定資産税	98.0	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	172,566 人
	１２年国調	164,709 人
	増減率	4.8 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	170,053 人
	１７．３．３１	168,589 人
	増減率	0.9 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	792	868
	1.0	1.1
第２次	18,740	20,294
	22.7	24.6
第３次	60,609	59,570
	73.5	72.2

人口集中地区人口 １２年国調（人）	162,440
７年国調（人）	155,580
面積（km²）	24.38
人口密度（人）	7,078
１７年国調世帯数	74,768
１２年国調世帯数	69,074

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13	2021		
東京都	立川市	地方交付税種地	2 - 9

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	59,235,982	59,856,986
	歳出総額	58,042,165	58,858,294
	歳入歳出差引	1,193,817	998,692
	翌年度に繰越すべき財源	52,887	446
	実質収支	1,140,930	998,246
	単年度収支	142,684	281,646
	積立金	81,081	331,008
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	100,000
	実質単年度収支	223,765	512,654

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,583,834	56.7	30,960,042	85.1
地方譲与税	928,307	1.6	928,307	2.6
利子割交付金	192,660	0.3	192,660	0.5
配当割交付金	91,012	0.2	91,012	0.3
株式等譲渡所得割交付金	133,149	0.2	133,149	0.4
地方消費税交付金	2,114,808	3.6	2,114,808	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	391,033	0.7	391,033	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,251,499	2.1	1,251,499	3.4
地方交付税	50,051	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	50,051	0.1	-	-
（一般財源計）	38,736,353	65.4	36,062,510	99.1
交通安全対策特別交付金	30,739	0.1	30,739	0.1
分担金・負担金	422,225	0.7	-	-
使用料	932,612	1.6	150,829	0.4
手数料	679,937	1.1	-	-
国庫支出金	8,860,563	15.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	120,075	0.2	120,075	0.3
都道府県支出金	4,861,497	8.2	-	-
財産収入	249,190	0.4	7,089	0.0
寄附金	226,976	0.4	-	-
繰入金	237,117	0.4	-	-
繰越金	998,692	1.7	-	-
諸収入	298,006	0.5	568	0.0
地方債	2,582,000	4.4	-	-
うち減税補てん債	469,000	0.8	-	-
うち臨時財政対策債	1,647,900	2.8	-	-
歳入合計	59,235,982	100.0	36,371,810	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,960,042	92.2	504,555
法定普通税	30,960,042	92.2	504,555
市町村民税	14,532,638	43.3	504,555
個人均等割	220,895	0.7	-
所得割	9,504,493	28.3	-
法人均等割	906,742	2.7	-
法人税割	3,900,508	11.6	504,555
固定資産税	15,010,229	44.7	-
うち純固定資産税	14,510,277	43.2	-
軽自動車税	102,640	0.3	-
市町村たばこ税	1,314,535	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,623,792	7.8	-
法定目的税	2,623,792	7.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,623,792	7.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	33,583,834	100.0	504,555

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,143	4,117,920	3,603
うち技能労務員	155	535,160	3,453
教育公務員	8	32,040	4,005
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	1,151	4,149,960	3,606

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	10,680
助役	2	16.01.01	9,240
収入役	1	16.01.01	8,200
教育長	1	16.01.01	8,200
議会議長	1	16.01.01	6,790
議会副議長	1	16.01.01	6,140
議会議員	30	16.01.01	5,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,908,673	22.2	11,750,989	11,746,223	30.5
うち職員給	8,604,405	14.8	7,652,838	-	-
扶助費	14,234,407	24.5	4,545,378	4,545,378	11.8
公債費	4,749,376	8.2	4,670,874	4,670,874	12.1
内訳 元利償還金	4,749,372	8.2	4,670,870	4,670,870	12.1
内訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	31,892,456	54.9	20,967,241	20,962,475	54.5
物件費	7,991,082	13.8	6,253,178	5,563,772	14.5
維持補修費	447,394	0.8	415,374	409,667	1.1
補助費等	5,243,019	9.0	4,243,465	3,521,702	9.1
うち一部事務組合負担金	618,570	1.1	618,570	466,214	1.2
繰出金	6,191,001	10.7	5,977,473	4,124,482	10.7
積立金	1,443,903	2.5	1,443,173	-	-
投資・出資金・貸付金	28,180	0.0	2,910	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,805,130	8.3	3,593,037		
うち人件費	51,311	0.1	50,698		
内訳 普通建設事業費	4,805,130	8.3	3,593,037		
内訳 うち補助	913,332	1.6	61,214		
内訳 うち単独	3,730,838	6.4	3,531,823		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	58,042,165	100.0	42,895,851		

経常経費充当一般財源等計	34,582,098 千円
経常収支比率	89.8 % 95.1 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	44,089,668 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	454,927	0.8	-	454,927
総務費	7,573,544	13.0	32,022	6,848,229
民生費	23,633,663	40.7	72,537	12,321,930
衛生費	3,961,576	6.8	144,803	3,128,145
労働費	465,296	0.8	-	411,655
農林水産業費	93,875	0.2	665	91,561
商工費	305,345	0.5	13,574	273,206
土木費	5,206,269	9.0	1,159,003	4,386,951
消防費	2,074,445	3.6	24,638	1,725,539
教育費	9,453,368	16.3	3,287,407	8,512,353
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,749,376	8.2	-	4,670,874
諸支出費	70,481	0.1	70,481	70,481
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	58,042,165	100.0	4,805,130	42,895,851

区分	合計	下水道	上水道	工業用水道	交通	国民健康保険	その他
公営事業等への繰出	6,191,001	2,210,000	-	-	-	2,000,000	1,981,001

国民健康保険事業の状況	
実質収支	234,291
再差引収支	-1,415,086
加入世帯数（世帯）	36,392
被保険者数（人）	64,317
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者１人当り 国庫支出金	55
被保険者１人当り 保険給付費	136

区分	(単位千円)
基準財政収入額	27,347,630
基準財政需要額	22,187,546
標準税収入額等	36,145,637
標準財政規模	36,145,637
財政力指数	1.20
実質収支比率(%)	3.2
経常一般財源等比率(%)	100.6
公債費負担比率(%)	10.6
公債費比率(%)	9.5
実質公債費比率(%)	15.2
起債制限比率(%)	8.1
積立金現在高 財調	1,980,149
積立金現在高 減債	-
積立金現在高 特定目的	8,559,421
地方債現在高	41,226,309
うち政府資金	25,955,780
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,927,264
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,301,182
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	10,000
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	99.0	96.4
市町村民税	98.7	95.9
純固定資産税	99.1	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	137,525 人
	１２年国調	135,746 人
	増減率	1.3 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	133,990 人
	１７．３．３１	132,515 人
	増減率	1.1 %

産業構造		
区分	１２年国調	７年国調
第１次	257	270
	0.4	0.4
第２次	9,952	13,305
	14.8	19.0
第３次	55,967	55,519
	83.5	79.3

人口集中地区人口 １２年国調（人）	135,746
７年国調（人）	135,051
面積（km²）	10.73
人口密度（人）	12,817
１７年国調世帯数	69,445
１２年国調世帯数	66,896

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2039		
東京都	武蔵野市	地方交付税種地	2-10

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	36,632,130	63.1	34,285,364	87.3
地方譲与税	722,467	1.2	722,467	1.8
利子割交付金	253,524	0.4	253,524	0.6
配当割交付金	119,955	0.2	119,955	0.3
株式等譲渡所得割交付金	176,125	0.3	176,125	0.4
地方消費税交付金	1,754,947	3.0	1,754,947	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	274,204	0.5	274,204	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,372,613	2.4	1,372,613	3.5
地方交付税	42,026	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	42,026	0.1	-	-
（一般財源計）	41,347,991	71.2	38,959,199	99.2
交通安全対策特別交付金	22,059	0.0	22,059	0.1
分担金・負担金	169,377	0.3	-	-
使用料	997,407	1.7	212,886	0.5
手数料	780,897	1.3	-	-
国庫支出金	4,372,535	7.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,299,461	5.7	-	-
財産収入	222,433	0.4	94,729	0.2
寄附金	32,413	0.1	-	-
繰入金	2,097,867	3.6	-	-
繰越金	2,852,570	4.9	-	-
諸収入	746,689	1.3	1,851	0.0
地方債	1,100,700	1.9	-	-
うち減税補てん債	501,900	0.9	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	58,042,399	100.0	39,290,724	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	33,655,716	91.9	522,680
法定普通税	33,655,716	91.9	522,680
市町村民税	18,804,466	51.3	522,680
個人均等割	187,752	0.5	-
所得割	13,904,440	38.0	-
法人均等割	669,523	1.8	-
法人税割	4,042,751	11.0	522,680
固定資産税	13,778,345	37.6	-
うち純固定資産税	13,269,980	36.2	-
軽自動車税	35,643	0.1	-
市町村たばこ税	1,037,262	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,976,414	8.1	-
法定目的税	2,976,414	8.1	-
入湯税	750	0.0	-
事業所税	628,898	1.7	-
都市計画税	2,346,766	6.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	36,632,130	100.0	522,680

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	58,042,399	59,300,134
	歳出総額	55,164,951	56,447,564
	歳入歳出差引	2,877,448	2,852,570
	翌年度に繰越すべき財源	-	376,360
	実質収支	2,877,448	2,476,210
	単年度収支	401,238	616,607
	積立金	1,420,289	581,512
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	2,055,037
	実質単年度収支	1,821,527	-856,918

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	977	3,631,030	3,717
	うち技能労務員	131	539,890	4,121
	教育公務員	5	21,080	4,216
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	982	3,652,110	3,719

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.09.01	10,700
助役	2	8.09.01	9,000
収入役	1	8.09.01	8,200
教育長	1	8.09.01	8,100
議会議長	1	8.09.01	6,700
議会副議長	1	8.09.01	6,000
議会議員	28	8.09.01	5,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,696,358	21.2	10,713,362	10,476,647	26.3
うち職員給	7,544,883	13.7	6,730,157	-	-
扶助費	6,809,462	12.3	2,398,696	2,398,696	6.0
公債費	2,688,852	4.9	2,688,852	2,688,852	6.8
内訳 元利償還金	2,688,852	4.9	2,688,852	2,688,852	6.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,194,672	38.4	15,800,910	15,564,195	39.1
物件費	11,642,359	21.1	9,151,632	8,757,384	22.0
維持補修費	553,937	1.0	534,022	522,353	1.3
補助費等	4,981,674	9.0	4,337,457	4,082,385	10.3
うち一部事務組合負担金	361,207	0.7	361,207	254,358	0.6
繰出金	4,253,411	7.7	4,088,240	2,497,876	6.3
積立金	6,058,738	11.0	6,046,874	-	-
投資・出資金・貸付金	47,259	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,432,901	11.7	2,830,085		
うち人件費	91,959	0.2	91,959		
内訳 普通建設事業費	6,343,099	11.5	2,740,283		
内訳 うち 補助	1,628,881	3.0	125,593		
内訳 うち 単独	4,199,939	7.6	2,600,411		
内訳 災害復旧事業費	89,802	0.2	89,802		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	55,164,951	100.0	42,789,220		

経常経費充当一般財源等計	31,424,193 千円
経常収支比率	79.0 % 80.0 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	45,666,668 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	454,583	0.8	-	454,583
総務費	11,650,536	21.1	858,886	10,149,949
民生費	16,573,561	30.0	150,992	10,525,715
衛生費	5,277,413	9.6	361,402	4,095,122
労働費	354,746	0.6	-	317,600
農林水産業費	40,283	0.1	-	36,369
商工費	317,895	0.6	-	269,702
土木費	8,637,275	15.7	3,782,867	6,013,079
消防費	1,990,639	3.6	46,764	1,789,430
教育費	6,797,701	12.3	850,523	6,067,352
災害復旧費	89,802	0.2	-	89,802
公債費	2,688,852	4.9	-	2,688,852
諸支出費	291,665	0.5	291,665	291,665
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	55,164,951	100.0	6,343,099	42,789,220

公営事業等への繰出	
合計	4,298,630
下水道	750,000
上水道	45,219
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,576,393
その他	1,927,018

国民健康保険事業の状況	
実質収支	30,441
再差引収支	-1,327,488
加入世帯数（世帯）	30,810
被保険者数（人）	48,709
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	52
被保険者1人当り 保険給付費	126

区分	(単位千円)
基準財政収入額	26,212,281
基準財政需要額	16,710,081
標準税収入額等	34,701,656
標準財政規模	34,701,656
財政力指数	1.63
実質収支比率(%)	8.3
経常一般財源等比率(%)	113.2
公債費負担比率(%)	5.9
公債費比率(%)	4.6
実質公債費比率(%)	5.4
起債制限比率(%)	4.7
積立金現在高 財調	6,110,997
積立金現在高 減債	-
積立金現在高 特定目的	18,189,076
地方債現在高	26,869,209
うち政府資金	21,973,547
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,557,820
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,639,218
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	20,000
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)		現年	計
合計		98.2	94.7
市町村民税		97.5	93.8
純固定資産税		98.8	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	177,016 人
	１２年国調	171,612 人
	増減率	3.1 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	171,261 人
	１７．３．３１	170,646 人
	増減率	0.4 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	710	849
	0.9	1.0
第２次	16,710	20,391
	20.4	23.6
第３次	62,469	63,504
	76.1	73.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	171,612
７年国調（人）	165,721
面積（km²）	16.50
人口密度（人）	10,728
１７年国調世帯数	84,611
１２年国調世帯数	79,660

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13 東京都	2047 三鷹市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	32,653,605	57.5	30,282,793	85.0
地方譲与税	927,185	1.6	927,185	2.6
利子割交付金	264,302	0.5	264,302	0.7
配当割交付金	125,120	0.2	125,120	0.4
株式等譲渡所得割交付金	183,923	0.3	183,923	0.5
地方消費税交付金	1,795,798	3.2	1,795,798	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	361,617	0.6	361,617	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,429,634	2.5	1,429,634	4.0
地方交付税	72,035	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	72,035	0.1	-	-
（一般財源計）	37,813,219	66.6	35,370,372	99.3
交通安全対策特別交付金	29,176	0.1	29,176	0.1
分担金・負担金	216,548	0.4	-	-
使用料	830,059	1.5	212,126	0.6
手数料	392,464	0.7	-	-
国庫支出金	6,414,939	11.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,350,489	7.7	-	-
財産収入	929,339	1.6	77	0.0
寄附金	24,117	0.0	-	-
繰入金	735,356	1.3	-	-
繰越金	1,608,051	2.8	-	-
諸収入	349,481	0.6	179	0.0
地方債	3,118,200	5.5	-	-
うち減税補てん債	527,100	0.9	-	-
うち臨時財政対策債	780,400	1.4	-	-
歳入合計	56,811,438	100.0	35,611,930	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,850,860	91.4	130,136
法定普通税	29,850,860	91.4	130,136
市町村民税	15,939,520	48.8	130,136
個人均等割	234,952	0.7	-
所得割	14,038,308	43.0	-
法人均等割	428,359	1.3	-
法人税割	1,237,901	3.8	130,136
固定資産税	12,598,611	38.6	-
うち純固定資産税	12,212,035	37.4	-
軽自動車税	60,856	0.2	-
市町村たばこ税	1,251,873	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,802,745	8.6	-
法定目的税	2,802,745	8.6	-
入湯税	380	0.0	-
事業所税	431,553	1.3	-
都市計画税	2,370,812	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	32,653,605	100.0	130,136

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	56,811,438	55,603,528
	歳出総額	55,228,586	53,995,477
	歳入歳出差引	1,582,852	1,608,051
	翌年度に繰越すべき財源	546,087	100,799
	実質収支	1,036,765	1,507,252
	単年度収支	-470,487	-243,970
	積立金	167,343	127,440
	繰上償還金	37,655	104,614
	積立金取崩し額	-	350,000
	実質単年度収支	-265,489	-361,916

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	980	3,556,170	3,629
	うち技能労務員	128	456,410	3,566
	教育公務員	5	19,350	3,870
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	985	3,575,520	3,630

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.12.01	10,500
助役	2	7.12.01	8,900
収入役	1	7.12.01	8,100
教育長	1	7.12.01	8,300
議会議長	1	7.12.01	6,400
議会副議長	1	7.12.01	5,800
議会議員	26	7.12.01	5,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,099,020	20.1	9,881,862	9,870,239	26.7
うち職員給	7,523,824	13.6	6,489,638	-	-
扶助費	10,049,060	18.2	2,898,235	2,898,235	7.9
公債費	4,802,455	8.7	4,786,301	4,748,646	12.9
内訳 元利償還金	4,801,973	8.7	4,785,819	4,748,164	12.9
内訳 一時借入金利子	482	0.0	482	482	0.0
（義務的経費計）	25,950,535	47.0	17,566,398	17,517,120	47.4
物件費	9,217,204	16.7	7,154,078	5,948,020	16.1
維持補修費	271,416	0.5	268,431	267,831	0.7
補助費等	6,388,300	11.6	5,785,920	5,290,190	14.3
うち一部事務組合負担金	764,693	1.4	764,693	664,702	1.8
繰出金	6,153,639	11.1	5,963,540	3,166,632	8.6
積立金	424,471	0.8	413,732	-	-
投資・出資金・貸付金	16,500	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,806,521	12.3	3,625,560		
うち人件費	152,394	0.3	152,394		
内訳 普通建設事業費	6,764,800	12.2	3,583,839		
内訳 うち補助	1,428,318	2.6	120,416		
内訳 うち単独	5,256,276	9.5	3,453,217		
内訳 災害復旧事業費	41,721	0.1	41,721		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	55,228,586	100.0	40,777,659		

経常経費充当一般財源等計	32,189,793 千円
経常収支比率	87.2 % 90.4 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	42,360,511 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	532,758	1.0	93,708	532,530
総務費	8,411,840	15.2	1,114,476	7,027,247
民生費	21,541,122	39.0	238,155	12,516,605
衛生費	4,140,474	7.5	95,902	3,304,933
労働費	168,390	0.3	-	117,535
農林水産業費	128,224	0.2	2,700	123,454
商工費	420,903	0.8	104,803	365,088
土木費	5,727,154	10.4	3,382,766	3,759,657
消防費	2,446,348	4.4	240,899	2,152,738
教育費	6,486,202	11.7	1,110,396	5,668,855
災害復旧費	41,721	0.1	-	41,721
公債費	4,802,455	8.7	-	4,786,301
諸支出費	380,995	0.7	380,995	380,995
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	55,228,586	100.0	6,764,800	40,777,659

公営事業等への繰出	
合計	6,153,639
下水道	954,726
介護サービス	403,916
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	2,672,827
その他	2,122,170

国民健康保険事業の状況	
実質収支	17,948
再差引収支	-2,308,187
加入世帯数（世帯）	37,474
被保険者数（人）	62,728
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	56
被保険者1人当り 保険給付費	138

区分	(単位千円)
基準財政収入額	26,831,435
基準財政需要額	21,038,129
標準税収入額等	35,456,227
標準財政規模	35,456,227
財政力指数	1.26
実質収支比率(%)	2.9
経常一般財源等比率(%)	100.4
公債費負担比率(%)	11.3
公債費比率(%)	10.2
実質公債費比率(%)	13.1
起債制限比率(%)	9.3
積立金現在高 財調	1,719,692
積立金現在高 減債	-
積立金現在高 特定目的	6,477,369
地方債現在高	47,261,191
うち政府資金	22,294,808
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,944,810
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	967,675
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.3	94.3
市町村民税	98.0	92.5
純固定資産税	98.3	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	142,354 人
	１２年国調	141,394 人
	増減率	0.7 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	138,997 人
	１７．３．３１	139,532 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	762	907
	1.1	1.3
第２次	24,539	26,583
	35.1	37.8
第３次	43,348	42,072
	62.0	59.9

人口集中地区人口 １２年国調（人）	107,885
７年国調（人）	103,855
面積（km²）	103.26
人口密度（人）	1,379
１７年国調世帯数	52,434
１２年国調世帯数	49,304

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
13 東京都	2055 青梅市	地方交付税種地	1 - 5

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
歳入総額	42,063,349	41,733,946
歳出総額	41,172,493	40,864,410
歳入歳出差引	890,856	869,536
翌年度に繰越すべき財源	45,920	33,562
実質収支	844,936	835,974
単年度収支	8,962	127,270
積立金	418,018	355,079
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,000,000	900,000
実質単年度収支	-573,020	-417,651

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,192,935	48.0	18,534,306	76.1
地方譲与税	882,227	2.1	882,227	3.6
利子割交付金	141,115	0.3	141,115	0.6
配当割交付金	66,603	0.2	66,603	0.3
株式等譲渡所得割交付金	97,241	0.2	97,241	0.4
地方消費税交付金	1,551,291	3.7	1,551,291	6.4
ゴルフ場利用税交付金	56,028	0.1	56,028	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	430,773	1.0	430,773	1.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	715,555	1.7	715,555	2.9
地方交付税	1,837,612	4.4	1,709,524	7.0
普通交付税	1,709,524	4.1	1,709,524	7.0
特別交付税	128,088	0.3	-	-
（一般財源計）	25,971,380	61.7	24,184,663	99.3
交通安全対策特別交付金	29,927	0.1	29,927	0.1
分担金・負担金	773,244	1.8	-	-
使用料	474,936	1.1	88,344	0.4
手数料	627,944	1.5	-	-
国庫支出金	4,269,380	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,307,700	10.2	-	-
財産収入	319,672	0.8	45,370	0.2
寄附金	2,890	0.0	-	-
繰入金	1,786,958	4.2	-	-
繰越金	869,536	2.1	-	-
諸収入	250,182	0.6	3,481	0.0
地方債	2,379,600	5.7	-	-
うち減税補てん債	269,000	0.6	-	-
うち臨時財政対策債	1,370,000	3.3	-	-
歳入合計	42,063,349	100.0	24,351,785	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,534,306	91.8	114,656
法定普通税	18,534,306	91.8	114,656
市町村民税	8,173,039	40.5	114,656
個人均等割	171,890	0.9	-
所得割	6,550,552	32.4	-
法人均等割	299,615	1.5	-
法人税割	1,150,982	5.7	114,656
固定資産税	9,397,523	46.5	-
うち純固定資産税	9,348,710	46.3	-
軽自動車税	146,117	0.7	-
市町村たばこ税	815,887	4.0	-
鉱産税	326	0.0	-
特別土地保有税	1,414	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,658,629	8.2	-
法定目的税	1,658,629	8.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,658,629	8.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,192,935	100.0	114,656

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	701	2,609,940	3,723
	うち技能労務員	127	482,470	3,799
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	701	2,609,940	3,723

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.01.01	10,100
助役	1	9.01.01	8,800
収入役	1	9.01.01	8,050
教育長	1	9.01.01	8,050
議会議長	1	9.01.01	6,250
議会副議長	1	9.01.01	5,600
議会議員	26	9.01.01	5,300

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,142,359	17.3	6,752,885	6,751,305	26.0
うち職員給	5,333,850	13.0	5,018,608	-	-
扶助費	9,961,269	24.2	2,949,078	2,948,813	11.3
公債費	1,918,162	4.7	1,833,119	1,833,119	7.1
内訳 元利償還金	1,918,162	4.7	1,833,119	1,833,119	7.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	19,021,790	46.2	11,535,082	11,533,237	44.4
物件費	6,593,017	16.0	4,767,109	4,357,019	16.8
維持補修費	354,841	0.9	321,270	321,270	1.2
補助費等	6,152,020	14.9	5,482,085	5,072,629	19.5
うち一部事務組合負担金	1,996,526	4.8	1,982,026	1,782,956	6.9
繰出金	5,384,690	13.1	5,230,766	2,226,317	8.6
積立金	944,644	2.3	891,846	-	-
投資・出資金・貸付金	73,206	0.2	32,206	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,648,285	6.4	1,401,421		
うち人件費	52,552	0.1	52,552		
内訳 普通建設事業費	2,611,199	6.3	1,366,744		
内訳 うち補助	300,111	0.7	62,257		
内訳 うち単独	2,305,910	5.6	1,299,309		
内訳 災害復旧事業費	37,086	0.1	34,677		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	41,172,493	100.0	29,661,785		

経常経費充当一般財源等計	23,510,472 千円
経常収支比率	90.5％　96.5％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	30,552,641 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	402,328	1.0	-	402,320
総務費	4,887,892	11.9	345,307	4,239,213
民生費	14,841,011	36.0	104,717	7,162,467
衛生費	6,163,607	15.0	532,164	4,506,101
労働費	13,809	0.0	-	13,809
農林水産業費	273,400	0.7	21,834	176,082
商工費	386,009	0.9	41,354	305,909
土木費	4,376,369	10.6	536,729	3,974,272
消防費	1,835,357	4.5	142,666	1,485,752
教育費	5,680,059	13.8	529,024	5,170,660
災害復旧費	37,086	0.1	-	34,677
公債費	1,918,162	4.7	-	1,833,119
諸支出費	357,404	0.9	357,404	357,404
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,172,493	100.0	2,611,199	29,661,785

公営事業等への繰出	
合計	5,987,302
下水道	2,388,021
病院	602,612
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	1,712,036
その他	1,284,633

国民健康保険事業の状況	
実質収支	186,768
再差引収支	-1,138,790
加入世帯数（世帯）	26,333
被保険者数（人）	49,438
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	146

区分	(単位千円)
基準財政収入額	17,067,926
基準財政需要額	18,777,450
標準税収入額等	22,452,619
標準財政規模	24,162,143
財政力指数	0.90
実質収支比率(%)	3.5
経常一般財源等比率(%)	100.8
公債費負担比率(%)	6.0
公債費比率(%)	4.8
実質公債費比率(%)	10.2
起債制限比率(%)	3.4
積立金現在高 財調	2,211,147
積立金現在高 減債	-
積立金現在高 特定目的	13,145,736
地方債現在高	20,848,825
うち政府資金	16,123,388
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,282,641
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,115,370
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	10,000
土地開発基金現在高	3,000,000

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	97.5	81.3
市町村民税	97.6	88.9
純固定資産税	97.3	89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	245,623 人
	１２年国調	226,769 人
	増減率	8.3 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	236,957 人
	１７．３．３１	234,083 人
	増減率	1.2 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	865	1,130
	0.8	1.0
第２次	26,005	30,201
	22.8	26.5
第３次	84,594	81,033
	74.2	71.2

人口集中地区人口 １２年国調（人）	226,769
７年国調（人）	216,211
面積（km²）	29.34
人口密度（人）	8,372
１７年国調世帯数	107,695
１２年国調世帯数	96,424

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13 東京都	2063 府中市	地方交付税種地	2-10

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	78,794,904	81,521,455
	歳出総額	77,153,145	79,937,636
	歳入歳出差引	1,641,759	1,583,819
	翌年度に繰越すべき財源	104,083	213,038
	実質収支	1,537,676	1,370,781
	単年度収支	166,895	-96,722
	積立金	76,000	6,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	84,000	55,000
	実質単年度収支	158,895	-145,722

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	44,563,653	56.6	41,572,792	85.0
地方譲与税	1,275,985	1.6	1,275,985	2.6
利子割交付金	295,797	0.4	295,797	0.6
配当割交付金	139,999	0.2	139,999	0.3
株式等譲渡所得割交付金	205,697	0.3	205,697	0.4
地方消費税交付金	2,715,545	3.4	2,715,545	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	535,700	0.7	535,700	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,657,637	2.1	1,657,637	3.4
地方交付税	71,046	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	71,046	0.1	-	-
（一般財源計）	51,461,059	65.3	48,399,152	99.0
交通安全対策特別交付金	41,168	0.1	41,168	0.1
分担金・負担金	408,627	0.5	-	-
使用料	1,718,108	2.2	328,022	0.7
手数料	563,801	0.7	-	-
国庫支出金	9,307,406	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,581	0.0	3,581	0.0
都道府県支出金	6,090,026	7.7	-	-
財産収入	400,996	0.5	46,592	0.1
寄附金	1,015,713	1.3	-	-
繰入金	1,597,894	2.0	-	-
繰越金	1,382,319	1.8	-	-
諸収入	1,741,906	2.2	74,945	0.2
地方債	3,062,300	3.9	-	-
うち減税補てん債	468,000	0.6	-	-
うち臨時財政対策債	1,143,300	1.5	-	-
歳入合計	78,794,904	100.0	48,893,460	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	41,572,793	93.3	195,343
法定普通税	41,572,793	93.3	195,343
市町村民税	20,106,882	45.1	195,343
個人均等割	312,803	0.7	-
所得割	15,007,192	33.7	-
法人均等割	686,545	1.5	-
法人税割	4,100,342	9.2	195,343
固定資産税	20,006,756	44.9	-
うち純固定資産税	19,543,471	43.9	-
軽自動車税	99,642	0.2	-
市町村たばこ税	1,359,513	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,990,860	6.7	-
法定目的税	2,990,860	6.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,990,860	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	44,563,653	100.0	195,343

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,227	4,246,710	3,461
うち技能労務員	126	437,600	3,473
教育公務員	14	44,630	3,188
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	1,241	4,291,340	3,458

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.10.01	10,800
助役	2	7.09.01	9,400
収入役	1	7.09.01	8,300
教育長	1	7.09.01	8,300
議会議長	1	7.09.01	6,500
議会副議長	1	7.09.01	5,700
議会議員	28	7.09.01	5,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,765,855	16.5	11,380,344	10,958,302	21.7
うち職員給	8,639,717	11.2	7,403,315	-	-
扶助費	14,819,452	19.2	4,752,744	4,750,933	9.4
公債費	5,051,431	6.5	4,877,235	4,877,235	9.7
内訳 元利償還金	5,051,353	6.5	4,877,157	4,877,157	9.7
内訳 一時借入金利子	78	0.0	78	78	0.0
（義務的経費計）	32,636,738	42.3	21,010,323	20,586,470	40.8
物件費	14,464,500	18.7	11,650,601	10,485,736	20.8
維持補修費	919,901	1.2	735,278	735,278	1.5
補助費等	8,898,355	11.5	7,545,021	6,688,486	13.2
うち一部事務組合負担金	2,447,511	3.2	2,106,872	1,754,602	3.5
繰出金	8,169,562	10.6	7,910,220	4,079,344	8.1
積立金	2,605,102	3.4	2,512,807	-	-
投資・出資金・貸付金	106,062	0.1	21,409	1,409	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,352,925	12.1	4,251,222		
うち人件費	215,068	0.3	150,626		
内訳 普通建設事業費	9,352,925	12.1	4,251,222		
内訳 うち 補助	3,363,572	4.4	246,131		
内訳 うち 単独	5,989,353	7.8	4,005,091		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	77,153,145	100.0	55,636,881		

経常経費充当一般財源等計	42,576,723 千円
経常収支比率	84.3 % 87.1 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	57,272,900 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	464,514	0.6	-	464,334
総務費	10,226,742	13.3	193,617	8,994,109
民生費	31,085,417	40.3	1,178,302	17,745,368
衛生費	8,687,395	11.3	2,290,784	5,687,183
労働費	539,537	0.7	-	438,750
農林水産業費	92,939	0.1	-	87,707
商工費	417,061	0.5	40,271	392,124
土木費	7,630,628	9.9	3,975,516	5,456,639
消防費	3,026,830	3.9	243,029	2,864,615
教育費	9,930,651	12.9	1,431,406	8,628,817
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,051,431	6.5	-	4,877,235
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	77,153,145	100.0	9,352,925	55,636,881

公営事業等への繰出	
合計	8,169,562
下水道	1,540,000
介護サービス	586,748
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	3,718,591
その他	2,324,223

国民健康保険事業の状況	
実質収支	52,122
再差引収支	-3,139,447
加入世帯数（世帯）	46,737
被保険者数（人）	82,885
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	143

区分	(単位千円)
基準財政収入額	35,441,843
基準財政需要額	27,528,720
標準税収入額等	46,818,534
標準財政規模	46,818,534
財政力指数	1.26
実質収支比率(%)	3.3
経常一般財源等比率(%)	104.4
公債費負担比率(%)	8.5
公債費比率(%)	7.7
実質公債費比率(%)	10.2
起債制限比率(%)	8.2
積立金現在高 財調	4,058,140
積立金現在高 減債	-
積立金現在高 特定目的	26,199,650
地方債現在高	43,851,991
うち政府資金	31,148,557
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,149,576
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	7,661,902
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	800,000
土地開発基金現在高	7,841,000

徴収率(%)	現年	計
合計	98.8	95.6
市町村民税	98.5	94.8
純固定資産税	98.9	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	110,143 人
	１２年国調	106,532 人
	増減率	3.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	109,879 人
	１７．３．３１	108,790 人
	増減率	1.0 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	347	331
	0.7	0.6
第２次	14,924	17,292
	28.1	31.6
第３次	36,800	36,683
	69.3	67.0

人口集中地区人口 １２年国調（人）	106,159
７年国調（人）	106,751
面積（km²）	17.33
人口密度（人）	6,356
１７年国調世帯数	44,649
１２年国調世帯数	41,812

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2071		
東京都	昭島市	地方交付税種地	2 - 8

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,834,958	53.8	16,331,673	84.1
地方譲与税	601,582	1.8	601,582	3.1
利子割交付金	112,775	0.3	112,775	0.6
配当割交付金	53,204	0.2	53,204	0.3
株式等譲渡所得割交付金	77,602	0.2	77,602	0.4
地方消費税交付金	1,213,721	3.7	1,213,721	6.3
ゴルフ場利用税交付金	33,619	0.1	33,619	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	254,149	0.8	254,149	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	611,716	1.8	611,716	3.2
地方交付税	116,012	0.3	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	116,012	0.3	-	-
（一般財源計）	20,909,338	63.0	19,290,041	99.4
交通安全対策特別交付金	20,118	0.1	20,118	0.1
分担金・負担金	399,019	1.2	-	-
使用料	466,687	1.4	80,964	0.4
手数料	621,202	1.9	-	-
国庫支出金	4,400,417	13.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	19,317	0.1	19,317	0.1
都道府県支出金	3,622,277	10.9	-	-
財産収入	124,428	0.4	2,071	0.0
寄附金	10,231	0.0	-	-
繰入金	38,140	0.1	-	-
繰越金	627,438	1.9	-	-
諸収入	159,383	0.5	126	0.0
地方債	1,754,600	5.3	-	-
うち減税補てん債	231,600	0.7	-	-
うち臨時財政対策債	1,149,300	3.5	-	-
歳入合計	33,172,595	100.0	19,412,637	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,331,673	91.6	154,660
法定普通税	16,331,673	91.6	154,660
市町村民税	7,000,340	39.3	154,660
個人均等割	135,338	0.8	-
所得割	5,316,831	29.8	-
法人均等割	309,128	1.7	-
法人税割	1,239,043	6.9	154,660
固定資産税	8,438,288	47.3	-
うち純固定資産税	8,121,770	45.5	-
軽自動車税	68,295	0.4	-
市町村たばこ税	824,750	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,503,285	8.4	-
法定目的税	1,503,285	8.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,503,285	8.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,834,958	100.0	154,660

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	33,172,595	33,520,214
	歳出総額	32,608,601	32,892,776
	歳入歳出差引	563,994	627,438
	翌年度に繰越すべき財源	3,944	16,550
	実質収支	560,050	610,888
	単年度収支	-50,838	120,096
	積立金	463,348	271,146
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	376,000
	実質単年度収支	412,510	15,242

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	687	2,605,970	3,793
	うち技能労務員	151	581,030	3,848
	教育公務員	2	8,640	4,320
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	689	2,614,610	3,795

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	9,000
助役	1	18.01.01	8,360
収入役	1	18.01.01	7,695
教育長	1	18.01.01	7,695
議会議長	1	10.04.01	6,100
議会副議長	1	10.04.01	5,500
議会議員	22	10.04.01	5,300

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,521,270	23.1	7,029,025	7,011,521	33.7
うち職員給	5,399,075	16.6	5,003,541	-	-
扶助費	8,585,673	26.3	2,597,492	2,597,492	12.5
公債費	2,384,699	7.3	2,382,889	2,382,889	11.5
内訳 元利償還金	2,384,264	7.3	2,382,454	2,382,454	11.5
内訳 一時借入金利子	435	0.0	435	435	0.0
（義務的経費計）	18,491,642	56.7	12,009,406	11,991,902	57.7
物件費	5,105,319	15.7	3,603,251	3,073,915	14.8
維持補修費	189,979	0.6	173,898	173,898	0.8
補助費等	2,623,847	8.0	2,261,669	2,060,810	9.9
うち一部事務組合負担金	350,091	1.1	350,091	268,438	1.3
繰出金	3,851,227	11.8	3,718,718	1,901,949	9.1
積立金	522,239	1.6	512,197	-	-
投資・出資金・貸付金	7,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,817,348	5.6	846,181		
うち人件費	60,431	0.2	59,789		
内訳 普通建設事業費	1,817,348	5.6	846,181		
内訳 うち補助	590,321	1.8	20,328		
内訳 うち単独	1,227,027	3.8	825,853		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,608,601	100.0	23,125,320		

経常経費充当一般財源等計 19,202,474 千円

経常収支比率 92.3 % 98.9 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 23,689,314 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	342,185	1.0	-	341,806
総務費	4,005,476	12.3	139,740	3,607,303
民生費	13,375,673	41.0	15,297	6,705,829
衛生費	2,933,856	9.0	9,799	1,994,394
労働費	337,203	1.0	-	215,463
農林水産業費	52,712	0.2	-	51,143
商工費	163,298	0.5	-	142,721
土木費	3,050,806	9.4	935,301	2,483,598
消防費	1,404,954	4.3	27,526	1,269,516
教育費	4,557,739	14.0	689,685	3,930,658
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,384,699	7.3	-	2,382,889
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,608,601	100.0	1,817,348	23,125,320

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	3,879,860
下水道	665,000
宅地造成	484,211
上水道	28,633
工業用水道	-
国民健康保険	1,428,518
その他	1,273,498

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-117,808
再差引収支	-1,218,258
加入世帯数（世帯）	23,376
被保険者数（人）	41,800
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	59
被保険者１人当り 国庫支出金	60
被保険者１人当り 保険給付費	148

区分		(単位千円)
基準財政収入額		14,611,634
基準財政需要額		13,688,092
標準税収入額等		19,275,243
標準財政規模		19,275,243
財政力指数		1.03
実質収支比率(%)		2.9
経常一般財源等比率(%)		100.7
公債費負担比率(%)		10.1
公債費比率(%)		8.8
実質公債費比率(%)		7.8
起債制限比率(%)		7.4
積立金現在高	財調	2,957,476
	減債	-
	特定目的	3,222,322
地方債現在高		23,505,740
うち政府資金		15,240,027
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入保証・補償	231,624
	その他	-
	実質的なもの	1,143,018
		-
収益事業収入		20,000
土地開発基金現在高		468,543

徴収率(%)【現年・計】			
合計	98.4	93.4
市町村民税	97.9	91.9
純固定資産税	98.7	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	216,119 人
	１２年国調	204,759 人
	増減率	5.5 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	209,649 人
	１７．３．３１	208,156 人
	増減率	0.7 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	778	792
	0.8	0.8
第２次	19,467	22,438
	19.4	21.8
第３次	77,056	77,845
	76.8	75.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	204,759
７年国調（人）	198,574
面積（km²）	21.53
人口密度（人）	10,038
１７年国調世帯数	102,006
１２年国調世帯数	94,149

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13 東京都	2080 調布市	地方交付税種地	2-10

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,368,788	57.6	37,316,838	85.3
地方譲与税	1,138,424	1.6	1,138,424	2.6
利子割交付金	301,003	0.4	301,003	0.7
配当割交付金	142,429	0.2	142,429	0.3
株式等譲渡所得割交付金	209,154	0.3	209,154	0.5
地方消費税交付金	2,166,025	3.1	2,166,025	5.0
ゴルフ場利用税交付金	9,437	0.0	9,437	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	467,335	0.7	467,335	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,719,868	2.5	1,719,868	3.9
地方交付税	120,130	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	120,130	0.2	-	-
（一般財源計）	46,642,593	66.5	43,470,513	99.4
交通安全対策特別交付金	34,062	0.0	34,062	0.1
分担金・負担金	596,697	0.9	-	-
使用料	999,204	1.4	161,634	0.4
手数料	924,159	1.3	-	-
国庫支出金	6,271,155	8.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,749,757	9.6	-	-
財産収入	1,015,113	1.4	4,097	0.0
寄附金	174,766	0.2	-	-
繰入金	651,840	0.9	-	-
繰越金	2,241,313	3.2	-	-
諸収入	589,033	0.8	56,312	0.1
地方債	3,222,700	4.6	-	-
うち減税補てん債	630,700	0.9	-	-
うち臨時財政対策債	1,100,000	1.6	-	-
歳入合計	70,112,392	100.0	43,726,618	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	37,308,305	92.4	497,151
法定普通税	37,308,305	92.4	497,151
市町村民税	20,746,126	51.4	497,151
個人均等割	288,885	0.7	-
所得割	16,240,782	40.2	-
法人均等割	560,787	1.4	-
法人税割	3,655,672	9.1	497,151
固定資産税	15,131,635	37.5	-
うち純固定資産税	14,156,799	35.1	-
軽自動車税	73,895	0.2	-
市町村たばこ税	1,356,649	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,060,483	7.6	-
法定目的税	3,060,483	7.6	-
入湯税	8,533	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	3,051,950	7.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	40,368,788	100.0	497,151

財政状況

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
歳入総額	70,112,392	66,134,139
歳出総額	67,316,865	63,892,826
歳入歳出差引	2,795,527	2,241,313
翌年度に繰越すべき財源	160,431	52,989
実質収支	2,635,096	2,188,324
単年度収支	446,772	688,542
積立金	1,080,204	153,851
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	160,000
実質単年度収支	1,526,976	682,393

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,194	4,336,670	3,632
うち技能労務員	142	508,270	3,579
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	1,194	4,336,670	3,632

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.12.01	10,500
助役	2	7.12.01	9,100
収入役	1	7.12.01	8,100
教育長	1	7.12.01	8,100
議会議長	1	7.12.01	6,400
議会副議長	1	7.12.01	5,800
議会議員	26	7.12.01	5,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,718,668	18.9	11,695,568	11,353,004	25.0
うち職員給	8,563,725	12.7	7,773,974	-	-
扶助費	10,190,485	15.1	3,273,957	3,272,605	7.2
公債費	4,310,519	6.4	4,301,722	4,301,722	9.5
内訳 元利償還金	4,310,372	6.4	4,301,575	4,301,575	9.5
内訳 一時借入金利子	147	0.0	147	147	0.0
（義務的経費計）	27,219,672	40.4	19,271,247	18,927,331	41.6
物件費	12,599,640	18.7	9,318,873	8,210,775	18.1
維持補修費	554,246	0.8	513,334	513,334	1.1
補助費等	7,967,395	11.8	7,188,938	6,618,924	14.6
うち一部事務組合負担金	1,561,704	2.3	1,561,704	1,326,858	2.9
繰出金	7,784,569	11.6	7,483,777	4,529,371	10.0
積立金	2,312,028	3.4	2,198,501	-	-
投資・出資金・貸付金	9,890	0.0	2,740	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,869,425	13.2	3,797,546		
うち人件費	416,569	0.6	416,569		
内訳 普通建設事業費	8,857,087	13.2	3,785,408		
内訳 うち 補助	2,153,858	3.2	176,732		
内訳 うち 単独	6,604,974	9.8	3,608,676		
内訳 災害復旧事業費	12,338	0.0	12,138		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	67,316,865	100.0	49,774,956		

経常経費充当一般財源等計 38,799,735 千円

経常収支比率 85.4％ 88.7％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 52,570,483 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	457,267	0.7	-	457,267
総務費	10,848,591	16.1	825,614	9,297,953
民生費	23,805,908	35.4	463,107	14,592,867
衛生費	5,844,648	8.7	44,115	4,380,194
労働費	216,892	0.3	-	198,249
農林水産業費	121,893	0.2	-	89,692
商工費	226,387	0.3	-	203,781
土木費	10,365,881	15.4	5,403,076	6,659,153
消防費	2,735,863	4.1	142,490	2,632,440
教育費	8,370,678	12.4	1,978,685	6,949,500
災害復旧費	12,338	0.0	-	12,138
公債費	4,310,519	6.4	-	4,301,722
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	67,316,865	100.0	8,857,087	49,774,956

公営事業等への繰出	
合計	7,784,569
下水道	2,070,043
介護サービス	325,898
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	3,136,507
その他	2,252,121

国民健康保険事業の状況	
実質収支	351,227
再差引収支	-2,091,673
加入世帯数（世帯）	44,581
被保険者数（人）	75,298
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	146

区分	(単位千円)
基準財政収入額	31,365,175
基準財政需要額	23,981,532
標準税収入額等	41,431,116
標準財政規模	41,431,116
財政力指数	1.28
実質収支比率(%)	6.4
経常一般財源等比率(%)	105.5
公債費負担比率(%)	8.2
公債費比率(%)	7.5
実質公債費比率(%)	12.8
起債制限比率(%)	7.6
積立金現在高 財調	4,119,032
積立金現在高 減債	583,823
積立金現在高 特定目的	6,178,480
地方債現在高	41,112,547
うち政府資金	16,614,107
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,430,733
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,338,045
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	20,000
土地開発基金現在高	3,288,260

徴収率(%)【現・計】	現	計
合計	98.9	96.6
市町村民税	98.8	96.3
純固定資産税	98.9	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	405,534 人
	１２年国調	377,520 人
	増減率	7.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	405,142 人
	１７．３．３１	401,855 人
	増減率	0.8 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,580	1,796
	0.9	1.0
第２次	41,107	47,928
	22.9	27.0
第３次	134,056	124,424
	74.6	70.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	343,721
７年国調（人）	319,503
面積（km²）	71.63
人口密度（人）	5,662
１７年国調世帯数	164,126
１２年国調世帯数	145,776

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13	2098		
東京都	町田市	地方交付税種地	2-10

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	115,975,850	110,285,442
	歳出総額	112,846,201	108,200,965
	歳入歳出差引	3,129,649	2,084,477
	翌年度に繰越すべき財源	545,710	118,034
	実質収支	2,583,939	1,966,443
	単年度収支	617,496	-112,878
	積立金	3,336,377	2,026,103
	繰上償還金	68,970	-
	積立金取崩し額	4,435,944	2,163,692
	実質単年度収支	-413,101	-250,467

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	63,792,763	55.0	59,026,313	83.7
地方譲与税	2,216,710	1.9	2,216,710	3.1
利子割交付金	525,559	0.5	525,559	0.7
配当割交付金	248,117	0.2	248,117	0.4
株式等譲渡所得割交付金	362,458	0.3	362,458	0.5
地方消費税交付金	3,845,936	3.3	3,845,936	5.5
ゴルフ場利用税交付金	47,426	0.0	47,426	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	996,253	0.9	996,253	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,724,263	2.3	2,724,263	3.9
地方交付税	67,065	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	67,065	0.1	-	-
（一般財源計）	74,826,550	64.5	69,993,035	99.2
交通安全対策特別交付金	85,834	0.1	85,834	0.1
分担金・負担金	801,331	0.7	-	-
使用料	1,241,167	1.1	331,111	0.5
手数料	2,101,230	1.8	-	-
国庫支出金	12,666,641	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	10,350,037	8.9	-	-
財産収入	1,388,529	1.2	134,106	0.2
寄附金	2,888	0.0	-	-
繰入金	5,706,556	4.9	-	-
繰越金	2,084,477	1.8	-	-
諸収入	839,610	0.7	929	0.0
地方債	3,881,000	3.3	-	-
うち減税補てん債	994,500	0.9	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	115,975,850	100.0	70,545,015	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	58,310,576	91.4	273,029
法定普通税	58,310,576	91.4	273,029
市町村民税	30,927,266	48.5	273,029
個人均等割	508,885	0.8	-
所得割	26,850,509	42.1	-
法人均等割	991,868	1.6	-
法人税割	2,576,004	4.0	273,029
固定資産税	25,181,349	39.5	-
うち純固定資産税	24,573,831	38.5	-
軽自動車税	218,594	0.3	-
市町村たばこ税	1,982,729	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	638	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,482,187	8.6	-
法定目的税	5,482,187	8.6	-
入湯税	803	0.0	-
事業所税	714,934	1.1	-
都市計画税	4,766,450	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	63,792,763	100.0	273,029

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,086	7,602,420	3,644
うち技能労務員	485	1,823,040	3,759
教育公務員	3	13,790	4,597
消防職員	-	-	-
臨時職員	6	26,700	4,450
合計	2,095	7,642,910	3,648

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	10,600
助役	2	17.01.01	9,000
収入役	1	17.01.01	8,100
教育長	1	17.01.01	8,200
議会議長	1	9.01.01	6,400
議会副議長	1	9.01.01	5,800
議会議員	34	9.01.01	5,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,623,616	20.0	21,056,245	20,339,474	28.4
うち職員給	16,253,715	14.4	14,980,627	-	-
扶助費	23,336,066	20.7	7,293,456	7,203,628	10.1
公債費	8,073,224	7.2	7,868,733	7,799,763	10.9
内訳 元利償還金	8,073,224	7.2	7,868,733	7,799,763	10.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	54,032,906	47.9	36,218,434	35,342,865	49.4
物件費	16,607,507	14.7	12,657,272	11,814,063	16.5
維持補修費	1,064,366	0.9	776,806	776,806	1.1
補助費等	11,061,686	9.8	9,360,597	8,694,932	12.2
うち一部事務組合負担金	1,330,164	1.2	1,125,164	863,803	1.2
繰出金	13,413,273	11.9	12,733,197	5,932,702	8.3
積立金	4,202,128	3.7	4,199,319	-	-
投資・出資金・貸付金	241,348	0.2	116,094	2,094	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,222,987	10.8	6,041,144		
うち人件費	238,942	0.2	238,942		
内訳 普通建設事業費	12,222,987	10.8	6,041,144		
内訳 うち 補助	2,569,158	2.3	146,636		
内訳 うち 単独	9,653,829	8.6	5,894,508		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	112,846,201	100.0	82,102,863		

経常経費充当一般財源等計	62,563,462 千円
経常収支比率	87.5 % 88.7 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	85,232,512 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	622,996	0.6	-	622,973
総務費	14,343,097	12.7	99,720	12,827,225
民生費	39,607,312	35.1	443,001	20,944,659
衛生費	12,164,935	10.8	465,075	9,322,425
労働費	323,788	0.3	-	310,281
農林水産業費	591,138	0.5	382,977	574,543
商工費	498,428	0.4	12,016	467,481
土木費	16,680,888	14.8	8,013,055	11,722,776
消防費	4,689,687	4.2	224,085	4,200,760
教育費	15,236,718	13.5	2,569,068	13,227,017
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,073,224	7.2	-	7,868,733
諸支出費	13,990	0.0	13,990	13,990
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	112,846,201	100.0	12,222,987	82,102,863

公営事業等への繰出	
合計	14,763,273
下水道	2,399,834
病院	1,350,000
宅地造成	1,090,167
駐車場整備	998,462
国民健康保険	4,177,850
その他	4,746,960

国民健康保険事業の状況	
実質収支	624,594
再差引収支	-2,939,778
加入世帯数（世帯）	79,945
被保険者数（人）	146,623
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	53
被保険者1人当り 保険給付費	151

区分		（単位千円）
基準財政収入額		53,231,641
基準財政需要額		45,883,142
標準税収入額等		70,209,737
標準財政規模		70,209,737
財政力指数		1.14
実質収支比率(%)		3.7
経常一般財源等比率(%)		100.5
公債費負担比率(%)		9.2
公債費比率(%)		7.8
実質公債費比率(%)		6.7
起債制限比率(%)		6.3
積立金現在高	財調	4,921,455
	減債	-
	特定目的	14,306,197
地方債現在高		67,802,879
うち政府資金		41,943,988
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,258,832
	保証・補償	-
	その他	4,671,563
	実質的なもの	-
収益事業収入		20,000
土地開発基金現在高		3,000,000

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.5	95.3
市町村民税	98.4	94.6
純固定資産税	98.5	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	114,112 人
	１２年国調	111,825 人
	増減率	2.0 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	109,465 人
	１７．３．３１	109,002 人
	増減率	0.4 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	423	439
	0.8	0.8
第２次	9,150	10,822
	16.7	19.4
第３次	43,768	43,753
	80.0	78.3

人口集中地区人口 １２年国調（人）	111,825
７年国調（人）	109,279
面積（km²）	11.33
人口密度（人）	10,072
１７年国調世帯数	54,359
１２年国調世帯数	51,263

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2101		
東京都	小金井市	地方交付税種地	2-10

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	35,235,211	30,751,308
	歳出総額	34,277,455	29,732,019
	歳入歳出差引	957,756	1,019,289
	翌年度に繰越すべき財源	66,808	9,571
	実質収支	890,948	1,009,718
	単年度収支	-118,770	303,356
	積立金	400,129	100,063
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	281,359	403,419

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,936,049	50.9	16,279,919	83.4
地方譲与税	611,519	1.7	611,519	3.1
利子割交付金	169,461	0.5	169,461	0.9
配当割交付金	80,051	0.2	80,051	0.4
株式等譲渡所得割交付金	117,112	0.3	117,112	0.6
地方消費税交付金	1,047,112	3.0	1,047,112	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	243,890	0.7	243,890	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	856,149	2.4	856,149	4.4
地方交付税	87,070	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	87,070	0.2	-	-
（一般財源計）	21,148,413	60.0	19,405,213	99.4
交通安全対策特別交付金	16,194	0.0	16,194	0.1
分担金・負担金	141,697	0.4	-	-
使用料	675,380	1.9	95,734	0.5
手数料	465,774	1.3	-	-
国庫支出金	3,223,467	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,712,126	10.5	-	-
財産収入	16,034	0.0	5,540	0.0
寄附金	124,797	0.4	-	-
繰入金	706,479	2.0	-	-
繰越金	1,019,289	2.9	-	-
諸収入	278,961	0.8	107	0.0
地方債	3,706,600	10.5	-	-
うち減税補てん債	309,000	0.9	-	-
うち臨時財政対策債	1,200,000	3.4	-	-
歳入合計	35,235,211	100.0	19,522,788	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,279,919	90.8	26,611
法定普通税	16,279,919	90.8	26,611
市町村民税	9,573,935	53.4	26,611
個人均等割	153,030	0.9	-
所得割	8,807,631	49.1	-
法人均等割	223,149	1.2	-
法人税割	390,125	2.2	26,611
固定資産税	6,138,495	34.2	-
うち純固定資産税	6,039,706	33.7	-
軽自動車税	36,641	0.2	-
市町村たばこ税	530,848	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,656,130	9.2	-
法定目的税	1,656,130	9.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,656,130	9.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,936,049	100.0	26,611

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	697	2,516,380	3,610
うち技能労務員	111	409,540	3,690
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	697	2,516,380	3,610

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,650
助役	1	17.04.01	8,250
収入役	1	17.04.01	7,650
教育長	1	17.04.01	7,650
議会議長	1	5.10.01	5,750
議会副議長	1	5.10.01	5,200
議会議員	22	5.10.01	4,900

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,264,909	24.1	7,532,068	7,215,108	34.3
うち職員給	5,381,387	15.7	4,807,472	-	-
扶助費	4,691,612	13.7	1,450,631	1,450,631	6.9
公債費	2,386,912	7.0	2,386,912	2,386,912	11.3
内訳 元利償還金	2,383,759	7.0	2,383,759	2,383,759	11.3
内訳 一時借入金利子	3,153	0.0	3,153	3,153	0.0
（義務的経費計）	15,343,433	44.8	11,369,611	11,052,651	52.6
物件費	5,337,858	15.6	3,623,321	3,057,955	14.5
維持補修費	146,502	0.4	132,683	132,683	0.6
補助費等	3,738,818	10.9	3,176,130	2,704,292	12.9
うち一部事務組合負担金	696,095	2.0	696,095	553,825	2.6
繰出金	3,323,540	9.7	3,216,582	2,240,076	10.7
積立金	962,806	2.8	879,610	-	-
投資・出資金・貸付金	19,756	0.1	19,756	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,404,742	15.8	1,053,222		
うち人件費	54,542	0.2	39,172		
内訳 普通建設事業費	5,404,742	15.8	1,053,222		
内訳 うち 補助	1,480,410	4.3	106,518		
内訳 うち 単独	3,008,774	8.8	909,746		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	34,277,455	100.0	23,470,915		

経常経費充当一般財源等計	19,187,657 千円
経常収支比率	91.2％ 98.3％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	24,428,671 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	329,943	1.0	-	329,445
総務費	5,249,909	15.3	502,125	4,666,380
民生費	10,537,040	30.7	35,477	6,232,435
衛生費	3,219,735	9.4	-	2,281,574
労働費	387,902	1.1	-	180,479
農林水産業費	30,077	0.1	-	27,849
商工費	153,583	0.4	2,302	143,369
土木費	6,243,453	18.2	4,061,670	2,291,501
消防費	1,593,775	4.6	18,749	1,462,951
教育費	4,128,166	12.0	767,459	3,451,060
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,386,912	7.0	-	2,386,912
諸支出費	16,960	0.0	16,960	16,960
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,277,455	100.0	5,404,742	23,470,915

公営事業等への繰出	
合計	3,425,235
下水道	814,593
病院	85,112
上水道	16,583
工業用水道	-
国民健康保険	1,226,175
その他	1,282,772

国民健康保険事業の状況	
実質収支	35,265
再差引収支	-1,077,057
加入世帯数（世帯）	22,254
被保険者数（人）	36,905
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	53
被保険者1人当り 保険給付費	131

区分	(単位千円)
基準財政収入額	14,732,621
基準財政需要額	13,268,658
標準税収入額等	19,434,292
標準財政規模	19,434,292
財政力指数	1.08
実質収支比率(%)	4.6
経常一般財源等比率(%)	100.5
公債費負担比率(%)	9.8
公債費比率(%)	8.7
実質公債費比率(%)	12.2
起債制限比率(%)	7.8
積立金現在高 財調	924,901
積立金現在高 減債	-
積立金現在高 特定目的	3,385,068
地方債現在高	26,703,221
うち政府資金	14,404,966
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,417,032
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	245,231
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	20,000
土地開発基金現在高	65

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.6	94.9
市町村民税	98.4	94.3
純固定資産税	98.7	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	183,796 人
	１２年国調	178,623 人
	増減率	2.9 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	176,336 人
	１７．３．３１	175,585 人
	増減率	0.4 %

産業構造		
区分	１２年国調	７年国調
第１次	825	868
	1.0	1.0
第２次	20,087	22,985
	23.7	26.4
第３次	61,750	61,975
	72.8	71.2

人口集中地区人口 １２年国調（人）	178,623
７年国調（人）	172,946
面積（km²）	20.46
人口密度（人）	8,983
１７年国調世帯数	77,975
１２年国調世帯数	73,693

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13	2110		
東京都	小平市	地方交付税種地	2-10

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,343,029	55.3	24,914,247	83.4
地方譲与税	973,366	2.0	973,366	3.3
利子割交付金	218,924	0.4	218,924	0.7
配当割交付金	103,352	0.2	103,352	0.3
株式等譲渡所得割交付金	150,978	0.3	150,978	0.5
地方消費税交付金	1,800,549	3.6	1,800,549	6.0
ゴルフ場利用税交付金	22,023	0.0	22,023	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	386,531	0.8	386,531	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,136,948	2.3	1,136,948	3.8
地方交付税	112,084	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	112,084	0.2	-	-
（一般財源計）	32,247,784	65.2	29,706,918	99.5
交通安全対策特別交付金	28,971	0.1	28,971	0.1
分担金・負担金	186,234	0.4	-	-
使用料	647,183	1.3	99,343	0.3
手数料	302,909	0.6	-	-
国庫支出金	5,557,229	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,830,725	9.8	-	-
財産収入	586,880	1.2	16,070	0.1
寄附金	1,510	0.0	-	-
繰入金	1,215,844	2.5	-	-
繰越金	1,331,545	2.7	-	-
諸収入	313,314	0.6	5,602	0.0
地方債	2,221,200	4.5	-	-
うち減税補てん債	410,000	0.8	-	-
うち臨時財政対策債	1,000,000	2.0	-	-
歳入合計	49,471,328	100.0	29,856,904	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	24,914,247	91.1	165,340
法定普通税	24,914,247	91.1	165,340
市町村民税	12,855,636	47.0	165,340
個人均等割	220,277	0.8	-
所得割	10,970,328	40.1	-
法人均等割	329,586	1.2	-
法人税割	1,335,445	4.9	165,340
固定資産税	11,043,386	40.4	-
うち純固定資産税	10,467,713	38.3	-
軽自動車税	72,598	0.3	-
市町村たばこ税	942,477	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	150	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,428,782	8.9	-
法定目的税	2,428,782	8.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,428,782	8.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,343,029	100.0	165,340

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	49,471,328	50,113,566
	歳出総額	48,561,117	48,782,021
	歳入歳出差引	910,211	1,331,545
	翌年度に繰越すべき財源	4,621	66,885
	実質収支	905,590	1,264,660
	単年度収支	-359,070	273,364
	積立金	635,249	517,113
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	540,000	800,000
	実質単年度収支	-263,821	-9,523

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	882	3,111,740	3,528
	うち技能労務員	101	316,240	3,131
	教育公務員	1	4,570	4,570
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	883	3,116,310	3,529

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	10,500
助役	2	8.04.01	9,000
収入役	1	8.04.01	8,100
教育長	1	8.04.01	8,100
議会議長	1	8.04.01	6,500
議会副議長	1	8.04.01	5,800
議会議員	26	8.04.01	5,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,828,022	20.2	8,850,759	8,466,757	27.1
うち職員給	6,284,959	12.9	5,509,715	-	-
扶助費	9,535,187	19.6	2,840,955	2,790,083	8.9
公債費	4,176,532	8.6	4,176,532	4,153,355	13.3
内訳 元利償還金	4,176,532	8.6	4,176,532	4,153,355	13.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	23,539,741	48.5	15,868,246	15,410,195	49.3
物件費	7,392,578	15.2	5,750,550	5,349,230	17.1
維持補修費	189,928	0.4	189,928	189,928	0.6
補助費等	6,531,774	13.5	5,248,409	4,651,137	14.9
うち一部事務組合負担金	1,356,334	2.8	1,228,017	1,020,945	3.3
繰出金	6,308,412	13.0	6,076,634	3,890,761	12.4
積立金	1,321,186	2.7	1,198,001	-	-
投資・出資金・貸付金	142,352	0.3	142,352	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,135,146	6.5	1,524,863		
うち人件費	256,252	0.5	256,252		
内訳 普通建設事業費	3,135,146	6.5	1,524,863		
内訳 うち補助	1,210,952	2.5	263,633		
内訳 うち単独	1,924,194	4.0	1,261,230		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	48,561,117	100.0	35,998,983		

経常経費充当一般財源等計	29,491,251 千円
経常収支比率	94.3 % 98.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	36,909,194 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	398,655	0.8	-	398,422
総務費	6,514,859	13.4	238,604	5,697,514
民生費	18,471,755	38.0	300,830	10,081,823
衛生費	4,416,508	9.1	17,161	3,445,272
労働費	217,595	0.4	-	121,198
農林水産業費	92,840	0.2	24,850	75,884
商工費	154,522	0.3	-	139,379
土木費	5,119,711	10.5	1,258,316	4,246,731
消防費	2,348,794	4.8	116,299	1,927,993
教育費	6,649,346	13.7	1,179,086	5,688,235
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,176,532	8.6	-	4,176,532
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,561,117	100.0	3,135,146	35,998,983

公営事業等への繰出	
合計	6,924,805
下水道	2,492,000
病院	616,393
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	2,013,703
その他	1,802,709

国民健康保険事業の状況	
実質収支	375,460
再差引収支	-1,296,122
加入世帯数（世帯）	35,420
被保険者数（人）	62,759
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	143

区分	(単位千円)
基準財政収入額	22,501,166
基準財政需要額	21,732,188
標準税収入額等	29,669,677
標準財政規模	29,669,677
財政力指数	1.00
実質収支比率(%)	3.1
経常一般財源等比率(%)	100.6
公債費負担比率(%)	11.3
公債費比率(%)	10.5
実質公債費比率(%)	12.1
起債制限比率(%)	10.0
積立金現在高 財調	3,237,613
積立金現在高 減債	-
積立金現在高 特定目的	5,376,480
地方債現在高	43,097,610
うち政府資金	28,719,560
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,828,552
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	10,000
土地開発基金現在高	1,000,000

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.7	93.7
市町村民税	98.5	92.4
純固定資産税	98.8	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	176,538 人
	１２年国調	167,942 人
	増減率	5.1 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	170,259 人
	１７．３．３１	168,495 人
	増減率	1.0 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	604	734
	0.7	0.9
第２次	20,389	23,798
	24.4	28.2
第３次	59,454	59,016
	71.3	69.9

人口集中地区人口 １２年国調（人）	166,855
７年国調（人）	165,638
面積（km²）	27.53
人口密度（人）	6,413
１７年国調世帯数	77,447
１２年国調世帯数	71,505

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13 東京都	2128 日野市	地方交付税種地	2 - 9

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	26,838,168	50.7	24,730,635	83.2
地方譲与税	971,611	1.8	971,611	3.3
利子割交付金	207,219	0.4	207,219	0.7
配当割交付金	97,735	0.2	97,735	0.3
株式等譲渡所得割交付金	142,468	0.3	142,468	0.5
地方消費税交付金	1,750,452	3.3	1,750,452	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	427,210	0.8	427,210	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,209,061	2.3	1,209,061	4.1
地方交付税	56,023	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	56,023	0.1	-	-
（一般財源計）	31,699,947	59.9	29,536,391	99.4
交通安全対策特別交付金	30,362	0.1	30,362	0.1
分担金・負担金	310,266	0.6	-	-
使用料	910,803	1.7	139,764	0.5
手数料	783,609	1.5	-	-
国庫支出金	5,289,848	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,915,045	9.3	-	-
財産収入	420,895	0.8	14,608	0.0
寄附金	117,110	0.2	-	-
繰入金	1,773,326	3.3	-	-
繰越金	695,408	1.3	-	-
諸収入	1,003,164	1.9	1,753	0.0
地方債	4,996,400	9.4	-	-
うち減税補てん債	439,000	0.8	-	-
うち臨時財政対策債	1,500,000	2.8	-	-
歳入合計	52,946,183	100.0	29,722,878	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	24,725,340	92.1	294,623
法定普通税	24,725,340	92.1	294,623
市町村民税	13,075,356	48.7	294,623
個人均等割	219,083	0.8	-
所得割	10,175,301	37.9	-
法人均等割	332,337	1.2	-
法人税割	2,348,635	8.8	294,623
固定資産税	10,751,577	40.1	-
うち純固定資産税	10,544,574	39.3	-
軽自動車税	85,907	0.3	-
市町村たばこ税	812,500	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,112,828	7.9	-
法定目的税	2,112,828	7.9	-
入湯税	5,296	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,107,532	7.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	26,838,168	100.0	294,623

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況 歳入総額	52,946,183	53,573,876
歳出総額	50,928,925	52,878,468
歳入歳出差引	2,017,258	695,408
翌年度に繰越すべき財源	195,481	31,252
実質収支	1,821,777	664,156
単年度収支	1,157,621	-277,729
積立金	365,098	817,301
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	359,719	536,533
実質単年度収支	1,163,000	3,039

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,072	3,886,530	3,625
うち技能労務員	192	682,420	3,554
教育公務員	25	87,630	3,505
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	1,097	3,974,160	3,623

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	9,405
助役	1	17.07.01	8,196
収入役	1	17.07.01	7,693
教育長	1	17.07.01	7,693
議会議長	1	8.01.01	6,250
議会副議長	1	8.01.01	5,600
議会議員	24	8.01.01	5,450

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,121,648	21.8	10,109,136	9,867,595	31.2
うち職員給	8,214,559	16.1	7,493,953	-	-
扶助費	8,642,132	17.0	2,903,531	2,903,531	9.2
公債費	3,084,581	6.1	2,946,419	2,946,419	9.3
内訳 元利償還金	3,084,581	6.1	2,946,419	2,946,419	9.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	22,848,361	44.9	15,959,086	15,717,545	49.6
物件費	8,603,211	16.9	6,343,804	5,397,577	17.0
維持補修費	380,636	0.7	259,548	259,548	0.8
補助費等	5,159,057	10.1	4,378,678	3,750,616	11.8
うち一部事務組合負担金	431,310	0.8	431,310	200,056	0.6
繰出金	5,564,970	10.9	5,223,306	2,669,648	8.4
積立金	1,067,784	2.1	480,892	-	-
投資・出資金・貸付金	385,580	0.8	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,919,326	13.6	1,324,036		
うち人件費	73,993	0.1	70,323		
内訳 普通建設事業費	6,919,326	13.6	1,324,036		
うち 補助	1,289,297	2.5	54,507		
うち 単独	5,630,029	11.1	1,269,529		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	50,928,925	100.0	33,989,350		

経常経費充当一般財源等計 27,794,934 千円

経常収支比率 87.8 % 93.5 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 36,006,608 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	393,533	0.8	-	393,533
総務費	5,810,740	11.4	22,887	4,710,154
民生費	19,373,841	38.0	290,072	11,684,679
衛生費	4,520,100	8.9	180,473	3,322,746
労働費	389,738	0.8	-	316,203
農林水産業費	192,120	0.4	62,488	123,711
商工費	531,501	1.0	109,969	274,250
土木費	8,905,935	17.5	5,513,921	3,866,454
消防費	2,127,808	4.2	25,697	1,801,783
教育費	5,599,028	11.0	713,819	4,549,418
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,084,581	6.1	-	2,946,419
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	50,928,925	100.0	6,919,326	33,989,350

公営事業等への繰出	
合計	5,886,591
下水道	1,504,374
病院	303,000
介護サービス	181,162
上水道	18,621
国民健康保険	2,059,222
その他	1,820,212

国民健康保険事業の状況	
実質収支	42,596
再差引収支	-1,821,277
加入世帯数（世帯）	33,542
被保険者数（人）	58,450
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
国庫支出金	54
保険給付費	153

区分	(単位千円)
基準財政収入額	22,845,187
基準財政需要額	21,046,260
標準税収入額等	30,127,404
標準財政規模	30,127,404
財政力指数	1.03
実質収支比率(%)	6.0
経常一般財源等比率(%)	98.7
公債費負担比率(%)	8.2
公債費比率(%)	6.4
実質公債費比率(%)	6.4
起債制限比率(%)	6.0
積立金現在高 財調	2,606,808
減債	200,048
特定目的	7,008,908
地方債現在高	37,621,631
うち政府資金	22,005,392
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,830,773
保証・補償	-
その他	5,219,191
実質的なもの	-
収益事業収入	10,000
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)【現年・計】		
合計	98.8	94.0
市町村民税	98.8	93.5
純固定資産税	98.8	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	144,929 人
	１２年国調	142,290 人
	増減率	1.9 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	145,081 人
	１７．３．３１	144,623 人
	増減率	0.3 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	641	740
	1.0	1.1
第２次	15,491	17,340
	23.0	25.7
第３次	49,322	48,537
	73.3	71.8

人口集中地区人口 １２年国調（人）	142,092
７年国調（人）	134,983
面積（km²）	17.17
人口密度（人）	8,441
１７年国調世帯数	59,048
１２年国調世帯数	54,989

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2136		
東京都	東村山市	地方交付税種地	2-10

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,622,117	45.7	17,015,229	72.2
地方譲与税	801,444	2.0	801,444	3.4
利子割交付金	156,544	0.4	156,544	0.7
配当割交付金	73,874	0.2	73,874	0.3
株式等譲渡所得割交付金	107,820	0.3	107,820	0.5
地方消費税交付金	1,373,364	3.4	1,373,364	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	337,019	0.8	337,019	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	737,285	1.8	737,285	3.1
地方交付税	2,959,995	7.3	2,840,969	12.1
普通交付税	2,840,969	7.0	2,840,969	12.1
特別交付税	119,026	0.3	-	-
（一般財源計）	25,169,462	61.8	23,443,548	99.5
交通安全対策特別交付金	24,724	0.1	24,724	0.1
分担金・負担金	196,295	0.5	-	-
使用料	669,263	1.6	88,039	0.4
手数料	636,563	1.6	-	-
国庫支出金	5,103,971	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,419,767	10.9	-	-
財産収入	49,943	0.1	281	0.0
寄附金	40,751	0.1	-	-
繰入金	1,156,895	2.8	-	-
繰越金	267,193	0.7	-	-
諸収入	284,630	0.7	12,143	0.1
地方債	2,689,500	6.6	-	-
うち減税補てん債	276,800	0.7	-	-
うち臨時財政対策債	1,495,500	3.7	-	-
歳入合計	40,708,957	100.0	23,568,735	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,015,229	91.4	60,967
法定普通税	17,015,229	91.4	60,967
市町村民税	8,429,404	45.3	60,967
個人均等割	177,233	1.0	-
所得割	7,389,115	39.7	-
法人均等割	264,950	1.4	-
法人税割	598,106	3.2	60,967
固定資産税	7,699,005	41.3	-
うち純固定資産税	6,875,300	36.9	-
軽自動車税	69,463	0.4	-
市町村たばこ税	817,357	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,606,888	8.6	-
法定目的税	1,606,888	8.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,606,888	8.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,622,117	100.0	60,967

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	40,708,957	41,577,674
	歳出総額	40,196,985	41,080,481
	歳入歳出差引	511,972	497,193
	翌年度に繰越すべき財源	60,922	61,137
	実質収支	451,050	436,056
	単年度収支	14,994	-134,777
	積立金	-	21
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	290,000	425,000
	実質単年度収支	-275,006	-559,756

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	859	3,021,910	3,518
	うち技能労務員	126	458,180	3,636
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	859	3,021,910	3,518

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,487
助役	1	17.04.01	7,209
収入役	1	17.04.01	6,660
教育長	1	17.04.01	6,660
議会議長	1	16.01.01	5,580
議会副議長	1	16.01.01	5,060
議会議員	24	16.01.01	4,850

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,609,258	23.9	8,864,339	8,356,403	33.0
うち職員給	6,575,817	16.4	5,962,799	-	-
扶助費	9,267,101	23.1	2,933,589	2,928,013	11.6
公債費	3,851,498	9.6	3,648,351	3,648,351	14.4
内訳 元利償還金	3,850,443	9.6	3,647,296	3,647,296	14.4
内訳 一時借入金利子	1,055	0.0	1,055	1,055	0.0
（義務的経費計）	22,727,857	56.5	15,446,279	14,932,767	58.9
物件費	5,794,051	14.4	4,126,757	3,583,719	14.1
維持補修費	167,656	0.4	165,331	165,331	0.7
補助費等	4,193,269	10.4	3,051,433	2,733,437	10.8
うち一部事務組合負担金	477,888	1.2	409,142	286,852	1.1
繰出金	4,862,326	12.1	4,668,524	2,238,841	8.8
積立金	309,600	0.8	268,605	-	-
投資・出資金・貸付金	84,437	0.2	84,437	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,057,789	5.1	390,071		
うち人件費	44,242	0.1	44,242		
内訳 普通建設事業費	2,057,789	5.1	390,071		
内訳 うち 補助	741,559	1.8	8,825		
内訳 うち 単独	1,294,394	3.2	377,490		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,196,985	100.0	28,201,437		

経常経費充当一般財源等計	23,654,095 千円
経常収支比率	93.3 % 100.4 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	28,713,409 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	349,719	0.9	-	349,466
総務費	4,261,983	10.6	25,272	3,743,283
民生費	16,712,683	41.6	78,311	9,150,940
衛生費	3,405,946	8.5	130,129	2,363,909
労働費	257,337	0.6	-	232,294
農林水産業費	120,730	0.3	202	87,674
商工費	129,806	0.3	-	110,224
土木費	3,636,041	9.0	1,147,488	2,397,295
消防費	1,828,800	4.5	767	1,325,102
教育費	5,642,442	14.0	675,620	4,792,899
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,851,498	9.6	-	3,648,351
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,196,985	100.0	2,057,789	28,201,437

区分		
公営事業等への繰出	合計	5,115,438
	下水道	1,478,000
	病院	235,724
	上水道	17,388
	工業用水道	-
	国民健康保険	1,650,125
	その他	1,734,201

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-232,274
再差引収支	-1,639,680
加入世帯数（世帯）	30,853
被保険者数（人）	55,316
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	58
被保険者1人当り 保険給付費	148

区分		(単位千円)
基準財政収入額		15,770,257
基準財政需要額		18,611,226
標準税収入額等		20,751,559
標準財政規模		23,592,528
財政力指数		0.83
実質収支比率(%)		1.9
経常一般財源等比率(%)		99.9
公債費負担比率(%)		12.7
公債費比率(%)		11.6
実質公債費比率(%)		11.9
起債制限比率(%)		9.7
積立金現在高	財調	546,147
	減債	18,153
	特定目的	3,284,782
地方債現在高		37,812,764
うち政府資金		18,865,282
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,203,705
	保証・補償	-
	その他	5,001,563
	実質的なもの	-
収益事業収入		10,000
土地開発基金現在高		1,501,990

徴収率(%)【現年・計】			
合計	97.7	92.4
市町村民税	97.5	92.2
純固定資産税	97.5	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	117,604 人
	１２年国調	111,404 人
	増減率	5.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	113,635 人
	１７．３．３１	112,995 人
	増減率	0.6 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	558	604
	1.0	1.1
第２次	9,536	10,565
	17.6	19.8
第３次	42,653	41,061
	78.6	76.9

人口集中地区人口 １２年国調（人）	111,404
７年国調（人）	105,786
面積（km²）	11.48
人口密度（人）	10,244
１７年国調世帯数	55,135
１２年国調世帯数	51,102

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2144		
東京都	国分寺市	地方交付税種地	2-10

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,301,812	57.4	18,381,447	84.5
地方譲与税	615,003	1.7	615,003	2.8
利子割交付金	170,040	0.5	170,040	0.8
配当割交付金	80,319	0.2	80,319	0.4
株式等譲渡所得割交付金	117,482	0.3	117,482	0.5
地方消費税交付金	1,085,998	3.1	1,085,998	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	249,702	0.7	249,702	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	865,136	2.4	865,136	4.0
地方交付税	77,073	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	77,073	0.2	-	-
（一般財源計）	23,562,565	66.6	21,565,127	99.1
交通安全対策特別交付金	16,012	0.0	16,012	0.1
分担金・負担金	172,389	0.5	-	-
使用料	745,712	2.1	151,037	0.7
手数料	200,601	0.6	2	0.0
国庫支出金	3,328,781	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,053,675	8.6	-	-
財産収入	33,533	0.1	-	-
寄附金	3,374	0.0	-	-
繰入金	713,194	2.0	-	-
繰越金	643,268	1.8	-	-
諸収入	249,787	0.7	23,152	0.1
地方債	2,634,900	7.5	-	-
うち減税補てん債	283,500	0.8	-	-
うち臨時財政対策債	1,249,600	3.5	-	-
歳入合計	35,357,791	100.0	21,755,330	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,381,447	90.5	98,874
法定普通税	18,381,447	90.5	98,874
市町村民税	10,173,424	50.1	98,874
個人均等割	154,441	0.8	-
所得割	8,930,308	44.0	-
法人均等割	292,854	1.4	-
法人税割	795,821	3.9	98,874
固定資産税	7,576,085	37.3	-
うち純固定資産税	7,392,118	36.4	-
軽自動車税	40,616	0.2	-
市町村たばこ税	591,322	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,920,365	9.5	-
法定目的税	1,920,365	9.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,920,365	9.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,301,812	100.0	98,874

財政状況

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
歳入総額	35,357,791	35,631,011
歳出総額	34,317,793	34,987,743
歳入歳出差引	1,039,998	643,268
翌年度に繰越すべき財源	228,659	25,871
実質収支	811,339	617,397
単年度収支	193,942	-35,605
積立金	1,056	62,518
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	194,998	26,913

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	703	2,499,440	3,555
うち技能労務員	134	504,380	3,764
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	703	2,499,440	3,555

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,650
助役	1	18.04.01	7,315
収入役	1	5.12.01	7,100
教育長	1	15.04.01	6,745
議会議長	1	5.12.01	5,400
議会副議長	1	5.12.01	4,900
議会議員	24	5.12.01	4,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,096,174	23.6	7,469,334	6,992,154	30.0
うち職員給	5,341,138	15.6	4,842,880	-	-
扶助費	4,605,135	13.4	1,622,011	1,497,424	6.4
公債費	4,024,810	11.7	3,492,281	3,148,638	13.5
内訳 元利償還金	4,024,614	11.7	3,492,085	3,148,442	13.5
内訳 一時借入金利子	196	0.0	196	196	0.0
（義務的経費計）	16,726,119	48.7	12,583,626	11,638,216	50.0
物件費	5,204,032	15.2	4,141,879	3,559,011	15.3
維持補修費	290,333	0.8	290,282	290,282	1.2
補助費等	4,366,628	12.7	2,722,820	2,230,778	9.6
うち一部事務組合負担金	240,556	0.7	240,556	129,568	0.6
繰出金	4,981,083	14.5	4,876,129	4,008,167	17.2
積立金	503,286	1.5	466,194	-	-
投資・出資金・貸付金	97,166	0.3	97,166	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,149,146	6.3	741,941		
うち人件費	33,726	0.1	33,726		
内訳 普通建設事業費	2,149,146	6.3	741,941		
内訳 うち 補助	254,054	0.7	92,715		
内訳 うち 単独	1,869,448	5.4	637,582		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	34,317,793	100.0	25,920,037		

経常経費充当一般財源等計 21,726,454 千円

経常収支比率 93.3 % 99.9 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 26,960,035 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	301,271	0.9	-	301,271
総務費	3,759,139	11.0	-	3,269,745
民生費	10,811,099	31.5	577,218	6,571,089
衛生費	2,755,766	8.0	98,075	2,320,906
労働費	216,938	0.6	-	197,509
農林水産業費	72,173	0.2	-	67,958
商工費	96,761	0.3	-	89,792
土木費	6,391,466	18.6	842,279	4,767,578
消防費	1,683,449	4.9	65,762	1,354,447
教育費	4,204,921	12.3	565,812	3,487,461
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,024,810	11.7	-	3,492,281
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,317,793	100.0	2,149,146	25,920,037

公営事業等への繰出	
合計	4,996,869
下水道	2,772,517
上水道	15,786
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,019,642
その他	1,188,924

国民健康保険事業の状況	
実質収支	348,263
再差引収支	-620,756
加入世帯数（世帯）	22,415
被保険者数（人）	38,575
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者１人当り 国庫支出金	52
被保険者１人当り 保険給付費	138

区分	(単位千円)
基準財政収入額	16,020,673
基準財政需要額	15,145,266
標準税収入額等	21,148,174
標準財政規模	21,148,174
財政力指数	1.05
実質収支比率(%)	3.8
経常一般財源等比率(%)	102.9
公債費負担比率(%)	13.0
公債費比率(%)	11.1
実質公債費比率(%)	15.6
起債制限比率(%)	10.2
積立金現在高 財調	1,691,817
積立金現在高 減債	200,000
積立金現在高 特定目的	4,779,872
地方債現在高	36,689,638
うち政府資金	18,564,351
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,712,939
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,015,240
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	10,000
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.9	94.9
市町村民税	98.8	94.6
純固定資産税	98.9	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	72,667 人
	１２年国調	72,187 人
	増減率	0.7 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	71,923 人
	１７．３．３１	71,850 人
	増減率	0.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	248	275
	0.7	0.8
第２次	6,240	7,657
	18.2	22.4
第３次	26,885	25,902
	78.6	75.7

人口集中地区人口 １２年国調（人）	69,564
７年国調（人）	65,377
面積（km²）	8.15
人口密度（人）	8,916
１７年国調世帯数	33,305
１２年国調世帯数	32,043

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13	2152		
東京都	国立市	地方交付税種地	2 - 9

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,863,473	58.0	11,711,638	83.3
地方譲与税	410,402	1.9	410,402	2.9
利子割交付金	108,380	0.5	108,380	0.8
配当割交付金	51,316	0.2	51,316	0.4
株式等譲渡所得割交付金	75,472	0.3	75,472	0.5
地方消費税交付金	744,883	3.4	744,883	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	175,209	0.8	175,209	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	600,956	2.7	600,956	4.3
地方交付税	112,095	0.5	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	112,095	0.5	-	-
（一般財源計）	15,142,186	68.3	13,878,256	98.7
交通安全対策特別交付金	13,339	0.1	13,339	0.1
分担金・負担金	182,075	0.8	-	-
使用料	417,327	1.9	161,674	1.2
手数料	200,038	0.9	-	-
国庫支出金	1,819,089	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,248,000	10.1	-	-
財産収入	53,519	0.2	-	-
寄附金	20,673	0.1	-	-
繰入金	297,467	1.3	-	-
繰越金	277,642	1.3	-	-
諸収入	209,258	0.9	3,499	0.0
地方債	1,281,100	5.8	-	-
うち減税補てん債	217,100	1.0	-	-
うち臨時財政対策債	730,000	3.3	-	-
歳入合計	22,161,713	100.0	14,056,768	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,711,638	91.0	49,040
法定普通税	11,711,638	91.0	49,040
市町村民税	6,609,250	51.4	49,040
個人均等割	94,228	0.7	-
所得割	5,842,029	45.4	-
法人均等割	204,248	1.6	-
法人税割	468,745	3.6	49,040
固定資産税	4,702,776	36.6	-
うち純固定資産税	4,514,536	35.1	-
軽自動車税	29,119	0.2	-
市町村たばこ税	370,493	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,151,835	9.0	-
法定目的税	1,151,835	9.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,151,835	9.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,863,473	100.0	49,040

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	22,161,713	21,666,163
	歳出総額	21,880,326	21,388,521
	歳入歳出差引	281,387	277,642
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	281,387	277,642
	単年度収支	3,745	107,591
	積立金	141,588	86,459
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	100,000	100,000
	実質単年度収支	45,333	94,050

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	402	1,523,940	3,791
	うち技能労務員	44	190,500	4,330
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	402	1,523,940	3,791

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.12.01	9,500
助役	1	8.12.01	8,150
収入役	1	8.12.01	7,500
教育長	1	8.12.01	7,500
議会議長	1	8.12.01	5,750
議会副議長	1	8.12.01	5,150
議会議員	22	8.12.01	4,900

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,911,318	22.4	4,459,227	4,451,152	29.7
うち職員給	3,228,422	14.8	2,848,572	-	-
扶助費	4,413,471	20.2	1,640,743	1,623,922	10.8
公債費	1,514,951	6.9	1,508,661	1,489,016	9.9
内訳 元利償還金	1,514,804	6.9	1,508,514	1,488,869	9.9
内訳 一時借入金利子	147	0.0	147	147	0.0
（義務的経費計）	10,839,740	49.5	7,608,631	7,564,090	50.4
物件費	3,252,849	14.9	2,509,104	2,233,518	14.9
維持補修費	176,341	0.8	152,341	151,317	1.0
補助費等	2,837,788	13.0	2,460,094	2,338,924	15.6
うち一部事務組合負担金	1,083,073	4.9	1,023,656	946,863	6.3
繰出金	3,307,012	15.1	3,213,395	2,302,151	15.3
積立金	299,537	1.4	244,000	-	-
投資・出資金・貸付金	29,700	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,137,359	5.2	405,223		
うち人件費	25,049	0.1	25,049		
内訳 普通建設事業費	1,137,359	0.1	405,223		
内訳 うち 補助	318,036	1.5	106,591		
内訳 うち 単独	306,807	1.4	220,916		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,880,326	100.0	16,592,788		

経常経費充当一般財源等計	14,590,000 千円
経常収支比率	97.2 % 103.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,874,175 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	283,018	1.3	-	283,018
総務費	2,488,458	11.4	3,720	2,149,630
民生費	8,271,869	37.8	8,214	4,891,444
衛生費	2,332,215	10.7	-	1,901,837
労働費	137,033	0.6	-	118,170
農林水産業費	44,910	0.2	-	42,577
商工費	92,737	0.4	-	45,958
土木費	3,060,981	14.0	743,359	2,388,984
消防費	1,069,134	4.9	14,730	949,640
教育費	2,585,020	11.8	367,336	2,312,869
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,514,951	6.9	-	1,508,661
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,880,326	100.0	1,137,359	16,592,788

公営事業等への繰出	
合計	3,315,486
下水道	1,632,098
上水道	8,474
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	861,334
その他	813,580

国民健康保険事業の状況	
実質収支	92,084
再差引収支	-640,200
加入世帯数（世帯）	15,323
被保険者数（人）	26,398
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者１人当り 国庫支出金	53
被保険者１人当り 保険給付費	135

区分		（単位千円）
基準財政収入額		10,559,411
基準財政需要額		9,942,865
標準税収入額等		13,937,725
標準財政規模		13,937,725
財政力指数		1.02
実質収支比率(%)		2.0
経常一般財源等比率(%)		100.9
公債費負担比率(%)		8.9
公債費比率(%)		6.7
実質公債費比率(%)		13.0
起債制限比率(%)		5.9
積立金現在高	財調	1,211,728
	減債	-
	特定目的	2,949,255
地方債現在高		15,565,161
うち政府資金		4,811,340
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	5,142,178
	保証・補償	-
	その他	437,704
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		833,231

徴収率(%)【現年・計】		現年	計
	合計	98.6	95.1
	市町村民税	98.5	94.5
	純固定資産税	98.6	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	61,074 人
	１２年国調	61,427 人
	増減率	-0.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	59,273 人
	１７．３．３１	59,334 人
	増減率	-0.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	78	155
	0.3	0.5
第２次	9,462	9,769
	30.6	30.9
第３次	20,446	21,002
	66.2	66.4

人口集中地区人口 １２年国調（人）	61,340
７年国調（人）	61,463
面積（km²）	10.24
人口密度（人）	5,964
１７年国調世帯数	26,431
１２年国調世帯数	25,354

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13 東京都	2187 福生市	地方交付税種地	2 - 8

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,816,022	37.4	7,155,460	59.2
地方譲与税	349,719	1.7	349,719	2.9
利子割交付金	62,517	0.3	62,517	0.5
配当割交付金	29,480	0.1	29,480	0.2
株式等譲渡所得割交付金	42,951	0.2	42,951	0.4
地方消費税交付金	624,754	3.0	624,754	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	149,738	0.7	149,738	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	297,600	1.4	297,600	2.5
地方交付税	2,370,400	11.3	1,953,318	16.1
普通交付税	1,953,318	9.3	1,953,318	16.1
特別交付税	417,082	2.0	-	-
（一般財源計）	11,743,181	56.1	10,665,537	88.2
交通安全対策特別交付金	15,761	0.1	15,761	0.1
分担金・負担金	210,671	1.0	-	-
使用料	260,371	1.2	34,098	0.3
手数料	269,428	1.3	-	-
国庫支出金	3,226,905	15.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,374,796	6.6	1,374,796	11.4
都道府県支出金	2,128,426	10.2	-	-
財産収入	26,193	0.1	6,456	0.1
寄附金	3,140	0.0	-	-
繰入金	292,513	1.4	-	-
繰越金	469,750	2.2	-	-
諸収入	114,717	0.5	16	0.0
地方債	790,500	3.8	-	-
うち減税補てん債	113,400	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	500,000	2.4	-	-
歳入合計	20,926,352	100.0	12,096,664	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,155,460	91.5	50,199
法定普通税	7,155,460	91.5	50,199
市町村民税	3,410,195	43.6	50,199
個人均等割	76,029	1.0	-
所得割	2,840,171	36.3	-
法人均等割	144,244	1.8	-
法人税割	349,751	4.5	50,199
固定資産税	3,298,323	42.2	-
うち純固定資産税	3,216,254	41.1	-
軽自動車税	47,288	0.6	-
市町村たばこ税	399,654	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	660,562	8.5	-
法定目的税	660,562	8.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	660,562	8.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,816,022	100.0	50,199

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,926,352	21,800,329
歳出総額	20,542,202	21,330,579
歳入歳出差引	384,150	469,750
翌年度に繰越すべき財源	30,076	-
実質収支	354,074	469,750
単年度収支	-115,676	155,881
積立金	293	292
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	220,000
実質単年度収支	-115,383	-63,827

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	363	1,345,410	3,706
うち技能労務員	45	163,340	3,630
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	363	1,345,410	3,706

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,580
助役	1	18.04.01	7,370
収入役	1	18.04.01	6,920
教育長	1	18.04.01	6,920
議会議長	1	7.04.01	5,270
議会副議長	1	7.04.01	4,710
議会議員	20	7.04.01	4,470

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,135,744	20.1	3,909,617	3,865,505	30.4
うち職員給	2,824,146	13.7	2,647,500	-	-
扶助費	5,054,090	24.6	1,702,161	1,702,061	13.4
公債費	1,208,581	5.9	1,146,661	1,146,661	9.0
内訳 元利償還金	1,208,382	5.9	1,146,462	1,146,462	9.0
内訳 一時借入金利子	199	0.0	199	199	0.0
（義務的経費計）	10,398,415	50.6	6,758,439	6,714,227	52.8
物件費	3,030,414	14.8	2,285,902	2,023,325	15.9
維持補修費	70,104	0.3	28,468	28,468	0.2
補助費等	2,959,155	14.4	2,397,442	2,166,438	17.0
うち一部事務組合負担金	944,032	4.6	854,474	808,845	6.4
繰出金	2,295,342	11.2	2,217,955	1,262,428	9.9
積立金	2,956	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	7,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,778,816	8.7	606,098		
うち人件費	32,156	0.2	28,922		
内訳 普通建設事業費	1,778,816	8.7	606,098		
内訳 うち補助	1,022,102	5.0	89,651		
内訳 うち単独	756,714	3.7	516,447		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,542,202	100.0	14,294,304		

経常経費充当一般財源等計 12,194,886 千円

経常収支比率 95.9％ 100.8％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,678,454 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	280,011	1.4	-	280,011
総務費	2,807,197	13.7	541,926	2,110,904
民生費	7,862,583	38.3	14,413	4,196,159
衛生費	2,563,304	12.5	16,801	1,966,320
労働費	134,487	0.7	-	126,187
農林水産業費	47,125	0.2	795	44,009
商工費	91,562	0.4	-	87,232
土木費	2,109,616	10.3	723,966	1,553,056
消防費	916,976	4.5	32,507	651,266
教育費	2,520,760	12.3	448,408	2,132,499
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,208,581	5.9	-	1,146,661
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,542,202	100.0	1,778,816	14,294,304

区分	
公営事業等への繰出 合計	2,762,821
下水道	770,000
病院	467,479
駐車場整備	3,432
上水道	-
国民健康保険	841,970
その他	679,940

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-204,340
再差引収支	-863,951
加入世帯数（世帯）	14,137
被保険者数（人）	24,773
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	60
被保険者１人当り 国庫支出金	57
被保険者１人当り 保険給付費	133

区分	(単位千円)
基準財政収入額	6,580,043
基準財政需要額	8,534,567
標準税収入額等	8,651,764
標準財政規模	10,605,082
財政力指数	0.77
実質収支比率(%)	3.3
経常一般財源等比率(%)	114.1
公債費負担比率(%)	7.8
公債費比率(%)	7.6
実質公債費比率(%)	11.5
起債制限比率(%)	6.9
積立金現在高 財調	1,662,922
積立金現在高 減債	-
積立金現在高 特定目的	7,492,862
地方債現在高	12,638,975
うち政府資金	10,530,312
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,468,832
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	733,870
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	97.3	92.6
市町村民税	97.0	92.7
純固定資産税	97.4	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	78,319 人
	１２年国調	75,711 人
	増減率	3.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	76,126 人
	１７．３．３１	75,778 人
	増減率	0.5 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	364	363
	1.0	0.9
第２次	7,798	9,116
	20.5	23.0
第３次	28,753	29,338
	75.5	73.9

人口集中地区人口 １２年国調（人）	75,711
７年国調（人）	74,656
面積（km²）	6.39
人口密度（人）	12,256
１７年国調世帯数	37,802
１２年国調世帯数	35,735

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13 東京都	2195 狛江市	地方交付税種地	2 - 9

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,748,675	50.2	9,834,332	77.5
地方譲与税	415,582	1.9	415,582	3.3
利子割交付金	105,823	0.5	105,823	0.8
配当割交付金	49,977	0.2	49,977	0.4
株式等譲渡所得割交付金	73,066	0.3	73,066	0.6
地方消費税交付金	708,543	3.3	708,543	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	166,881	0.8	166,881	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	511,096	2.4	511,096	4.0
地方交付税	980,456	4.6	740,335	5.8
普通交付税	740,335	3.5	740,335	5.8
特別交付税	240,121	1.1	-	-
（一般財源計）	13,760,099	64.3	12,605,635	99.4
交通安全対策特別交付金	11,809	0.1	11,809	0.1
分担金・負担金	111,190	0.5	-	-
使用料	274,733	1.3	66,330	0.5
手数料	339,584	1.6	-	-
国庫支出金	1,991,430	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,099,426	9.8	-	-
財産収入	23,027	0.1	-	-
寄附金	35,648	0.2	-	-
繰入金	171,950	0.8	-	-
繰越金	667,164	3.1	-	-
諸収入	287,780	1.3	17	0.0
地方債	1,622,200	7.6	-	-
うち減税補てん債	186,900	0.9	-	-
うち臨時財政対策債	875,500	4.1	-	-
歳入合計	21,396,040	100.0	12,683,791	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,834,332	91.5	17,802
法定普通税	9,834,332	91.5	17,802
市町村民税	5,683,014	52.9	17,802
個人均等割	106,875	1.0	-
所得割	5,251,774	48.9	-
法人均等割	129,357	1.2	-
法人税割	195,008	1.8	17,802
固定資産税	3,763,280	35.0	-
うち純固定資産税	3,702,039	34.4	-
軽自動車税	27,607	0.3	-
市町村たばこ税	360,431	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	914,343	8.5	-
法定目的税	914,343	8.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	914,343	8.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,748,675	100.0	17,802

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,536
助役	1	18.04.01	7,031
収入役	1	18.04.01	6,550
教育長	1	18.04.01	6,550
議会議長	1	18.04.01	5,600
議会副議長	1	18.04.01	5,000
議会議員	21	18.04.01	4,750

収支状況

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
歳入総額	21,396,040	22,135,732
歳出総額	20,868,553	21,468,568
歳入歳出差引	527,487	667,164
翌年度に繰越すべき財源	-	21,788
実質収支	527,487	645,376
単年度収支	-117,889	72,967
積立金	113,676	334
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	86,734	653,724
実質単年度収支	-90,947	-580,423

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	489	1,739,070	3,556
うち技能労務員	82	287,220	3,503
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	489	1,739,070	3,556

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,012,005	24.0	4,483,934	4,380,324	31.9
うち職員給	3,542,255	17.0	3,082,175	-	-
扶助費	3,268,256	15.7	950,117	948,927	6.9
公債費	2,501,405	12.0	2,501,405	2,501,405	18.2
内訳 元利償還金	2,499,703	12.0	2,499,703	2,499,703	18.2
内訳 一時借入金利子	1,702	0.0	1,702	1,702	0.0
（義務的経費計）	10,781,666	51.7	7,935,456	7,830,656	57.0
物件費	3,085,822	14.8	2,253,154	1,889,832	13.7
維持補修費	84,052	0.4	80,794	79,554	0.6
補助費等	3,145,518	15.1	2,512,634	2,336,427	17.0
うち一部事務組合負担金	1,014,875	4.9	699,634	581,016	4.2
繰出金	2,449,696	11.7	2,338,378	1,638,304	11.9
積立金	146,627	0.7	112,767	-	-
投資・出資金・貸付金	340	0.0	270	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,174,832	5.6	169,189		
うち人件費	35,418	0.2	35,418		
内訳 普通建設事業費	1,174,832	5.6	169,189		
内訳 うち 補助	539,578	2.6	22,073		
内訳 うち 単独	635,254	3.0	147,116		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,868,553	100.0	15,402,642		

経常経費充当一般財源等計	13,774,773 千円
経常収支比率	100.2 % 108.6 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,930,129 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	311,020	1.5	-	310,984
総務費	2,375,131	11.4	1,197	2,049,122
民生費	7,652,839	36.7	2,605	4,613,242
衛生費	2,316,802	11.1	2,825	1,655,851
労働費	64,795	0.3	-	60,181
農林水産業費	31,700	0.2	9,275	24,421
商工費	67,374	0.3	-	63,281
土木費	1,515,734	7.3	167,162	1,292,884
消防費	1,147,139	5.5	66,441	991,681
教育費	2,884,614	13.8	925,327	1,839,590
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,501,405	12.0	-	2,501,405
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,868,553	100.0	1,174,832	15,402,642

公営事業等への繰出	
合計	2,449,696
下水道	621,600
駐車場整備	40,497
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	879,816
その他	907,783

国民健康保険事業の状況

実質収支	-344,461
再差引収支	-1,015,662
加入世帯数（世帯）	17,649
被保険者数（人）	29,142
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者１人当り 国庫支出金	57
被保険者１人当り 保険給付費	151

区分	(単位千円)
基準財政収入額	9,104,281
基準財政需要額	9,836,012
標準税収入額等	11,996,872
標準財政規模	12,737,207
財政力指数	0.91
実質収支比率(%)	4.1
経常一般財源等比率(%)	99.6
公債費負担比率(%)	15.7
公債費比率(%)	15.3
実質公債費比率(%)	17.9
起債制限比率(%)	13.5
積立金現在高 財調	70,258
積立金現在高 減債	10,759
積立金現在高 特定目的	400,163
地方債現在高	24,511,024
うち政府資金	12,956,175
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,229,580
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,425,009
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	20,300

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.1	92.5
市町村民税	97.9	90.9
純固定資産税	98.3	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	79,353 人
	１２年国調	77,212 人
	増減率	2.8 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	79,977 人
	１７．３．３１	79,978 人
	増減率	-0.0 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	337	381
	0.9	1.0
第２次	10,344	11,697
	27.3	29.8
第３次	26,789	26,897
	70.7	68.6

人口集中地区人口 １２年国調（人）	76,661
７年国調（人）	75,632
面積（km²）	13.54
人口密度（人）	5,861
１７年国調世帯数	31,008
１２年国調世帯数	28,375

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13 東京都	2209 東大和市	地方交付税種地	2 - 8

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,696,715	48.3	10,723,572	76.5
地方譲与税	453,010	1.9	453,010	3.2
利子割交付金	85,016	0.4	85,016	0.6
配当割交付金	40,103	0.2	40,103	0.3
株式等譲渡所得割交付金	58,477	0.2	58,477	0.4
地方消費税交付金	778,425	3.2	778,425	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	203,273	0.8	203,273	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	424,921	1.8	424,921	3.0
地方交付税	1,277,495	5.3	1,145,495	8.2
普通交付税	1,145,495	4.7	1,145,495	8.2
特別交付税	132,000	0.5	-	-
（一般財源計）	15,017,435	62.0	13,912,292	99.3
交通安全対策特別交付金	17,554	0.1	17,554	0.1
分担金・負担金	226,611	0.9	-	-
使用料	270,364	1.1	77,662	0.6
手数料	83,785	0.3	-	-
国庫支出金	2,799,976	11.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,837,414	11.7	-	-
財産収入	101,452	0.4	1,615	0.0
寄附金	4,585	0.0	-	-
繰入金	475,709	2.0	-	-
繰越金	858,168	3.5	-	-
諸収入	172,068	0.7	1,660	0.0
地方債	1,365,100	5.6	-	-
うち減税補てん債	159,500	0.7	-	-
うち臨時財政対策債	872,100	3.6	-	-
歳入合計	24,230,221	100.0	14,010,783	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,723,572	91.7	109,248
法定普通税	10,723,572	91.7	109,248
市町村民税	5,176,011	44.3	109,248
個人均等割	98,653	0.8	-
所得割	4,021,611	34.4	-
法人均等割	186,537	1.6	-
法人税割	869,210	7.4	109,248
固定資産税	5,013,865	42.9	-
うち純固定資産税	4,440,105	38.0	-
軽自動車税	55,364	0.5	-
市町村たばこ税	478,332	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	973,143	8.3	-
法定目的税	973,143	8.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	973,143	8.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,696,715	100.0	109,248

区分 | 平成17年度（千円） | 平成16年度（千円）

収支状況	歳入総額	24,230,221	23,748,344
	歳出総額	23,463,679	22,890,176
	歳入歳出差引	766,542	858,168
	翌年度に繰越すべき財源	4,320	1,923
	実質収支	762,222	856,245
	単年度収支	-94,023	77,207
	積立金	134	178
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	303,394	530,494
	実質単年度収支	-397,283	-453,109

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	484	1,786,080	3,690
	うち技能労務員	39	155,410	3,985
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	484	1,786,080	3,690

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	8,950
助役	1	15.04.01	7,660
収入役	1	15.04.01	7,100
教育長	1	15.04.01	7,100
議会議長	1	8.10.01	5,290
議会副議長	1	8.10.01	4,840
議会議員	20	8.10.01	4,580

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,993,453	21.3	4,557,271	4,511,929	30.0
うち職員給	3,543,823	15.1	3,159,232	-	-
扶助費	5,954,122	25.4	2,021,351	2,021,301	13.4
公債費	2,052,852	8.7	1,952,852	1,952,852	13.0
内訳 元利償還金	2,051,997	8.7	1,951,997	1,951,997	13.0
内訳 一時借入金利子	855	0.0	855	855	0.0
（義務的経費計）	13,000,427	55.4	8,531,474	8,486,082	56.4
物件費	3,329,324	14.2	2,428,747	2,104,410	14.0
維持補修費	113,423	0.5	113,407	113,407	0.8
補助費等	2,735,448	11.7	2,243,974	2,041,790	13.6
うち一部事務組合負担金	636,785	2.7	620,785	492,722	3.3
繰出金	3,303,591	14.1	3,144,812	1,093,623	7.3
積立金	4,231	0.0	360	-	-
投資・出資金・貸付金	54,850	0.2	27,350	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	922,385	3.9	334,814		
うち人件費	24,884	0.1	24,884		
内訳 普通建設事業費	922,385	3.9	334,814		
内訳 うち補助	200,974	0.9	8,261		
内訳 うち単独	721,411	3.1	326,553		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,463,679	100.0	16,824,938		

経常経費充当一般財源等計	13,839,312 千円
経常収支比率	92.0 % 98.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,591,480 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	274,639	1.2	-	274,639
総務費	2,650,615	11.3	5,010	2,312,809
民生費	10,201,335	43.5	45,434	5,552,463
衛生費	1,872,980	8.0	-	1,450,105
労働費	41,038	0.2	-	26,918
農林水産業費	57,374	0.2	-	50,261
商工費	73,882	0.3	4,422	46,157
土木費	2,549,463	10.9	563,047	2,112,348
消防費	1,091,468	4.7	24,429	893,503
教育費	2,598,033	11.1	280,043	2,152,883
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,052,852	8.7	-	1,952,852
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,463,679	100.0	922,385	16,824,938

区分		
公営事業等への繰出	合計	3,422,014
	下水道	1,173,726
	宅地造成	183,363
	病院	118,423
	介護サービス	27,969
	国民健康保険	1,046,654
	その他	871,879

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-69,125
再差引収支	-895,114
加入世帯数（世帯）	16,383
被保険者数（人）	31,029
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	155

区分	(単位千円)
基準財政収入額	9,414,678
基準財政需要額	10,560,590
標準税収入額等	12,395,987
標準財政規模	13,541,482
財政力指数	0.87
実質収支比率(%)	5.6
経常一般財源等比率(%)	103.5
公債費負担比率(%)	11.1
公債費比率(%)	11.1
実質公債費比率(%)	12.2
起債制限比率(%)	10.3
積立金現在高 財調	303,942
積立金現在高 減債	315,636
積立金現在高 特定目的	873,130
地方債現在高	18,800,949
うち政府資金	8,913,398
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,533,667
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	1,300,000

徴収率(%)	現年	現・計
合計	98.5	94.5
市町村民税	98.2	92.5
純固定資産税	98.5	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	73,529 人
	１２年国調	68,037 人
	増減率	8.1 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	72,605 人
	１７．３．３１	72,172 人
	増減率	0.6 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	606	680
	1.9	2.0
第２次	7,266	8,306
	22.8	24.7
第３次	23,523	24,348
	73.7	72.3

人口集中地区人口 １２年国調（人）	64,074
７年国調（人）	63,416
面積（km²）	10.19
人口密度（人）	7,216
１７年国調世帯数	29,797
１２年国調世帯数	26,107

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13	2217		
東京都	清瀬市	地方交付税種地	2 - 9

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	22,545,503	23,882,434
	歳出総額	21,851,661	23,396,634
	歳入歳出差引	693,842	485,800
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	693,842	485,800
	単年度収支	208,042	-48,962
	積立金	72,477	406,504
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	70,000
	実質単年度収支	280,519	287,542

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,339,781	37.0	7,631,297	60.9
地方譲与税	386,904	1.7	386,904	3.1
利子割交付金	70,483	0.3	70,483	0.6
配当割交付金	33,238	0.1	33,238	0.3
株式等譲渡所得割交付金	48,435	0.2	48,435	0.4
地方消費税交付金	662,426	2.9	662,426	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	165,402	0.7	165,402	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	327,219	1.5	327,219	2.6
地方交付税	3,258,289	14.5	3,115,230	24.9
普通交付税	3,115,230	13.8	3,115,230	24.9
特別交付税	143,059	0.6	-	-
（一般財源計）	13,292,177	59.0	12,440,634	99.3
交通安全対策特別交付金	10,443	0.0	10,443	0.1
分担金・負担金	124,570	0.6	-	-
使用料	320,258	1.4	46,446	0.4
手数料	175,081	0.8	-	-
国庫支出金	3,054,044	13.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	27,059	0.1	27,059	0.2
都道府県支出金	2,719,746	12.1	-	-
財産収入	8,875	0.0	-	-
寄附金	9,672	0.0	-	-
繰入金	103,731	0.5	-	-
繰越金	485,800	2.2	-	-
諸収入	790,447	3.5	22	0.0
地方債	1,423,600	6.3	-	-
うち減税補てん債	122,500	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	784,100	3.5	-	-
歳入合計	22,545,503	100.0	12,524,604	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,631,297	91.5	20,124
法定普通税	7,631,297	91.5	20,124
市町村民税	3,850,590	46.2	20,124
個人均等割	86,202	1.0	-
所得割	3,429,134	41.1	-
法人均等割	104,328	1.3	-
法人税割	230,926	2.8	20,124
固定資産税	3,388,324	40.6	-
うち純固定資産税	3,089,057	37.0	-
軽自動車税	36,009	0.4	-
市町村たばこ税	356,374	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	708,484	8.5	-
法定目的税	708,484	8.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	708,484	8.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,339,781	100.0	20,124

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	452	1,702,790	3,767
	うち技能労務員	81	272,810	3,368
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	452	1,702,790	3,767

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	7,551
助役	1	12.01.01	6,453
収入役	1	12.01.01	5,832
教育長	1	12.04.01	5,832
議会議長	1	6.04.01	4,770
議会副議長	1	6.04.01	4,390
議会議員	22	6.04.01	4,180

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,075,247	23.2	4,713,547	4,655,843	34.7
うち職員給	3,473,685	15.9	3,159,861	-	-
扶助費	5,467,762	25.0	1,615,707	1,547,945	11.5
公債費	1,974,541	9.0	1,804,818	1,804,818	13.4
内訳 元利償還金	1,970,917	9.0	1,801,194	1,801,194	13.4
内訳 一時借入金利子	3,624	0.0	3,624	3,624	0.0
（義務的経費計）	12,517,550	57.3	8,134,072	8,008,606	59.6
物件費	2,404,515	11.0	1,727,157	1,582,617	11.8
維持補修費	43,466	0.2	40,885	40,885	0.3
補助費等	2,501,471	11.4	1,812,341	1,662,915	12.4
うち一部事務組合負担金	765,270	3.5	460,405	356,176	2.7
繰出金	2,034,127	9.3	1,931,446	1,081,206	8.0
積立金	244,887	1.1	238,445	-	-
投資・出資金・貸付金	725,636	3.3	20,030	1,026	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,380,009	6.3	369,731		
うち人件費	48,429	0.2	38,863		
内訳 普通建設事業費	1,380,009	6.3	369,731		
内訳 うち補助	83,443	0.4	1,540		
内訳 うち単独	1,296,566	5.9	368,191		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,851,661	100.0	14,274,107		

経常経費充当一般財源等計 12,377,255 千円

経常収支比率 92.2 % 98.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,967,949 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	265,338	1.2	-	265,338
総務費	2,542,708	11.6	50,962	2,252,285
民生費	9,720,903	44.5	159,415	5,263,977
衛生費	1,612,328	7.4	6,323	1,093,998
労働費	77,184	0.4	-	50,392
農林水産業費	45,822	0.2	-	40,623
商工費	67,965	0.3	8,541	57,767
土木費	1,890,381	8.7	610,104	595,731
消防費	958,208	4.4	94	778,208
教育費	2,695,094	12.3	544,570	2,069,781
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,975,730	9.0	-	1,806,007
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,851,661	100.0	1,380,009	14,274,107

公営事業等への繰出	
合計	2,116,414
下水道	230,358
病院	82,287
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	896,791
その他	906,978

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,761
再差引収支	-685,656
加入世帯数（世帯）	16,165
被保険者数（人）	29,824
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	66
被保険者1人当り 保険給付費	158

区分		（単位千円）
基準財政収入額		7,045,216
基準財政需要額		10,160,446
標準税収入額等		9,261,439
標準財政規模		12,376,669
財政力指数		0.69
実質収支比率(%)		5.6
経常一般財源等比率(%)		101.2
公債費負担比率(%)		12.1
公債費比率(%)		10.4
実質公債費比率(%)		10.8
起債制限比率(%)		9.4
積立金現在高	財調	529,647
	減債	389
	特定目的	362,042
地方債現在高		19,366,995
うち政府資金		9,676,669
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	825,128
	保証・補償	-
	その他	929,246
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-

徴収率(%)【現年・計】		現年	計
	合計	97.9	94.0
	市町村民税	97.9	93.2
	純固定資産税	97.5	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	115,330 人
	１２年国調	113,302 人
	増減率	1.8 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	114,316 人
	１７．３．３１	114,091 人
	増減率	0.2 %

産業構造		
区分	１２年国調	７年国調
第１次	636	713
	1.2	1.2
第２次	13,243	15,509
	24.2	26.9
第３次	39,287	40,404
	71.8	70.1

人口集中地区人口	
１２年国調（人）	113,302
７年国調（人）	111,097
面積（km²）	12.92
人口密度（人）	8,926
１７年国調世帯数	46,431
１２年国調世帯数	43,823

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13 東京都	2225 東久留米市	地方交付税種地	2-10

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,287,488	43.3	13,905,266	73.5
地方譲与税	644,878	1.8	644,878	3.4
利子割交付金	132,014	0.4	132,014	0.7
配当割交付金	62,306	0.2	62,306	0.3
株式等譲渡所得割交付金	90,959	0.3	90,959	0.5
地方消費税交付金	1,058,013	3.0	1,058,013	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	275,811	0.8	275,811	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	609,922	1.7	609,922	3.2
地方交付税	2,141,916	6.1	2,044,860	10.8
普通交付税	2,044,860	5.8	2,044,860	10.8
特別交付税	97,056	0.3	-	-
（一般財源計）	20,303,307	57.5	18,824,029	99.5
交通安全対策特別交付金	20,689	0.1	20,689	0.1
分担金・負担金	148,504	0.4	-	-
使用料	478,240	1.4	71,292	0.4
手数料	76,036	0.2	-	-
国庫支出金	2,813,480	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,698,744	10.5	-	-
財産収入	1,873,073	5.3	2,017	0.0
寄附金	56,606	0.2	-	-
繰入金	1,097,560	3.1	-	-
繰越金	1,815,461	5.1	-	-
諸収入	259,391	0.7	80	0.0
地方債	2,652,600	7.5	-	-
うち減税補てん債	227,400	0.6	-	-
うち臨時財政対策債	1,260,700	3.6	-	-
歳入合計	35,293,691	100.0	18,918,107	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,905,266	91.0	29,609
法定普通税	13,905,266	91.0	29,609
市町村民税	7,121,099	46.6	29,609
個人均等割	140,648	0.9	-
所得割	6,381,992	41.7	-
法人均等割	220,309	1.4	-
法人税割	378,150	2.5	29,609
固定資産税	6,095,176	39.9	-
うち純固定資産税	5,852,856	38.3	-
軽自動車税	58,433	0.4	-
市町村たばこ税	630,558	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,382,222	9.0	-
法定目的税	1,382,222	9.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,382,222	9.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,287,488	100.0	29,609

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	35,293,691	33,431,348
	歳出総額	33,482,696	31,615,887
	歳入歳出差引	1,810,995	1,815,461
	翌年度に繰越すべき財源	3,526	6,850
	実質収支	1,807,469	1,808,611
	単年度収支	-1,142	374,971
	積立金	1,506,324	717,649
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	585,182	659,206
	実質単年度収支	920,000	433,414

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	634	2,291,410	3,614
	うち技能労務員	87	283,030	3,253
	教育公務員	10	35,610	3,561
	消防職員	117	439,700	3,758
	臨時職員	-	-	-
	合計	761	2,766,720	3,636

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	9,600
助役	1	18.01.01	8,400
収入役	1	18.01.01	7,700
教育長	1	18.01.01	7,700
議会議長	1	15.04.01	5,500
議会副議長	1	15.04.01	5,100
議会議員	22	15.04.01	4,800

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,181,542	24.4	7,428,411	7,341,601	36.0
うち職員給	5,816,750	17.4	5,166,924	-	-
扶助費	5,437,291	16.2	1,696,266	1,695,816	8.3
公債費	2,848,369	8.5	2,848,369	2,848,369	14.0
内訳 元利償還金	2,847,527	8.5	2,847,527	2,847,527	14.0
内訳 一時借入金利子	842	0.0	842	842	0.0
（義務的経費計）	16,467,202	49.2	11,973,046	11,885,786	58.2
物件費	5,216,128	15.6	3,947,683	3,177,283	15.6
維持補修費	291,648	0.9	229,668	229,668	1.1
補助費等	2,744,570	8.2	2,057,849	1,798,611	8.8
うち一部事務組合負担金	1,159,285	3.5	1,128,995	969,351	4.8
繰出金	3,977,713	11.9	3,764,583	1,734,204	8.5
積立金	2,042,456	6.1	2,014,340	-	-
投資・出資金・貸付金	146,731	0.4	61,331	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,596,248	7.8	433,093		
うち人件費	86,609	0.3	86,609		
内訳 普通建設事業費	2,596,248	7.8	433,093		
内訳 うち補助	154,493	0.5	9,570		
内訳 うち単独	2,388,320	7.1	418,938		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,482,696	100.0	24,481,593		

経常経費充当一般財源等計	18,825,552 千円
経常収支比率	92.3 % 99.5 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	26,292,588 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	340,179	1.0	-	340,179
総務費	5,646,249	16.9	210,828	5,071,854
民生費	12,769,356	38.1	848,521	6,911,016
衛生費	3,351,462	10.0	517,363	2,374,380
労働費	219,855	0.7	-	174,845
農林水産業費	61,555	0.2	-	58,438
商工費	154,880	0.5	-	66,338
土木費	3,182,814	9.5	756,748	2,496,220
消防費	1,325,450	4.0	17,620	1,267,629
教育費	3,582,527	10.7	245,168	2,872,325
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,848,369	8.5	-	2,848,369
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,482,696	100.0	2,596,248	24,481,593

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	4,243,281
下水道	1,390,052
病院	265,568
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	1,339,813
その他	1,247,848

国民健康保険事業の状況	
実質収支	43,413
再差引収支	-940,573
加入世帯数（世帯）	24,471
被保険者数（人）	44,792
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	54
被保険者1人当り 保険給付費	150

区分	(単位千円)
基準財政収入額	12,722,142
基準財政需要額	14,767,002
標準税収入額等	16,740,816
標準財政規模	18,785,676
財政力指数	0.84
実質収支比率(%)	9.6
経常一般財源等比率(%)	100.7
公債費負担比率(%)	10.8
公債費比率(%)	11.5
実質公債費比率(%)	14.4
起債制限比率(%)	10.8
積立金現在高 財調	1,738,311
積立金現在高 減債	315
積立金現在高 特定目的	1,992,439
地方債現在高	29,736,275
うち政府資金	15,361,416
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,021,237
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,065,661
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.4	94.6
市町村民税	98.2	93.7
純固定資産税	98.4	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	66,553 人
	１２年国調	66,052 人
	増減率	0.8 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	67,343 人
	１７．３．３１	66,387 人
	増減率	1.4 %

産業構造		
区分	１２年国調	７年国調
第１次	438	545
	1.3	1.6
第２次	11,553	12,994
	35.1	37.2
第３次	20,315	20,950
	61.8	60.0

人口集中地区人口 １２年国調（人）	62,252
７年国調（人）	63,114
面積（km²）	15.37
人口密度（人）	4,330
１７年国調世帯数	25,056
１２年国調世帯数	24,003

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13	2233		
東京都	武蔵村山市	地方交付税種地	2 - 8

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,112,975	38.9	8,269,585	68.6
地方譲与税	397,385	1.7	397,385	3.3
利子割交付金	61,608	0.3	61,608	0.5
配当割交付金	29,039	0.1	29,039	0.2
株式等譲渡所得割交付金	42,267	0.2	42,267	0.4
地方消費税交付金	710,217	3.0	710,217	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	184,742	0.8	184,742	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	282,414	1.2	282,414	2.3
地方交付税	1,765,221	7.5	1,573,155	13.0
普通交付税	1,573,155	6.7	1,573,155	13.0
特別交付税	192,066	0.8	-	-
（一般財源計）	12,585,868	53.7	11,550,412	95.8
交通安全対策特別交付金	14,014	0.1	14,014	0.1
分担金・負担金	245,627	1.0	-	-
使用料	259,785	1.1	43,122	0.4
手数料	122,822	0.5	-	-
国庫支出金	3,051,561	13.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	454,830	1.9	454,830	3.8
都道府県支出金	2,457,037	10.5	-	-
財産収入	8,573	0.0	631	0.0
寄附金	850	0.0	-	-
繰入金	1,230,881	5.3	-	-
繰越金	1,426,720	6.1	-	-
諸収入	359,753	1.5	2	0.0
地方債	1,199,100	5.1	-	-
うち減税補てん債	176,300	0.8	-	-
うち臨時財政対策債	748,000	3.2	-	-
歳入合計	23,417,421	100.0	12,063,011	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,269,576	90.7	20,475
法定普通税	8,269,576	90.7	20,475
市町村民税	3,344,346	36.7	20,475
個人均等割	78,247	0.9	-
所得割	2,800,954	30.7	-
法人均等割	172,160	1.9	-
法人税割	292,985	3.2	20,475
固定資産税	4,452,411	48.9	-
うち純固定資産税	4,195,191	46.0	-
軽自動車税	75,983	0.8	-
市町村たばこ税	396,836	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	843,399	9.3	-
法定目的税	843,399	9.3	-
入湯税	9	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	843,390	9.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,112,975	100.0	20,475

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,417,421	22,536,192
歳出総額	22,755,365	21,109,472
歳入歳出差引	662,056	1,426,720
翌年度に繰越すべき財源	-	700,332
実質収支	662,056	726,388
単年度収支	-64,332	-52,421
積立金	28	306
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,054,191	562,338
実質単年度収支	-1,118,495	-614,453

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	393	1,462,260	3,721
うち技能労務員	44	145,190	3,300
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	393	1,462,260	3,721

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,530
助役	1	8.04.01	7,400
収入役	1	8.04.01	6,910
教育長	1	8.04.01	6,910
議会議長	1	8.04.01	5,050
議会副議長	1	8.04.01	4,580
議会議員	19	8.04.01	4,350

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,380,418	19.3	4,085,323	4,061,744	31.3
うち職員給	3,023,591	13.3	2,764,477	-	-
扶助費	6,145,640	27.0	2,309,523	2,309,523	17.8
公債費	1,201,448	5.3	1,193,910	1,193,910	9.2
内訳 元利償還金	1,201,429	5.3	1,193,891	1,193,891	9.2
内訳 一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	11,727,506	51.5	7,588,756	7,565,177	58.3
物件費	3,009,434	13.2	2,188,303	2,064,964	15.9
維持補修費	141,987	0.6	132,337	132,337	1.0
補助費等	3,033,167	13.3	2,284,694	1,789,348	13.8
うち一部事務組合負担金	1,159,923	5.1	905,442	531,948	4.1
繰出金	2,797,409	12.3	2,720,023	973,033	7.5
積立金	12,597	0.1	10,000	-	-
投資・出資金・貸付金	713,975	3.1	13,595	300	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,319,290	5.8	502,199		
うち人件費	48,085	0.2	48,085		
内訳 普通建設事業費	1,319,290	5.8	502,199		
うち 補助	551,681	2.4	17,236		
うち 単独	767,609	3.4	484,963		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,755,365	100.0	15,439,907		

経常経費充当一般財源等計 12,525,159 千円

経常収支比率 96.4 % 103.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,101,963 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	259,575	1.1	-	259,575
総務費	2,942,513	12.9	434,030	2,395,801
民生費	9,417,286	41.4	126,422	5,099,302
衛生費	2,979,962	13.1	17,590	1,703,604
労働費	32,590	0.1	-	21,974
農林水産業費	59,629	0.3	-	57,890
商工費	425,621	1.9	-	63,144
土木費	1,862,102	8.2	383,359	1,680,653
消防費	937,175	4.1	13,742	668,246
教育費	2,637,464	11.6	344,147	2,295,808
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,201,448	5.3	-	1,193,910
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,755,365	100.0	1,319,290	15,439,907

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	2,854,981
下水道	786,457
宅地造成	167,579
病院	57,572
上水道	-
国民健康保険	1,046,363
その他	797,010

国民健康保険事業の状況	
実質収支	393,848
再差引収支	-446,976
加入世帯数（世帯）	14,391
被保険者数（人）	28,692
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	62
被保険者１人当り 国庫支出金	62
被保険者１人当り 保険給付費	152

区分	(単位千円)
基準財政収入額	7,532,365
基準財政需要額	9,105,520
標準税収入額等	9,905,583
標準財政規模	11,478,738
財政力指数	0.81
実質収支比率(%)	5.8
経常一般財源等比率(%)	105.1
公債費負担比率(%)	7.4
公債費比率(%)	7.3
実質公債費比率(%)	6.1
起債制限比率(%)	5.3
積立金現在高 財調	1,613,957
積立金現在高 減債	-
積立金現在高 特定目的	5,179,126
地方債現在高	13,106,236
うち政府資金	7,731,228
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	328,437
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	7,983,203
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	1,502,388

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.0	93.6
市町村民税	97.3	90.4
純固定資産税	98.4	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	145,877 人
	１２年国調	145,862 人
	増減率	0.0 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	141,383 人
	１７．３．３１	141,478 人
	増減率	-0.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	233	214
	0.3	0.3
第２次	13,293	15,766
	18.4	21.6
第３次	57,323	55,845
	79.3	76.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	140,838
７年国調（人）	143,294
面積（km²）	21.08
人口密度（人）	6,920
１７年国調世帯数	62,964
１２年国調世帯数	59,790

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2241		
東京都	多摩市	地方交付税種地	2-10

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	45,276,242	44,782,859
	歳出総額	44,516,828	43,386,440
	歳入歳出差引	759,414	1,396,419
	翌年度に繰越すべき財源	10,517	79,182
	実質収支	748,897	1,317,237
	単年度収支	-568,340	409,804
	積立金	488	1,062,420
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-567,852	1,472,224

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,550,456	60.8	25,598,185	85.0
地方譲与税	878,684	1.9	878,684	2.9
利子割交付金	187,890	0.4	187,890	0.6
配当割交付金	88,514	0.2	88,514	0.3
株式等譲渡所得割交付金	128,679	0.3	128,679	0.4
地方消費税交付金	1,573,387	3.5	1,573,387	5.2
ゴルフ場利用税交付金	44,709	0.1	44,709	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	411,165	0.9	411,165	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,062,875	2.3	1,062,875	3.5
地方交付税	144,043	0.3	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	144,043	0.3	-	-
（一般財源計）	32,070,402	70.8	29,974,088	99.5
交通安全対策特別交付金	24,193	0.1	24,193	0.1
分担金・負担金	391,123	0.9	-	-
使用料	574,522	1.3	100,564	0.3
手数料	347,407	0.8	-	-
国庫支出金	3,998,599	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	18,667	0.0	18,667	0.1
都道府県支出金	4,799,640	10.6	-	-
財産収入	18,073	0.0	3,740	0.0
寄附金	-	-	-	-
繰入金	115,798	0.3	-	-
繰越金	1,396,419	3.1	-	-
諸収入	280,399	0.6	240	0.0
地方債	1,241,000	2.7	-	-
うち減税補てん債	356,000	0.8	-	-
うち臨時財政対策債	850,000	1.9	-	-
歳入合計	45,276,242	100.0	30,121,492	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,598,185	92.9	367,773
法定普通税	25,598,185	92.9	367,773
市町村民税	12,473,214	45.3	367,773
個人均等割	169,064	0.6	-
所得割	9,223,430	33.5	-
法人均等割	375,848	1.4	-
法人税割	2,704,872	9.8	367,773
固定資産税	12,287,181	44.6	-
うち純固定資産税	12,073,880	43.8	-
軽自動車税	62,919	0.2	-
市町村たばこ税	763,364	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	11,507	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,952,271	7.1	-
法定目的税	1,952,271	7.1	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,952,271	7.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,550,456	100.0	367,773

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	814	3,142,470	3,861
うち技能労務員	97	400,850	4,132
教育公務員	5	20,520	4,104
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	819	3,162,990	3,862

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.10.01	9,820
助役	1	15.10.01	8,580
収入役	1	15.10.01	7,940
教育長	1	15.10.01	7,940
議会議長	1	15.04.01	6,000
議会副議長	1	15.04.01	5,470
議会議員	24	15.04.01	5,120

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,324,993	20.9	8,697,357	8,628,887	27.5
うち職員給	6,658,016	15.0	6,170,195	-	-
扶助費	8,219,467	18.5	2,630,698	2,630,648	8.4
公債費	3,800,987	8.5	3,172,230	3,172,230	10.1
内訳 元利償還金	3,800,987	8.5	3,172,230	3,172,230	10.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,345,447	47.9	14,500,285	14,431,765	46.1
物件費	7,878,406	17.7	6,349,941	6,026,248	19.2
維持補修費	210,025	0.5	193,207	193,207	0.6
補助費等	6,088,015	13.7	5,259,531	4,955,497	15.8
うち一部事務組合負担金	1,961,691	4.4	1,719,421	1,599,258	5.1
繰出金	3,455,961	7.8	3,327,485	1,742,797	5.6
積立金	1,060,677	2.4	1,057,503	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,475,297	10.1	3,661,009		
うち人件費	30,276	0.1	30,276		
内訳 普通建設事業費	4,475,297	10.1	3,661,009		
内訳 うち補助	239,631	0.5	49,070		
内訳 うち単独	4,233,827	9.5	3,610,100		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	44,516,828	100.0	34,348,961		

経常経費充当一般財源等計	27,349,514 千円
経常収支比率	87.3 % 90.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	35,108,375 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	369,567	0.8	2,015	369,227
総務費	6,454,734	14.5	163,281	5,741,771
民生費	15,740,949	35.4	145,200	9,055,349
衛生費	4,401,770	9.9	35,795	3,565,652
労働費	133,780	0.3	-	104,519
農林水産業費	61,929	0.1	-	57,288
商工費	209,720	0.5	17,776	185,715
土木費	2,080,142	4.7	247,147	1,837,988
消防費	1,918,039	4.3	2,379	1,847,118
教育費	6,893,592	15.5	1,410,085	5,960,485
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,800,987	8.5	-	3,172,230
諸支出費	2,451,619	5.5	2,451,619	2,451,619
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	44,516,828	100.0	4,475,297	34,348,961

公営事業等への繰出	
合計	3,455,961
下水道	208,107
介護サービス	32,814
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	1,772,850
その他	1,442,190

国民健康保険事業の状況	
実質収支	175,376
再差引収支	-1,350,991
加入世帯数（世帯）	27,893
被保険者数（人）	49,222
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者1人当り 国庫支出金	58
被保険者1人当り 保険給付費	157

区分	(単位千円)
基準財政収入額	22,296,573
基準財政需要額	17,728,418
標準税収入額等	29,430,134
標準財政規模	29,430,134
財政力指数	1.22
実質収支比率(%)	2.5
経常一般財源等比率(%)	102.3
公債費負担比率(%)	9.0
公債費比率(%)	7.8
実質公債費比率(%)	10.2
起債制限比率(%)	5.5
積立金現在高 財調	2,397,923
積立金現在高 減債	201,050
積立金現在高 特定目的	7,811,410
地方債現在高	31,850,166
うち政府資金	23,941,526
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,544,083
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	855,625
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	20,000
土地開発基金現在高	600,000

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	99.1	96.8
市町村民税	99.2	96.2
純固定資産税	99.0	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	76,492 人
	１２年国調	69,235 人
	増減率	10.5 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	76,606 人
	１７．３．３１	74,887 人
	増減率	2.3 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	515	623
	1.5	1.9
第２次	8,834	9,973
	25.3	29.9
第３次	24,602	22,503
	70.5	67.4

人口集中地区人口 １２年国調（人）	58,068
７年国調（人）	57,218
面積（km²）	17.97
人口密度（人）	4,257
１７年国調世帯数	30,457
１２年国調世帯数	26,831

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13 東京都	2250 稲城市	地方交付税種地	2-9

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,709,728	41.6	10,678,690	77.6
地方譲与税	403,993	1.4	403,993	2.9
利子割交付金	88,076	0.3	88,076	0.6
配当割交付金	41,805	0.1	41,805	0.3
株式等譲渡所得割交付金	61,823	0.2	61,823	0.4
地方消費税交付金	690,391	2.4	690,391	5.0
ゴルフ場利用税交付金	112,694	0.4	112,694	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	180,164	0.6	180,164	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	452,781	1.6	452,781	3.3
地方交付税	1,039,633	3.7	808,481	5.9
普通交付税	808,481	2.9	808,481	5.9
特別交付税	231,152	0.8	-	-
（一般財源計）	14,781,088	52.5	13,518,898	98.2
交通安全対策特別交付金	12,407	0.0	12,407	0.1
分担金・負担金	198,617	0.7	-	-
使用料	293,327	1.0	68,595	0.5
手数料	320,218	1.1	-	-
国庫支出金	3,452,585	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	155,844	0.6	155,844	1.1
都道府県支出金	4,648,619	16.5	-	-
財産収入	123,700	0.4	7,164	0.1
寄附金	15,600	0.1	-	-
繰入金	250,718	0.9	-	-
繰越金	610,217	2.2	-	-
諸収入	1,156,008	4.1	5	0.0
地方債	2,161,300	7.7	-	-
うち減税補てん債	166,400	0.6	-	-
うち臨時財政対策債	798,600	2.8	-	-
歳入合計	28,180,248	100.0	13,762,913	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,678,690	91.2	40,719
法定普通税	10,678,690	91.2	40,719
市町村民税	5,307,511	45.3	40,719
個人均等割	96,116	0.8	-
所得割	4,734,793	40.4	-
法人均等割	139,399	1.2	-
法人税割	337,203	2.9	40,719
固定資産税	4,974,865	42.5	-
うち純固定資産税	4,877,049	41.6	-
軽自動車税	37,556	0.3	-
市町村たばこ税	358,758	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,031,038	8.8	-
法定目的税	1,031,038	8.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,031,038	8.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,709,728	100.0	40,719

区分 平成17年度（千円） 平成16年度（千円）

	区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	28,180,248	28,014,760
	歳出総額	27,556,412	27,404,543
	歳入歳出差引	623,836	610,217
	翌年度に繰越すべき財源	66,748	62,130
	実質収支	557,088	548,087
	単年度収支	9,001	-76,246
	積立金	14,009	13,957
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	8,000	5,000
	実質単年度収支	15,010	-67,289

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	420	1,471,370	3,503
	うち技能労務員	32	108,630	3,395
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	75	257,250	3,430
	臨時職員	-	-	-
	合計	495	1,728,620	3,492

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	8,540
助役	1	15.04.01	7,400
収入役	1	15.04.01	6,950
教育長	1	15.04.01	6,950
議会議長	1	15.04.01	4,980
議会副議長	1	15.04.01	4,540
議会議員	20	15.04.01	4,240

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,048,591	18.3	4,600,890	4,541,914	30.8
うち職員給	3,510,930	12.7	3,117,736	-	-
扶助費	3,961,843	14.4	1,302,649	1,302,539	8.8
公債費	1,744,686	6.3	1,475,218	1,475,218	10.0
内訳 元利償還金	1,744,676	6.3	1,475,208	1,475,208	10.0
内訳 一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	10,755,120	39.0	7,378,757	7,319,671	49.7
物件費	3,609,052	13.1	2,725,873	2,250,485	15.3
維持補修費	143,963	0.5	143,963	143,963	1.0
補助費等	2,847,812	10.3	2,154,713	1,952,908	13.3
うち一部事務組合負担金	1,148,753	4.2	844,753	754,053	5.1
繰出金	2,027,658	7.4	1,941,612	852,520	5.8
積立金	63,762	0.2	30,003	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,109,045	29.4	2,488,393		
うち人件費	156,432	0.6	155,655		
内訳 普通建設事業費	8,109,045	29.4	2,488,393		
内訳 うち補助	2,383,357	8.6	148,147		
内訳 うち単独	5,448,547	19.8	2,324,805		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,556,412	100.0	16,863,314		

経常経費充当一般財源等計	12,519,547 千円
経常収支比率	85.0％ 91.0％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,487,150 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	282,957	1.0	5,635	282,605
総務費	2,547,820	9.2	36,976	2,231,468
民生費	7,543,067	27.4	66,221	4,249,883
衛生費	2,746,081	10.0	3,658	1,861,864
労働費	81,136	0.3	-	67,840
農林水産業費	65,857	0.2	-	64,199
商工費	87,663	0.3	500	84,088
土木費	7,016,951	25.5	5,566,867	2,992,636
消防費	838,996	3.0	58,014	797,988
教育費	4,601,198	16.7	2,371,174	2,755,525
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,744,686	6.3	-	1,475,218
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,556,412	100.0	8,109,045	16,863,314

公営事業等への繰出	
合計	2,520,658
病院	493,000
下水道	466,518
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	937,517
その他	623,623

国民健康保険事業の状況	
実質収支	162,439
再差引収支	-591,626
加入世帯数（世帯）	13,223
被保険者数（人）	24,435
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	151

区分	(単位千円)
基準財政収入額	9,612,744
基準財政需要額	10,421,225
標準税収入額等	12,678,723
標準財政規模	13,487,204
財政力指数	0.90
実質収支比率(%)	4.1
経常一般財源等比率(%)	102.0
公債費負担比率(%)	8.4
公債費比率(%)	7.6
実質公債費比率(%)	6.3
起債制限比率(%)	4.6
積立金現在高 財調	2,669,172
積立金現在高 減債	-
積立金現在高 特定目的	8,623,686
地方債現在高	19,098,119
うち政府資金	13,153,709
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	27,719,674
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,323,404
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	52,493
収益事業収入	20,000
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	99.1	96.2
市町村民税	98.9	96.1
純固定資産税	99.4	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	56,514 人
	１２年国調	56,013 人
	増減率	0.9 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	55,329 人
	１７．３．３１	55,151 人
	増減率	0.3 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	211	217
	0.7	0.7
第２次	10,484	11,187
	36.0	37.7
第３次	17,976	17,818
	61.8	60.0

人口集中地区人口 １２年国調（人）	55,265
７年国調（人）	54,351
面積（km²）	9.91
人口密度（人）	5,703
１７年国調世帯数	22,446
１２年国調世帯数	21,081

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13	2276		
東京都	羽村市	地方交付税種地	2 - 7

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	21,421,977	20,746,187
	歳出総額	20,858,890	20,373,889
	歳入歳出差引	563,087	372,298
	翌年度に繰越すべき財源	26	14,010
	実質収支	563,061	358,288
	単年度収支	204,773	10,199
	積立金	4,652	820,921
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	209,425	831,120

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,554,247	49.3	9,697,792	82.8
地方譲与税	338,725	1.6	338,725	2.9
利子割交付金	60,162	0.3	60,162	0.5
配当割交付金	28,371	0.1	28,371	0.2
株式等譲渡所得割交付金	41,343	0.2	41,343	0.4
地方消費税交付金	682,649	3.2	682,649	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	159,038	0.7	159,038	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	373,942	1.7	373,942	3.2
地方交付税	99,006	0.5	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	99,006	0.5	-	-
（一般財源計）	12,337,483	57.6	11,382,022	97.2
交通安全対策特別交付金	12,876	0.1	12,876	0.1
分担金・負担金	169,995	0.8	-	-
使用料	272,450	1.3	31,144	0.3
手数料	258,649	1.2	-	-
国庫支出金	1,835,085	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	237,307	1.1	237,307	2.0
都道府県支出金	1,982,783	9.3	-	-
財産収入	30,980	0.1	12,730	0.1
寄附金	8,417	0.0	-	-
繰入金	1,554,030	7.3	-	-
繰越金	372,298	1.7	-	-
諸収入	136,624	0.6	39,417	0.3
地方債	2,213,000	10.3	-	-
うち減税補てん債	140,700	0.7	-	-
うち臨時財政対策債	600,000	2.8	-	-
歳入合計	21,421,977	100.0	11,715,496	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,697,792	91.9	171,834
法定普通税	9,697,792	91.9	171,834
市町村民税	4,296,006	40.7	171,834
個人均等割	71,742	0.7	-
所得割	2,823,943	26.8	-
法人均等割	154,714	1.5	-
法人税割	1,245,607	11.8	171,834
固定資産税	4,893,504	46.4	-
うち純固定資産税	4,797,521	45.5	-
軽自動車税	55,090	0.5	-
市町村たばこ税	453,192	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	856,455	8.1	-
法定目的税	856,455	8.1	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	856,455	8.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,554,247	100.0	171,834

職員の状況

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	341	1,189,300	3,488
	うち技能労務員	25	83,580	3,343
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	341	1,189,300	3,488

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.07.01	8,850
助役	1	7.07.01	7,650
収入役	1	7.07.01	7,150
教育長	1	7.07.01	7,150
議会議長	1	7.07.01	5,200
議会副議長	1	7.07.01	4,500
議会議員	18	7.07.01	4,300

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,526,556	16.9	3,200,480	3,137,668	25.2
うち職員給	2,293,755	11.0	2,033,076	-	-
扶助費	3,354,135	16.1	1,204,002	1,198,958	9.6
公債費	1,192,825	5.7	1,170,916	1,170,916	9.4
内訳 元利償還金	1,192,825	5.7	1,170,916	1,170,916	9.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,073,516	38.7	5,575,398	5,507,542	44.2
物件費	3,305,836	15.8	2,484,500	2,172,760	17.4
維持補修費	172,990	0.8	145,458	145,458	1.2
補助費等	3,021,689	14.5	2,557,884	2,372,092	19.0
うち一部事務組合負担金	1,081,306	5.2	1,075,106	1,029,594	8.3
繰出金	2,323,287	11.1	2,281,040	1,175,853	9.4
積立金	31,055	0.1	9,552	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,930,517	18.8	410,542		
うち人件費	111,245	0.5	88,410		
内訳 普通建設事業費	3,930,517	18.8	410,542		
うち 補助	949,038	4.5	113,919		
うち 単独	2,981,479	14.3	296,623		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,858,890	100.0	13,464,374		

経常経費充当一般財源等計 11,373,705 千円

経常収支比率 91.3 % 97.1 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,027,461 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	238,251	1.1	-	238,251
総務費	2,207,525	10.6	6,503	1,980,487
民生費	6,251,465	30.0	43,125	3,613,674
衛生費	2,250,168	10.8	109,833	1,664,658
労働費	141,053	0.7	-	129,636
農林水産業費	32,854	0.2	191	31,534
商工費	223,512	1.1	-	218,274
土木費	2,476,716	11.9	672,735	1,854,657
消防費	809,648	3.9	8,067	570,203
教育費	5,034,873	24.1	3,090,063	1,992,084
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,192,825	5.7	-	1,170,916
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,858,890	100.0	3,930,517	13,464,374

公営事業等への繰出	
合計	2,575,692
下水道	995,918
病院	247,189
介護サービス	22,673
上水道	5,216
国民健康保険	738,076
その他	566,620

国民健康保険事業の状況	
実質収支	108,222
再差引収支	-502,208
加入世帯数（世帯）	11,009
被保険者数（人）	20,577
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	62
被保険者１人当り 国庫支出金	57
被保険者１人当り 保険給付費	147

区分		(単位千円)
基準財政収入額		8,579,643
基準財政需要額		7,733,275
標準税収入額等		11,322,153
標準財政規模		11,322,153
財政力指数		1.06
実質収支比率(%)		5.0
経常一般財源等比率(%)		103.5
公債費負担比率(%)		8.3
公債費比率(%)		7.5
実質公債費比率(%)		11.0
起債制限比率(%)		6.6
積立金現在高	財調	2,436,131
	減債	2,104
	特定目的	3,022,515
地方債現在高		13,184,187
うち政府資金		9,582,765
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	22,794,351
	保証・補償	-
	その他	1,442,842
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-

徴収率(%)【現年・計】			
合計	98.8	95.2
市町村民税	98.3	94.0
純固定資産税	99.0	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	79,587 人
	１２年国調	78,351 人
	増減率	1.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	80,293 人
	１７．３．３１	79,905 人
	増減率	0.5 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	751	911
	2.0	2.4
第２次	12,223	13,082
	31.8	34.6
第３次	24,843	23,598
	64.6	62.4

人口集中地区人口 １２年国調（人）	60,044
７年国調（人）	57,469
面積（km²）	73.34
人口密度（人）	1,085
１７年国調世帯数	27,612
１２年国調世帯数	25,778

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13 東京都	2284 あきる野市	地方交付税種地	2-7

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,694,928	42.1	9,836,700	67.8
地方譲与税	497,821	2.0	497,821	3.4
利子割交付金	79,630	0.3	79,630	0.5
配当割交付金	37,514	0.1	37,514	0.3
株式等譲渡所得割交付金	54,546	0.2	54,546	0.4
地方消費税交付金	791,994	3.1	791,994	5.5
ゴルフ場利用税交付金	78,852	0.3	78,852	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	248,882	1.0	248,882	1.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	364,008	1.4	364,008	2.5
地方交付税	3,055,892	12.0	2,457,681	16.9
普通交付税	2,457,681	9.7	2,457,681	16.9
特別交付税	598,211	2.4	-	-
（一般財源計）	15,904,067	62.6	14,447,628	99.6
交通安全対策特別交付金	17,453	0.1	17,453	0.1
分担金・負担金	300,360	1.2	-	-
使用料	264,474	1.0	23,723	0.2
手数料	368,524	1.5	-	-
国庫支出金	1,782,651	7.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,987,073	11.8	-	-
財産収入	326,491	1.3	10,999	0.1
寄附金	8,574	0.0	-	-
繰入金	543,437	2.1	-	-
繰越金	519,269	2.0	-	-
諸収入	206,033	0.8	3	0.0
地方債	2,173,400	8.6	-	-
うち減税補てん債	137,600	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	897,900	3.5	-	-
歳入合計	25,401,806	100.0	14,499,806	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,836,700	92.0	56,563
法定普通税	9,836,700	92.0	56,563
市町村民税	4,341,348	40.6	56,563
個人均等割	101,167	0.9	-
所得割	3,695,067	34.5	-
法人均等割	150,504	1.4	-
法人税割	394,610	3.7	56,563
固定資産税	4,939,135	46.2	-
うち純固定資産税	4,930,469	46.1	-
軽自動車税	100,703	0.9	-
市町村たばこ税	455,514	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	858,228	8.0	-
法定目的税	858,228	8.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	858,228	8.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,694,928	100.0	56,563

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	25,401,806	26,062,223
	歳出総額	24,940,333	25,542,954
	歳入歳出差引	461,473	519,269
	翌年度に繰越すべき財源	10,200	18,745
	実質収支	451,273	500,524
	単年度収支	-49,251	-53,694
	積立金	-	41
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	276,490	-
	実質単年度収支	-325,741	-53,653

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	444	1,611,760	3,630
	うち技能労務員	23	77,320	3,362
	教育公務員	1	4,560	4,560
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	445	1,616,320	3,632

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.09.01	8,600
助役	1	7.09.01	7,400
収入役	1	7.09.01	6,950
教育長	1	7.09.01	6,950
議会議長	1	7.09.01	5,100
議会副議長	1	7.09.01	4,560
議会議員	22	7.09.01	4,330

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,668,942	18.7	4,269,696	4,218,611	27.2
うち職員給	3,279,137	13.1	2,971,355	-	-
扶助費	4,506,033	18.1	1,431,816	1,431,656	9.2
公債費	2,212,595	8.9	2,180,061	2,180,061	14.0
内訳 元利償還金	2,212,595	8.9	2,180,061	2,180,061	14.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,387,570	45.7	7,881,573	7,830,328	50.4
物件費	4,043,769	16.2	2,955,199	2,614,337	16.8
維持補修費	96,582	0.4	90,519	90,519	0.6
補助費等	3,774,656	15.1	3,246,498	2,898,965	18.7
うち一部事務組合負担金	1,000,546	4.0	1,000,546	914,302	5.9
繰出金	3,148,707	12.6	3,067,868	1,413,093	9.1
積立金	1,811	0.0	1,800	-	-
投資・出資金・貸付金	24,860	0.1	398	398	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,462,378	9.9	539,181		
うち人件費	99,272	0.4	99,272		
内訳 普通建設事業費	2,462,378	9.9	539,181		
内訳 うち補助	38,909	0.2	4,206		
内訳 うち単独	2,416,045	9.7	529,751		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,940,333	100.0	17,783,036		

経常経費充当一般財源等計	14,847,640 千円
経常収支比率	95.6 % 102.4 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,244,509 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	279,503	1.1	-	279,463
総務費	3,020,881	12.1	144,367	2,595,802
民生費	7,871,016	31.6	21,148	4,321,428
衛生費	2,992,335	12.0	8,367	2,339,564
労働費	221,444	0.9	-	210,827
農林水産業費	353,021	1.4	142,766	221,362
商工費	628,456	2.5	399,540	256,638
土木費	2,917,498	11.7	928,139	2,184,736
消防費	1,101,471	4.4	24,730	944,242
教育費	3,342,113	13.4	793,321	2,248,913
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,212,595	8.9	-	2,180,061
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,940,333	100.0	2,462,378	17,783,036

公営事業等への繰出	
合計	3,639,302
下水道	1,349,695
病院	478,964
介護サービス	15,834
上水道	11,631
国民健康保険	862,095
その他	921,083

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-38,232
再差引収支	-711,097
加入世帯数（世帯）	16,056
被保険者数（人）	30,956
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	49
被保険者1人当り 保険給付費	147

区分		(単位千円)
基準財政収入額		9,012,097
基準財政需要額		11,166,660
標準税収入額等		11,845,852
標準財政規模		14,303,533
財政力指数		0.80
実質収支比率(%)		3.2
経常一般財源等比率(%)		101.4
公債費負担比率(%)		11.9
公債費比率(%)		12.2
実質公債費比率(%)		12.5
起債制限比率(%)		9.4
積立金現在高	財調	1,056,174
	減債	800,695
	特定目的	325,415
地方債現在高		23,566,719
うち政府資金		7,902,262
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	11,104,477
	保証・補償	-
	その他	874,033
	実質的なもの	-
収益事業収入		20,000
土地開発基金現在高		-

徴収率(%)【現年・計】		現年	計
	合計	98.5	96.0
	市町村民税	98.3	95.2
	純固定資産税	98.6	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	189,735 人
	１２年国調	180,885 人
	増減率	4.9 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	188,483 人
	１７．３．３１	185,112 人
	増減率	1.8 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	735	777
	0.8	0.9
第２次	18,415	21,951
	21.2	24.7
第３次	65,722	64,671
	75.8	72.6

人口集中地区人口 １２年国調（人）	180,885
７年国調（人）	175,073
面積（km²）	15.85
人口密度（人）	11,971
１７年国調世帯数	82,605
１２年国調世帯数	76,044

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13 東京都	2292 西東京市	地方交付税種地	2-10

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,355,325	49.3	25,144,314	78.4
地方譲与税	961,447	1.7	961,447	3.0
利子割交付金	230,529	0.4	230,529	0.7
配当割交付金	108,962	0.2	108,962	0.3
株式等譲渡所得割交付金	159,614	0.3	159,614	0.5
地方消費税交付金	1,774,037	3.2	1,774,037	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	363,338	0.7	363,338	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,184,182	2.1	1,184,182	3.7
地方交付税	2,391,141	4.3	1,991,702	6.2
普通交付税	1,991,702	3.6	1,991,702	6.2
特別交付税	399,439	0.7	-	-
（一般財源計）	34,528,575	62.2	31,918,125	99.5
交通安全対策特別交付金	28,643	0.1	28,643	0.1
分担金・負担金	238,472	0.4	-	-
使用料	559,556	1.0	110,980	0.3
手数料	139,999	0.3	-	-
国庫支出金	5,099,610	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,794,398	10.4	-	-
財産収入	391,759	0.7	31,010	0.1
寄附金	607	0.0	-	-
繰入金	2,777,712	5.0	-	-
繰越金	1,043,007	1.9	-	-
諸収入	338,641	0.6	30	0.0
地方債	4,585,000	8.3	-	-
うち減税補てん債	433,000	0.8	-	-
うち臨時財政対策債	2,076,400	3.7	-	-
歳入合計	55,525,979	100.0	32,088,788	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,144,314	91.9	115,402
法定普通税	25,144,314	91.9	115,402
市町村民税	13,509,449	49.4	115,402
個人均等割	238,519	0.9	-
所得割	11,814,590	43.2	-
法人均等割	367,809	1.3	-
法人税割	1,088,531	4.0	115,402
固定資産税	10,670,204	39.0	-
うち純固定資産税	10,173,992	37.2	-
軽自動車税	67,377	0.2	-
市町村たばこ税	897,284	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,211,011	8.1	-
法定目的税	2,211,011	8.1	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,211,011	8.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,355,325	100.0	115,402

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	13.01.21	9,650
助役	1	13.01.21	8,310
収入役	1	13.01.21	7,710
教育長	1	13.01.21	7,710
議会議長	1	13.01.21	5,760
議会副議長	1	13.01.21	5,300
議会議員	34	13.01.21	4,950

支状況

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
歳入総額	55,525,979	55,456,322
歳出総額	54,261,786	54,413,215
歳入歳出差引	1,264,193	1,043,107
翌年度に繰越すべき財源	359,971	19,277
実質収支	904,222	1,023,830
単年度収支	-119,608	2,081
積立金	760,410	673,099
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	958,000	1,500,000
実質単年度収支	-317,198	-824,820

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,071	3,822,270	3,569
うち技能労務員	177	641,500	3,624
教育公務員	2	8,660	4,330
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	1,073	3,830,930	3,570

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,578,467	21.3	10,641,946	10,466,490	30.3
うち職員給	7,833,377	14.4	7,294,697	-	-
扶助費	8,410,040	15.5	2,461,813	2,461,730	7.1
公債費	3,950,503	7.3	3,950,203	3,950,203	11.4
内訳 元利償還金	3,950,181	7.3	3,949,881	3,949,881	11.4
内訳 一時借入金利子	322	0.0	322	322	0.0
（義務的経費計）	23,939,010	44.1	17,053,962	16,878,423	48.8
物件費	7,794,175	14.4	6,442,429	5,725,277	16.5
維持補修費	261,205	0.5	250,204	250,204	0.7
補助費等	7,312,295	13.5	5,684,201	5,177,679	15.0
うち一部事務組合負担金	1,999,499	3.7	1,576,625	1,308,875	3.8
繰出金	7,896,217	14.6	7,212,577	2,819,856	8.2
積立金	1,526,409	2.8	1,483,447	-	-
投資・出資金・貸付金	122,484	0.2	57,025	33,464	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,409,991	10.0	1,222,760		
うち人件費	101,059	0.2	80,716		
内訳 普通建設事業費	5,409,991	10.0	1,222,760		
内訳 うち 補助	1,105,462	2.0	31,782		
内訳 うち 単独	4,304,529	7.9	1,190,978		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	54,261,786	100.0	39,406,605		

経常経費充当一般財源等計 30,884,903 千円

経常収支比率 89.3％ 96.2％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 40,548,798 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	489,586	0.9	-	489,586
総務費	6,903,289	12.7	115,328	6,038,062
民生費	20,680,686	38.1	873,136	12,529,708
衛生費	4,610,018	8.5	-	3,694,298
労働費	380,087	0.7	-	332,813
農林水産業費	62,136	0.1	11,609	56,729
商工費	373,000	0.7	-	293,199
土木費	7,124,176	13.1	2,739,664	4,654,601
消防費	2,383,142	4.4	47,414	1,885,937
教育費	7,305,163	13.5	1,622,840	5,481,469
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,950,503	7.3	-	3,950,203
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	54,261,786	100.0	5,409,991	39,406,605

公営事業等への繰出	
合計	8,169,858
下水道	2,651,300
宅地造成	435,255
病院	238,921
介護サービス	138,536
国民健康保険	2,418,971
その他	2,286,875

国民健康保険事業の状況	
実質収支	73,231
再差引収支	-1,802,781
加入世帯数（世帯）	41,063
被保険者数（人）	71,307
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	54
被保険者1人当り 保険給付費	135

区分	（単位千円）
基準財政収入額	22,639,622
基準財政需要額	23,257,115
標準税収入額等	29,854,091
標準財政規模	31,845,793
財政力指数	0.95
実質収支比率(%)	2.8
経常一般財源等比率(%)	100.8
公債費負担比率(%)	9.7
公債費比率(%)	7.8
実質公債費比率(%)	10.1
起債制限比率(%)	6.7
積立金現在高 財調	3,686,156
積立金現在高 減債	-
積立金現在高 特定目的	5,959,926
地方債現在高	48,558,209
うち政府資金	21,718,885
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,402,831
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,512,554
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	428,607

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	98.7	94.1
市町村民税	98.6	93.7
純固定資産税	98.7	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	33,691 人
	１２年国調	32,892 人
	増減率	2.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	33,899 人
	１７．３．３１	33,899 人
	増減率	0.0 %

産業構造		
区分	１２年国調	７年国調
第１次	424	518
	2.5	3.0
第２次	6,883	7,248
	40.1	41.3
第３次	9,525	9,594
	55.5	54.7

人口集中地区人口	
１２年国調（人）	22,898
７年国調（人）	22,780
面積（km²）	16.83
人口密度（人）	2,002
１７年国調世帯数	11,837
１２年国調世帯数	10,757

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
13 東京都	3035 瑞穂町	地方交付税種地	2-7

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,113,877	51.9	5,568,630	76.6
地方譲与税	222,637	1.9	222,637	3.1
利子割交付金	32,151	0.3	32,151	0.4
配当割交付金	15,153	0.1	15,153	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,054	0.2	22,054	0.3
地方消費税交付金	409,988	3.5	409,988	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	119,843	1.0	119,843	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	174,297	1.5	174,297	2.4
地方交付税	132,766	1.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	132,766	1.1	-	-
（一般財源計）	7,242,766	61.5	6,564,753	90.3
交通安全対策特別交付金	11,363	0.1	11,363	0.2
分担金・負担金	89,890	0.8	-	-
使用料	77,926	0.7	4,920	0.1
手数料	147,499	1.3	-	-
国庫支出金	639,317	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	690,660	5.9	690,660	9.5
都道府県支出金	1,492,791	12.7	-	-
財産収入	22,779	0.2	191	0.0
寄附金	700	0.0	-	-
繰入金	497,879	4.2	-	-
繰越金	190,552	1.6	-	-
諸収入	118,290	1.0	139	0.0
地方債	557,400	4.7	-	-
うち減税補てん債	67,400	0.6	-	-
うち臨時財政対策債	200,000	1.7	-	-
歳入合計	11,779,812	100.0	7,272,026	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,568,630	91.1	17,878
法定普通税	5,568,630	91.1	17,878
市町村民税	2,049,279	33.5	17,878
個人均等割	42,304	0.7	-
所得割	1,526,959	25.0	-
法人均等割	141,260	2.3	-
法人税割	338,756	5.5	17,878
固定資産税	3,179,160	52.0	-
うち純固定資産税	3,094,787	50.6	-
軽自動車税	52,275	0.9	-
市町村たばこ税	287,916	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	545,247	8.9	-
法定目的税	545,247	8.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	545,247	8.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,113,877	100.0	17,878

収支状況

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
歳入総額	11,779,812	13,012,652
歳出総額	11,531,382	12,822,100
歳入歳出差引	248,430	190,552
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	248,430	190,552
単年度収支	57,878	23,975
積立金	1,179	90,460
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	264,000	-
実質単年度収支	-204,943	114,435

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	201	669,730	3,332
うち技能労務員	5	18,250	3,650
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	201	669,730	3,332

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,900
助役	1	18.04.01	6,900
収入役	1	18.04.01	6,600
教育長	1	18.04.01	6,600
議会議長	1	18.04.01	4,200
議会副議長	1	18.04.01	3,600
議会議員	16	18.04.01	3,400

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,096,915	18.2	1,960,787	1,938,032	25.7
うち職員給	1,354,786	11.7	1,271,395	-	-
扶助費	1,434,161	12.4	499,295	499,295	6.6
公債費	456,222	4.0	444,455	444,455	5.9
内訳 元利償還金	456,222	4.0	444,455	444,455	5.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,987,298	34.6	2,904,537	2,881,782	38.2
物件費	2,124,794	18.4	1,630,667	1,311,138	17.4
維持補修費	78,231	0.7	72,156	72,156	1.0
補助費等	2,273,564	19.7	1,884,249	1,452,699	19.3
うち一部事務組合負担金	693,193	6.0	688,993	650,055	8.6
繰出金	1,203,232	10.4	1,168,888	495,525	6.6
積立金	7,838	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,856,425	16.1	1,086,609		
うち人件費	14,464	0.1	14,464		
内訳 普通建設事業費	1,856,425	16.1	1,086,609		
内訳 うち補助	121,539	1.1	17,700		
内訳 うち単独	1,734,886	15.0	1,068,909		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,531,382	100.0	8,747,106		

経常経費充当一般財源等計	6,213,300 千円
経常収支比率	82.4％　85.4％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,995,536 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	162,731	1.4	-	162,731
総務費	1,804,314	15.6	230,787	1,480,844
民生費	3,231,051	28.0	149,257	1,894,826
衛生費	1,532,841	13.3	13,503	1,241,551
労働費	84,304	0.7	-	73,688
農林水産業費	73,891	0.6	30,000	45,716
商工費	51,173	0.4	-	49,266
土木費	2,268,028	19.7	1,146,102	1,804,847
消防費	580,110	5.0	55,764	377,241
教育費	1,286,717	11.2	231,012	1,171,941
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	456,222	4.0	-	444,455
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,531,382	100.0	1,856,425	8,747,106

公営事業等への繰出	
合計	1,390,313
下水道	301,000
病院	187,081
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	567,593
その他	334,639

国民健康保険事業の状況	
実質収支	38,651
再差引収支	-464,128
加入世帯数（世帯）	7,029
被保険者数（人）	14,211
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	60
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	137

区分	(単位千円)
基準財政収入額	4,960,879
基準財政需要額	4,593,114
標準税収入額等	6,536,357
標準財政規模	6,536,357
財政力指数	1.05
実質収支比率(%)	3.8
経常一般財源等比率(%)	111.3
公債費負担比率(%)	4.9
公債費比率(%)	4.2
実質公債費比率(%)	7.4
起債制限比率(%)	4.1
積立金現在高 財調	1,471,205
積立金現在高 減債	500,234
積立金現在高 特定目的	5,763,611
地方債現在高	5,638,948
うち政府資金	3,752,354
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,482,421
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	736,516
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	496,687

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	97.8	93.3
市町村民税	97.3	91.3
純固定資産税	98.0	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	15,941 人
	１２年国調	16,631 人
	増減率	-4.1 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	15,815 人
	１７．３．３１	15,889 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	186	229
	2.3	2.8
第２次	2,780	3,097
	34.9	38.1
第３次	4,932	4,771
	61.8	58.7

人口集中地区人口 １２年国調（人）	8,343
７年国調（人）	8,857
面積（km²）	28.08
人口密度（人）	568
１７年国調世帯数	4,900
１２年国調世帯数	4,776

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
13 東京都	3051 日の出町	地方交付税種地	2-6

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,422,269	32.8	2,264,492	61.9
地方譲与税	111,682	1.5	111,682	3.1
利子割交付金	17,086	0.2	17,086	0.5
配当割交付金	8,007	0.1	8,007	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,500	0.2	11,500	0.3
地方消費税交付金	176,838	2.4	176,838	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	59,613	0.8	59,613	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	76,483	1.0	76,483	2.1
地方交付税	929,924	12.6	824,223	22.5
普通交付税	824,223	11.2	824,223	22.5
特別交付税	105,701	1.4	-	-
（一般財源計）	3,813,402	51.6	3,549,924	97.1
交通安全対策特別交付金	3,725	0.1	3,725	0.1
分担金・負担金	111,721	1.5	42,361	1.2
使用料	155,511	2.1	-	-
手数料	26,555	0.4	-	-
国庫支出金	213,365	2.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,119,691	15.1	-	-
財産収入	88,717	1.2	58,940	1.6
寄附金	4,096	0.1	-	-
繰入金	259,002	3.5	-	-
繰越金	164,900	2.2	-	-
諸収入	809,283	10.9	1,369	0.0
地方債	621,900	8.4	-	-
うち減税補てん債	29,400	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	251,800	3.4	-	-
歳入合計	7,391,868	100.0	3,656,319	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,264,428	93.5	48,237
法定普通税	2,264,428	93.5	48,237
市町村民税	1,122,291	46.3	48,237
個人均等割	19,638	0.8	-
所得割	765,716	31.6	-
法人均等割	36,266	1.5	-
法人税割	300,671	12.4	48,237
固定資産税	1,046,987	43.2	-
うち純固定資産税	1,044,493	43.1	-
軽自動車税	23,393	1.0	-
市町村たばこ税	71,757	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	157,841	6.5	-
法定目的税	157,841	6.5	-
入湯税	64	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	157,777	6.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,422,269	100.0	48,237

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,391,868	7,449,796
	歳出総額	7,237,419	7,284,896
	歳入歳出差引	154,449	164,900
	翌年度に繰越すべき財源	15	4,823
	実質収支	154,434	160,077
	単年度収支	-5,643	38,783
	積立金	1	2
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	61,437	70,744
	実質単年度収支	-67,079	-31,959

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	163	586,840	3,600
	うち技能労務員	11	32,200	2,927
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	163	586,840	3,600

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.04.01	7,110
助役	1	14.04.01	6,348
収入役	1	14.04.01	6,072
教育長	1	14.04.01	6,072
議会議長	1	7.07.01	4,200
議会副議長	1	7.07.01	3,600
議会議員	14	7.07.01	3,450

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,772,881	24.5	1,668,908	1,654,439	42.0
うち職員給	1,208,886	16.7	1,144,596	-	-
扶助費	731,168	10.1	236,565	235,786	6.0
公債費	524,705	7.2	524,705	524,705	13.3
内訳 元利償還金	524,535	7.2	524,535	524,535	13.3
内訳 一時借入金利子	170	0.0	170	170	0.0
（義務的経費計）	3,028,754	41.8	2,430,178	2,414,930	61.3
物件費	1,288,813	17.8	710,037	504,993	12.8
維持補修費	20,546	0.3	14,090	14,090	0.4
補助費等	1,083,470	15.0	662,252	568,147	14.4
うち一部事務組合負担金	334,433	4.6	181,433	161,465	4.1
繰出金	927,039	12.8	436,599	351,324	8.9
積立金	870	0.0	4	-	-
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	883,927	12.2	95,551		
うち人件費	17,171	0.2	17,154		
内訳 普通建設事業費	883,927	12.2	95,551		
内訳 うち補助	109,862	1.5	195		
内訳 うち単独	771,670	10.7	92,961		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,237,419	100.0	4,348,711		

経常経費充当一般財源等計	3,853,484 千円
経常収支比率	97.9％　105.4％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,503,160 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	133,257	1.8	-	133,257
総務費	1,090,978	15.1	13,370	970,272
民生費	1,620,080	22.4	48,850	883,690
衛生費	798,502	11.0	3,020	475,145
労働費	92,965	1.3	510	70,984
農林水産業費	232,856	3.2	58,224	159,075
商工費	359,311	5.0	79,184	56,459
土木費	1,415,441	19.6	611,547	339,488
消防費	309,702	4.3	336	194,891
教育費	659,622	9.1	68,886	540,745
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	524,705	7.2	-	524,705
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,237,419	100.0	883,927	4,348,711

区分		
公営事業等への繰出	合計	1,054,010
	下水道	570,000
	病院	126,971
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	132,577
	その他	224,462

国民健康保険事業の状況	
実質収支	32,274
再差引収支	-75,819
加入世帯数（世帯）	3,084
被保険者数（人）	5,929
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	58
被保険者1人当り 保険給付費	149

区分		(単位千円)
基準財政収入額		1,901,752
基準財政需要額		2,725,301
標準税収入額等		2,497,263
標準財政規模		3,321,486
財政力指数		0.71
実質収支比率(%)		4.6
経常一般財源等比率(%)		110.1
公債費負担比率(%)		11.7
公債費比率(%)		12.5
実質公債費比率(%)		14.5
起債制限比率(%)		10.4
積立金現在高	財調	256,936
	減債	162,254
	特定目的	312,197
地方債現在高		5,477,099
うち政府資金		2,460,832
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入保証・補償	753,865
	その他	510,655
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-
徴収率(%)【現・年計】	合計	98.3　80.8
	市町村民税	99.0　93.3
	純固定資産税	97.5　88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,930 人
	１２年国調	3,256 人
	増減率	-10.0 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	3,030 人
	１７．３．３１	3,087 人
	増減率	-1.8 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	50	96
	3.5	5.8
第２次	445	626
	31.0	37.9
第３次	919	926
	64.0	56.0

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	105.42
人口密度（人）	28
１７年国調世帯数	979
１２年国調世帯数	1,009

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	3078 桧原村	地方交付税種地	2 - 4

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	220,349	8.7	220,349	20.6
地方譲与税	28,147	1.1	28,147	2.6
利子割交付金	1,923	0.1	1,923	0.2
配当割交付金	903	0.0	903	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,307	0.1	1,307	0.1
地方消費税交付金	34,526	1.4	34,526	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,650	0.7	18,650	1.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,236	0.3	7,236	0.7
地方交付税	912,142	36.1	739,551	69.1
普通交付税	739,551	29.3	739,551	69.1
特別交付税	172,591	6.8	-	-
（一般財源計）	1,225,183	48.5	1,052,592	98.4
交通安全対策特別交付金	1,450	0.1	1,450	0.1
分担金・負担金	24,414	1.0	15,068	1.4
使用料	8,833	0.3	-	-
手数料	3,155	0.1	-	-
国庫支出金	43,473	1.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	935,603	37.0	-	-
財産収入	6,199	0.2	508	0.0
寄附金	3,200	0.1	-	-
繰入金	82,958	3.3	-	-
繰越金	61,649	2.4	-	-
諸収入	17,796	0.7	471	0.0
地方債	112,100	4.4	-	-
うち減税補てん債	4,900	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	107,200	4.2	-	-
歳入合計	2,526,013	100.0	1,070,089	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	216,716	98.4	397
法定普通税	216,716	98.4	397
市町村民税	81,572	37.0	397
個人均等割	3,318	1.5	-
所得割	71,642	32.5	-
法人均等割	4,181	1.9	-
法人税割	2,431	1.1	397
固定資産税	120,994	54.9	-
うち純固定資産税	120,958	54.9	-
軽自動車税	5,327	2.4	-
市町村たばこ税	8,823	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,633	1.6	-
法定目的税	3,633	1.6	-
入湯税	3,633	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	220,349	100.0	397

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,526,013	2,573,648
	歳出総額	2,452,412	2,511,999
	歳入歳出差引	73,601	61,649
	翌年度に繰越すべき財源	1,511	-
	実質収支	72,090	61,649
	単年度収支	10,441	-2,833
	積立金	100,026	55,071
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	110,467	52,238

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	44	143,770	3,268
	うち技能労務員	4	11,860	2,965
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	44	143,770	3,268

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,770
助役	1	18.04.01	5,950
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,680
議会議長	1	18.04.01	3,250
議会副議長	1	18.04.01	2,790
議会議員	10	18.04.01	2,610

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	479,170	19.5	394,676	394,117	33.3
うち職員給	284,854	11.6	213,182	-	-
扶助費	120,791	4.9	21,585	21,585	1.8
公債費	139,170	5.7	139,145	139,145	11.8
内訳 元利償還金	139,170	5.7	139,145	139,145	11.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	739,131	30.1	555,406	554,847	46.9
物件費	535,507	21.8	277,298	208,474	17.6
維持補修費	11,168	0.5	7,558	7,558	0.6
補助費等	408,303	16.6	180,125	146,982	12.4
うち一部事務組合負担金	93,664	3.8	30,664	27,858	2.4
繰出金	320,235	13.1	175,598	48,571	4.1
積立金	131,292	5.4	130,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	306,776	12.5	90,885		
うち人件費	7,066	0.3	7,066		
内訳 普通建設事業費	299,584	12.2	89,993		
内訳 うち 補助	43,207	1.8	11,909		
内訳 うち 単独	256,377	10.5	78,084		
内訳 災害復旧事業費	7,192	0.3	892		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,452,412	100.0	1,416,870		

経常経費充当一般財源等計	966,432 千円
経常収支比率	81.7 % 90.3 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,490,471 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,948	3.1	-	74,948
総務費	483,616	19.7	14,458	429,352
民生費	445,411	18.2	11,571	219,453
衛生費	277,477	11.3	2,262	105,578
労働費	42,111	1.7	-	17,446
農林水産業費	313,240	12.8	77,928	59,233
商工費	45,622	1.9	11,544	23,984
土木費	297,685	12.1	153,659	142,181
消防費	110,932	4.5	866	38,621
教育費	215,008	8.8	27,296	166,037
災害復旧費	7,192	0.3	-	892
公債費	139,170	5.7	-	139,145
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,452,412	100.0	299,584	1,416,870

区分		(単位千円)
基準財政収入額		242,096
基準財政需要額		981,624
標準税収入額等		312,973
標準財政規模		1,052,524
財政力指数		0.25
実質収支比率(%)		6.8
経常一般財源等比率(%)		101.7
公債費負担比率(%)		9.3
公債費比率(%)		4.5
実質公債費比率(%)		5.6
起債制限比率(%)		4.6
積立金現在高	財調	696,101
	減債	72,151
	特定目的	1,230,750
地方債現在高		1,224,237
うち政府資金		1,007,047
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	34,280
	保証・補償	-
	その他	-
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		144,069
徴収率(%)【現年・計】	合計	99.2 95.5
	市町村民税	99.5 97.1
	純固定資産税	98.8 94.0

公営事業等への繰出		
合計	362,879	
下水道	99,790	
介護サービス	43,360	
病院	42,644	
簡易水道	25,681	
国民健康保険	65,895	
その他	85,509	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	14,347
再差引収支	-34,370
加入世帯数（世帯）	771
被保険者数（人）	1,423
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	46
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	140

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,741 人
	１２年国調	7,575 人
	増減率	-11.0 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	6,887 人
	１７．３．３１	7,033 人
	増減率	-2.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	84	139
	2.4	3.6
第２次	1,091	1,417
	31.7	36.3
第３次	2,264	2,346
	65.7	60.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	225.63
人口密度（人）	30
１７年国調世帯数	2,355
１２年国調世帯数	2,490

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13 東京都	3086 奥多摩町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	904,928	17.0	904,928	40.5
地方譲与税	68,467	1.3	68,467	3.1
利子割交付金	5,448	0.1	5,448	0.2
配当割交付金	2,560	0.0	2,560	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,705	0.1	3,705	0.2
地方消費税交付金	80,957	1.5	80,957	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46,732	0.9	46,732	2.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	22,121	0.4	22,121	1.0
地方交付税	1,264,576	23.8	1,084,166	48.5
普通交付税	1,084,166	20.4	1,084,166	48.5
特別交付税	180,410	3.4	-	-
（一般財源計）	2,399,494	45.1	2,219,084	99.2
交通安全対策特別交付金	3,014	0.1	3,014	0.1
分担金・負担金	24,811	0.5	-	-
使用料	90,384	1.7	-	-
手数料	22,218	0.4	-	-
国庫支出金	83,316	1.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,126,887	40.0	-	-
財産収入	15,015	0.3	13,861	0.6
寄附金	28,671	0.5	-	-
繰入金	63,465	1.2	-	-
繰越金	30,991	0.6	-	-
諸収入	82,910	1.6	1	0.0
地方債	347,200	6.5	-	-
うち減税補てん債	8,400	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	184,600	3.5	-	-
歳入合計	5,318,376	100.0	2,235,960	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	896,321	99.0	1,591
法定普通税	896,321	99.0	1,591
市町村民税	253,393	28.0	1,591
個人均等割	8,350	0.9	-
所得割	222,546	24.6	-
法人均等割	12,755	1.4	-
法人税割	9,742	1.1	1,591
固定資産税	594,579	65.7	-
うち純固定資産税	389,491	43.0	-
軽自動車税	10,917	1.2	-
市町村たばこ税	30,568	3.4	-
鉱産税	6,864	0.8	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,607	1.0	-
法定目的税	8,607	1.0	-
入湯税	8,607	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	904,928	100.0	1,591

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,318,376	5,081,571
	歳出総額	5,280,535	5,050,580
	歳入歳出差引	37,841	30,991
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	37,841	30,991
	単年度収支	6,850	-17,875
	積立金	20,013	25,041
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	26,863	7,166

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	90	320,960	3,566
	うち技能労務員	8	25,290	3,161
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	90	320,960	3,566

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,400
助役	1	16.04.01	6,500
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	6,200
議会議長	1	16.04.01	3,600
議会副議長	1	16.04.01	3,200
議会議員	12	16.04.01	3,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	987,106	18.7	862,674	850,123	35.0
うち職員給	650,901	12.3	542,260	-	-
扶助費	290,121	5.5	108,888	108,888	4.5
公債費	575,483	10.9	549,949	549,949	22.6
内訳 元利償還金	574,913	10.9	549,379	549,379	22.6
内訳 一時借入金利子	570	0.0	570	570	0.0
（義務的経費計）	1,852,710	35.1	1,521,511	1,508,960	62.1
物件費	1,172,548	22.2	438,664	302,324	12.4
維持補修費	24,621	0.5	24,621	22,908	0.9
補助費等	600,374	11.4	224,601	137,518	5.7
うち一部事務組合負担金	50,372	1.0	47,347	45,098	1.9
繰出金	480,838	9.1	465,934	259,719	10.7
積立金	77,406	1.5	20,417	-	-
投資・出資金・貸付金	48,478	0.9	18,478	11,902	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,023,560	19.4	183,204		
うち人件費	30,227	0.6	30,227		
内訳 普通建設事業費	1,016,577	19.3	182,521		
内訳 うち 補助	117,016	2.2	9,578		
内訳 うち 単独	899,561	17.0	172,943		
内訳 災害復旧事業費	6,983	0.1	683		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,280,535	100.0	2,897,430		

経常経費充当一般財源等計 2,243,331 千円

経常収支比率 92.4％ 100.3％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,935,271 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	90,641	1.7	-	90,641
総務費	671,011	12.7	26,499	525,078
民生費	1,147,200	21.7	424,656	521,067
衛生費	526,274	10.0	19,488	214,249
労働費	58,670	1.1	-	48,054
農林水産業費	716,815	13.6	344,244	109,213
商工費	340,248	6.4	15,036	95,092
土木費	506,491	9.6	155,391	372,197
消防費	211,119	4.0	16,075	53,941
教育費	429,600	8.1	15,188	317,266
災害復旧費	6,983	0.1	-	683
公債費	575,483	10.9	-	549,949
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,280,535	100.0	1,016,577	2,897,430

公営事業等への繰出	
合計	622,782
下水道	203,047
病院	92,000
上水道	49,944
工業用水道	-
国民健康保険	82,663
その他	195,128

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	36,507
再差引収支	-28,366
加入世帯数（世帯）	1,718
被保険者数（人）	2,974
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	54
被保険者１人当り 国庫支出金	77
被保険者１人当り 保険給付費	164

区分	（単位千円）
基準財政収入額	855,925
基準財政需要額	1,940,091
標準税収入額等	1,117,354
標準財政規模	2,201,520
財政力指数	0.44
実質収支比率(%)	1.7
経常一般財源等比率(%)	101.6
公債費負担比率(%)	18.7
公債費比率(%)	17.4
実質公債費比率(%)	16.9
起債制限比率(%)	13.4
積立金現在高 財調	381,675
積立金現在高 減債	120,251
積立金現在高 特定目的	578,077
地方債現在高	4,176,507
うち政府資金	2,627,325
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	-
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	216,020

徴収率(%) 現年・計	現年	計
合計	99.5	96.5
市町村民税	99.5	94.3
純固定資産税	99.3	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,702 人
	１２年国調	9,224 人
	増減率	-5.7 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	8,945 人
	１７．３．３１	8,914 人
	増減率	0.3 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	408	548
	9.1	10.9
第２次	748	831
	16.7	16.6
第３次	3,313	3,637
	74.1	72.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	91.06
人口密度（人）	96
１７年国調世帯数	4,096
１２年国調世帯数	4,115

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13 東京都	3612 大島町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	○
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,431,776	7,038,382
	歳出総額	6,392,918	6,917,718
	歳入歳出差引	38,858	120,664
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	38,858	120,664
	単年度収支	-81,806	38,690
	積立金	77	84
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-81,729	38,774

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	913,743	14.2	913,743	33.8
地方譲与税	113,072	1.8	113,072	4.2
利子割交付金	7,209	0.1	7,209	0.3
配当割交付金	3,392	0.1	3,392	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,923	0.1	4,923	0.2
地方消費税交付金	106,153	1.7	106,153	3.9
ゴルフ場利用税交付金	670	0.0	670	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	87,687	1.4	87,687	3.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,790	0.5	30,790	1.1
地方交付税	1,663,069	25.9	1,420,172	52.6
普通交付税	1,420,172	22.1	1,420,172	52.6
特別交付税	242,897	3.8	-	-
（一般財源計）	2,930,708	45.6	2,687,811	99.5
交通安全対策特別交付金	4,604	0.1	4,604	0.2
分担金・負担金	30,567	0.5	-	-
使用料	166,097	2.6	1,906	0.1
手数料	91,297	1.4	-	-
国庫支出金	383,738	6.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,675,232	26.0	-	-
財産収入	20,780	0.3	7,102	0.3
寄附金	13	0.0	-	-
繰入金	92,542	1.4	-	-
繰越金	120,664	1.9	-	-
諸収入	299,134	4.7	6	0.0
地方債	616,400	9.6	-	-
うち減税補てん債	12,500	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	182,400	2.8	-	-
歳入合計	6,431,776	100.0	2,701,429	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	909,221	99.5	-
法定普通税	909,221	99.5	-
市町村民税	361,012	39.5	-
個人均等割	9,584	1.0	-
所得割	309,885	33.9	-
法人均等割	18,444	2.0	-
法人税割	23,099	2.5	-
固定資産税	448,108	49.0	-
うち純固定資産税	383,455	42.0	-
軽自動車税	26,337	2.9	-
市町村たばこ税	73,644	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	120	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,522	0.5	-
法定目的税	4,522	0.5	-
入湯税	4,522	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	913,743	100.0	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	163	475,140	2,915
	うち技能労務員	24	56,980	2,374
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	26	63,380	2,438
	臨時職員	-	-	-
	合計	189	538,520	2,849

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,750
助役	1	15.04.01	6,690
収入役	1	15.04.01	6,200
教育長	1	15.04.01	6,200
議会議長	1	9.04.01	3,000
議会副議長	1	9.04.01	2,200
議会議員	14	9.04.01	2,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,337,435	20.9	1,100,647	1,093,722	37.8
うち職員給	968,168	15.1	781,385	-	-
扶助費	297,371	4.7	78,369	78,369	2.7
公債費	745,311	11.7	659,638	659,638	22.8
内訳 元利償還金	741,206	11.6	655,533	655,533	22.6
内訳 一時借入金利子	4,105	0.1	4,105	4,105	0.1
（義務的経費計）	2,380,117	37.2	1,838,654	1,831,729	63.2
物件費	1,475,943	23.1	469,508	317,132	10.9
維持補修費	77,204	1.2	68,330	68,330	2.4
補助費等	553,219	8.7	336,338	244,002	8.4
うち一部事務組合負担金	49,266	0.8	49,266	28,397	1.0
繰出金	284,145	4.4	250,815	203,257	7.0
積立金	962	0.0	397	-	-
投資・出資金・貸付金	23,621	0.4	5,409	5,409	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,597,707	25.0	321,393		
うち人件費	81,800	1.3	68,633		
内訳 普通建設事業費	1,597,707	25.0	321,393		
内訳 うち 補助	478,684	7.5	6,582		
内訳 うち 単独	1,118,866	17.5	314,802		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,392,918	100.0	3,290,844		

経常経費充当一般財源等計	2,669,859 千円
経常収支比率	92.2 % 98.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,329,702 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,369	1.2	-	76,369
総務費	832,592	13.0	17,118	721,441
民生費	1,095,900	17.1	1,867	684,589
衛生費	998,134	15.6	255,587	314,423
労働費	76,369	1.2	-	60,746
農林水産業費	381,228	6.0	208,620	113,110
商工費	371,146	5.8	4,686	73,626
土木費	749,997	11.7	656,956	199,906
消防費	232,929	3.6	29,275	108,461
教育費	832,943	13.0	423,598	278,535
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	745,311	11.7	-	659,638
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,392,918	100.0	1,597,707	3,290,844

区分		決算額（A）
公営事業等への繰出	合計	313,837
	上水道	29,692
	と畜場	1,161
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	95,101
	その他	187,883

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-233,201
再差引収支	-288,798
加入世帯数（世帯）	3,045
被保険者数（人）	5,284
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	140

区分		（単位千円）
基準財政収入額		999,055
基準財政需要額		2,419,227
標準税収入額等		1,292,752
標準財政規模		2,712,924
財政力指数		0.42
実質収支比率(%)		1.4
経常一般財源等比率(%)		99.6
公債費負担比率(%)		19.8
公債費比率(%)		13.9
実質公債費比率(%)		12.6
起債制限比率(%)		11.7
積立金現在高	財調	202,959
	減債	191,608
	特定目的	651,332
地方債現在高		7,687,119
うち政府資金		4,101,552
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	46,680
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	96.9	88.6
市町村民税	97.8	93.7
純固定資産税	94.7	80.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	308 人
	１２年国調	302 人
	増減率	2.0 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	296 人
	１７．３．３１	295 人
	増減率	0.3 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	32	41
	15.5	18.5
第２次	41	63
	19.8	28.4
第３次	133	118
	64.3	53.2

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	4.12
人口密度（人）	75
１７年国調世帯数	179
１２年国調世帯数	169

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	3621 利島村	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	○
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,147	4.4	42,147	15.7
地方譲与税	4,126	0.4	4,126	1.5
利子割交付金	330	0.0	330	0.1
配当割交付金	155	0.0	155	0.1
株式等譲渡所得割交付金	225	0.0	225	0.1
地方消費税交付金	3,995	0.4	3,995	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,413	0.4	3,413	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,261	0.1	1,261	0.5
地方交付税	285,535	29.7	212,355	79.2
普通交付税	212,355	22.1	212,355	79.2
特別交付税	73,180	7.6	-	-
（一般財源計）	341,187	35.4	268,007	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,126	0.3	-	-
使用料	12,915	1.3	-	-
手数料	232	0.0	-	-
国庫支出金	25,515	2.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	430,388	44.7	-	-
財産収入	2,946	0.3	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	14,453	1.5	-	-
繰越金	14,918	1.5	-	-
諸収入	77,991	8.1	49	0.0
地方債	39,000	4.1	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	24,000	2.5	-	-
歳入合計	962,671	100.0	268,056	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,147	100.0	-
法定普通税	42,147	100.0	-
市町村民税	17,785	42.2	-
個人均等割	456	1.1	-
所得割	15,732	37.3	-
法人均等割	1,332	3.2	-
法人税割	265	0.6	-
固定資産税	20,876	49.5	-
うち純固定資産税	19,484	46.2	-
軽自動車税	881	2.1	-
市町村たばこ税	2,605	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	42,147	100.0	-

財政の状況

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	962,671	1,134,508
	歳出総額	948,415	1,119,590
	歳入歳出差引	14,256	14,918
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	14,256	14,918
	単年度収支	-662	77
	積立金	131	287
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-531	364

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	17	44,210	2,601
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	17	44,210	2,601

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,300
助役	-	-	-
収入役	1	18.04.01	5,200
教育長	1	15.01.01	5,100
議会議長	1	10.04.01	1,500
議会副議長	1	10.04.01	1,200
議会議員	4	10.04.01	1,100

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	162,373	17.1	123,515	123,193	42.2
うち職員給	80,251	8.5	49,642	-	-
扶助費	7,340	0.8	1,119	1,119	0.4
公債費	85,730	9.0	74,046	74,046	25.4
内訳 元利償還金	85,233	9.0	73,549	73,549	25.2
内訳 一時借入金利子	497	0.1	497	497	0.2
（義務的経費計）	255,443	26.9	198,680	198,358	67.9
物件費	233,613	24.6	44,042	27,370	9.4
維持補修費	58,082	6.1	3,442	3,442	1.2
補助費等	66,034	7.0	33,278	18,876	6.5
うち一部事務組合負担金	6,643	0.7	6,643	1,671	0.6
繰出金	101,430	10.7	35,230	10,871	3.7
積立金	12,018	1.3	8,000	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	1.1	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	211,795	22.3	66,432		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	207,164	21.8	61,801		
内訳 うち 補助	49,726	5.2	10,239		
内訳 うち 単独	157,438	16.6	51,562		
内訳 災害復旧事業費	4,631	0.5	4,631		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	948,415	100.0	399,104		

経常経費充当一般財源等計	258,917 千円
経常収支比率	88.7 % 96.6 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	413,360 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	15,792	1.7	-	15,792
総務費	161,229	17.0	-	116,287
民生費	93,844	9.9	-	44,429
衛生費	139,783	14.7	1,890	16,314
労働費	28,910	3.0	-	-
農林水産業費	107,916	11.4	68,655	40,550
商工費	113,578	12.0	40,823	22,966
土木費	67,285	7.1	38,396	24,959
消防費	13,954	1.5	-	2,354
教育費	115,763	12.2	57,400	36,776
災害復旧費	4,631	0.5	-	4,631
公債費	85,730	9.0	-	74,046
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	948,415	100.0	207,164	399,104

公営事業等への繰出	
合計	101,430
簡易水道	30,800
下水道	17,479
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	20,965
その他	32,186

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,596
再差引収支	-3,340
加入世帯数（世帯）	101
被保険者数（人）	200
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者1人当り 国庫支出金	54
被保険者1人当り 保険給付費	101

区分		（単位千円）
基準財政収入額		35,128
基準財政需要額		247,483
標準税収入額等		45,632
標準財政規模		257,987
財政力指数		0.16
実質収支比率(%)		5.5
経常一般財源等比率(%)		103.9
公債費負担比率(%)		17.9
公債費比率(%)		15.4
実質公債費比率(%)		16.5
起債制限比率(%)		10.7
積立金現在高	財調	123,095
	減債	86,102
	特定目的	551,454
地方債現在高		653,916
うち政府資金		410,437
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	-
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		36,192

徴収率(%) 現年・計			
合計	99.5	98.0
市町村民税	98.9	95.9
純固定資産税	99.8	99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	3,161 人
	１２年国調	3,147 人
	増減率	0.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	3,154 人
	１７．３．３１	3,128 人
	増減率	0.8 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	129	141
	8.4	8.3
第２次	396	452
	25.7	26.7
第３次	1,014	1,091
	65.8	64.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	27.77
人口密度（人）	114
１７年国調世帯数	1,329
１２年国調世帯数	1,206

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	3639 新島村	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	○
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	355,080	11.3	355,080	29.3
地方譲与税	34,373	1.1	34,373	2.8
利子割交付金	2,732	0.1	2,732	0.2
配当割交付金	1,297	0.0	1,297	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,923	0.1	1,923	0.2
地方消費税交付金	40,478	1.3	40,478	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,980	0.8	25,980	2.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,410	0.5	14,410	1.2
地方交付税	891,664	28.4	689,854	56.8
普通交付税	689,854	22.0	689,854	56.8
特別交付税	201,810	6.4	-	-
（一般財源計）	1,367,937	43.6	1,166,127	96.1
交通安全対策特別交付金	1,768	0.1	1,768	0.1
分担金・負担金	3,084	0.1	-	-
使用料	108,115	3.4	-	-
手数料	13,033	0.4	-	-
国庫支出金	103,521	3.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,366	0.2	6,366	0.5
都道府県支出金	946,930	30.2	-	-
財産収入	108,798	3.5	39,363	3.2
寄附金	-	-	-	-
繰入金	90,000	2.9	-	-
繰越金	71,309	2.3	-	-
諸収入	114,971	3.7	3	0.0
地方債	201,600	6.4	-	-
うち減税補てん債	5,700	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	90,400	2.9	-	-
歳入合計	3,137,432	100.0	1,213,627	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	354,696	99.9	-
法定普通税	354,696	99.9	-
市町村民税	148,790	41.9	-
個人均等割	3,387	1.0	-
所得割	125,620	35.4	-
法人均等割	7,071	2.0	-
法人税割	12,712	3.6	-
固定資産税	169,472	47.7	-
うち純固定資産税	155,779	43.9	-
軽自動車税	8,852	2.5	-
市町村たばこ税	27,582	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	384	0.1	-
法定目的税	384	0.1	-
入湯税	384	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	355,080	100.0	-

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,137,432	2,785,859
	歳出総額	3,064,855	2,714,550
	歳入歳出差引	72,577	71,309
	翌年度に繰越すべき財源	15,562	8,269
	実質収支	57,015	63,040
	単年度収支	-6,025	-66,532
	積立金	3	6
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	30,000	-
	実質単年度収支	-36,022	-66,526

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	91	273,310	3,003
	うち技能労務員	6	13,420	2,237
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	3	8,870	2,957
	臨時職員	-	-	-
	合計	94	282,180	3,002

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	16.10.01	6,500
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	16.10.01	5,800
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.10.01	5,600
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.04.01	2,500
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	7.04.01	1,900
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	7.04.01	1,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	730,062	23.8	606,524	591,171	45.1
うち職員給	496,681	16.2	385,818	-	-
扶助費	35,111	1.1	5,433	5,433	0.4
公債費	168,617	5.5	135,004	135,004	10.3
内訳 元利償還金	168,617	5.5	135,004	135,004	10.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	933,790	30.5	746,961	731,608	55.9
物件費	817,072	26.7	295,017	215,384	16.4
維持補修費	114,822	3.7	105,669	105,669	8.1
補助費等	192,409	6.3	115,279	43,232	3.3
うち一部事務組合負担金	23,383	0.8	19,283	4,808	0.4
繰出金	270,192	8.8	239,477	99,112	7.6
積立金	39,911	1.3	4	-	-
投資・出資金・貸付金	102,560	3.3	22,560	22,560	1.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	594,099	19.4	128,198		
うち人件費	26,058	0.9	24,659		
内訳 普通建設事業費	594,099	19.4	128,198		
内訳 うち 補助	147,937	4.8	7,004		
内訳 うち 単独	446,162	14.6	121,194		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,064,855	100.0	1,653,165		

経常経費充当一般財源等計	1,217,565 千円
経常収支比率	93.0 % 100.3 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,725,742 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	53,475	1.7	-	53,475
総務費	565,662	18.5	34,633	448,968
民生費	464,604	15.2	-	354,541
衛生費	406,261	13.3	154,911	168,405
労働費	63,604	2.1	-	1,700
農林水産業費	450,707	14.7	188,864	124,617
商工費	229,975	7.5	25,776	61,277
土木費	345,702	11.3	184,690	133,960
消防費	66,567	2.2	-	16,764
教育費	249,681	8.1	5,225	154,454
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	168,617	5.5	-	135,004
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,064,855	100.0	594,099	1,653,165

公営事業等への繰出	
合計	270,192
下水道	65,722
簡易水道	1,390
と畜場	678
上水道	-
国民健康保険	135,189
その他	67,213

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	883
再差引収支	-74,667
加入世帯数（世帯）	972
被保険者数（人）	2,053
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者１人当り 国庫支出金	59
被保険者１人当り 保険給付費	130

区分		（単位千円）
基準財政収入額		383,169
基準財政需要額		1,073,023
標準税収入額等		498,800
標準財政規模		1,188,654
財政力指数		0.37
実質収支比率(%)		4.8
経常一般財源等比率(%)		102.1
公債費負担比率(%)		7.8
公債費比率(%)		6.4
実質公債費比率(%)		3.9
起債制限比率(%)		3.3
積立金現在高	財調	327,656
	減債	190,142
	特定目的	1,466,463
地方債現在高		2,009,042
うち政府資金		1,354,206
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入		-
保証・補償		-
その他		53,712
実質的なもの		-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-

徴収率(%)［現年・計］	現年	計
合計	96.3	81.2
市町村民税	98.3	94.4
純固定資産税	93.6	68.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,068 人
	１２年国調	2,144 人
	増減率	-3.5 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	2,141 人
	１７．３．３１	2,140 人
	増減率	0.0 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	226	238
	20.8	20.5
第２次	197	263
	18.1	22.6
第３次	666	655
	61.2	56.4

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	18.87
人口密度（人）	110
１７年国調世帯数	802
１２年国調世帯数	767

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
13 東京都	3647 神津島村	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	○
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,335,822	2,653,754
	歳出総額	2,322,159	2,592,844
	歳入歳出差引	13,663	60,910
	翌年度に繰越すべき財源	-	1,251
	実質収支	13,663	59,659
	単年度収支	-45,996	-6,208
	積立金	118,250	114,250
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	44,000	208,800
	実質単年度収支	28,254	-100,758

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	224,843	9.6	224,843	26.4
地方譲与税	18,900	0.8	18,900	2.2
利子割交付金	1,590	0.1	1,590	0.2
配当割交付金	758	0.0	758	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,135	0.0	1,135	0.1
地方消費税交付金	26,975	1.2	26,975	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,647	0.5	12,647	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,677	0.3	7,677	0.9
地方交付税	683,136	29.2	542,933	63.7
普通交付税	542,933	23.2	542,933	63.7
特別交付税	140,203	6.0	-	-
（一般財源計）	977,661	41.9	837,458	98.3
交通安全対策特別交付金	897	0.0	897	0.1
分担金・負担金	1,188	0.1	-	-
使用料	51,652	2.2	-	-
手数料	4,248	0.2	-	-
国庫支出金	82,335	3.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	800,207	34.3	-	-
財産収入	2,496	0.1	-	-
寄附金	656	0.0	-	-
繰入金	103,396	4.4	-	-
繰越金	60,910	2.6	-	-
諸収入	136,176	5.8	13,628	1.6
地方債	114,000	4.9	-	-
うち減税補てん債	3,100	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	66,700	2.9	-	-
歳入合計	2,335,822	100.0	851,983	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	224,843	100.0	-
法定普通税	224,843	100.0	-
市町村民税	80,971	36.0	-
個人均等割	2,248	1.0	-
所得割	61,486	27.3	-
法人均等割	4,525	2.0	-
法人税割	12,712	5.7	-
固定資産税	118,199	52.6	-
うち純固定資産税	93,362	41.5	-
軽自動車税	6,045	2.7	-
市町村たばこ税	19,628	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	224,843	100.0	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	52	168,030	3,231
	うち技能労務員	2	5,630	2,815
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	3	9,410	3,137
	臨時職員	-	-	-
	合計	55	177,440	3,226

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,800
助役	1	16.04.01	6,000
収入役	1	16.04.01	5,600
教育長	1	16.04.01	5,600
議会議長	1	7.04.01	2,400
議会副議長	1	7.04.01	1,900
議会議員	8	16.04.01	1,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	479,575	20.7	411,566	411,566	44.6
うち職員給	296,578	12.8	230,669	-	-
扶助費	48,953	2.1	11,129	11,129	1.2
公債費	255,055	11.0	193,969	193,969	21.0
内訳 元利償還金	252,668	10.9	191,582	191,582	20.8
内訳 一時借入金利子	2,387	0.1	2,387	2,387	0.3
（義務的経費計）	783,583	33.7	616,664	616,664	66.9
物件費	487,497	21.0	137,016	61,690	6.7
維持補修費	54,045	2.3	45,410	28,123	3.1
補助費等	188,520	8.1	46,397	36,182	3.9
うち一部事務組合負担金	18,727	0.8	18,727	12,384	1.3
繰出金	210,784	9.1	123,709	72,277	7.8
積立金	145,163	6.3	129,082	-	-
投資・出資金・貸付金	47,334	2.0	9,146	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	405,233	17.5	102,152		
うち人件費	2,698	0.1	2,698		
内訳 普通建設事業費	353,144	15.2	101,871		
内訳 うち 補助	127,751	5.5	23,878		
内訳 うち 単独	225,393	9.7	77,993		
内訳 災害復旧事業費	52,089	2.2	281		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,322,159	100.0	1,209,576		

経常経費充当一般財源等計	
	814,936 千円
経常収支比率	88.4％ 95.7％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,223,239 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	40,198	1.7	-	40,198
総務費	426,461	18.4	1,200	361,457
民生費	354,808	15.3	-	205,626
衛生費	223,948	9.6	28,247	104,304
労働費	35,235	1.5	-	1,313
農林水産業費	310,475	13.4	154,960	68,812
商工費	203,829	8.8	40,034	53,023
土木費	186,130	8.0	120,698	74,586
消防費	39,829	1.7	-	17,008
教育費	194,102	8.4	8,005	88,999
災害復旧費	52,089	2.2	-	281
公債費	255,055	11.0	-	193,969
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,322,159	100.0	353,144	1,209,576

公営事業等への繰出	
合計	210,784
下水道	45,143
簡易水道	18,783
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	108,071
その他	38,787

国民健康保険事業の状況	
実質収支	26,237
再差引収支	16,767
加入世帯数（世帯）	670
被保険者数（人）	1,594
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	139

区分	（単位千円）
基準財政収入額	226,855
基準財政需要額	769,788
標準税収入額等	295,972
標準財政規模	838,905
財政力指数	0.32
実質収支比率(%)	1.6
経常一般財源等比率(%)	101.6
公債費負担比率(%)	15.9
公債費比率(%)	9.1
実質公債費比率(%)	15.0
起債制限比率(%)	12.2
積立金現在高 財調	267,250
積立金現在高 減債	7,180
積立金現在高 特定目的	242,449
地方債現在高	1,219,332
うち政府資金	737,053
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	543
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	52,710

徴収率(%)		現年	現・計
	合計	97.4	92.5
	市町村民税	98.5	92.4
	純固定資産税	95.3	89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,439 人
	１２年国調	- 人
	増減率	0 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	2,832 人
	１７．３．３１	3,156 人
	増減率	-10.3 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	-	305
	0.0	14.9
第２次	-	440
	0.0	21.5
第３次	-	1,287
	0.0	63.0

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	55.50
人口密度（人）	44
１７年国調世帯数	1,404
１２年国調世帯数	-

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
13 東京都	3817 三宅村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	211,710	3.0	211,710	15.2
地方譲与税	38,802	0.6	38,802	2.8
利子割交付金	1,883	0.0	1,883	0.1
配当割交付金	856	0.0	856	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,143	0.0	1,143	0.1
地方消費税交付金	43,283	0.6	43,283	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,126	0.4	29,126	2.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,238	0.1	7,238	0.5
地方交付税	1,615,955	22.9	1,060,502	75.9
普通交付税	1,060,502	15.0	1,060,502	75.9
特別交付税	555,453	7.9	-	-
（一般財源計）	1,949,996	27.7	1,394,543	99.9
交通安全対策特別交付金	1,762	0.0	1,762	0.1
分担金・負担金	5,370	0.1	-	-
使用料	28,047	0.4	-	-
手数料	31,676	0.4	-	-
国庫支出金	2,279,184	32.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,816,232	25.8	-	-
財産収入	15,573	0.2	-	-
寄附金	308,848	4.4	-	-
繰入金	62,235	0.9	-	-
繰越金	182,149	2.6	-	-
諸収入	44,830	0.6	55	0.0
地方債	324,800	4.6	-	-
うち減税補てん債	2,900	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	106,800	1.5	-	-
歳入合計	7,050,702	100.0	1,396,360	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	211,710	100.0	-
法定普通税	211,710	100.0	-
市町村民税	117,138	55.3	-
個人均等割	2,607	1.2	-
所得割	77,565	36.6	-
法人均等割	15,083	7.1	-
法人税割	21,883	10.3	-
固定資産税	57,483	27.2	-
うち純固定資産税	39,093	18.5	-
軽自動車税	3,629	1.7	-
市町村たばこ税	33,460	15.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	211,710	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	○
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,050,702	7,471,089
	歳出総額	6,927,031	7,268,940
	歳入歳出差引	123,671	202,149
	翌年度に繰越すべき財源	36	169,505
	実質収支	123,635	32,644
	単年度収支	90,991	-61,444
	積立金	1,000	1,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	50,998	208,674
	実質単年度収支	40,993	-269,118

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	66	163,840	2,482
	うち技能労務員	2	4,220	2,110
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	11	25,820	2,347
	臨時職員	-	-	-
	合計	77	189,660	2,463

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	7,100
助役	1	8.04.01	6,300
収入役	1	8.04.01	5,900
教育長	1	8.04.01	5,900
議会議長	1	8.04.01	2,500
議会副議長	1	8.04.01	2,000
議会議員	8	8.04.01	1,800

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	552,992	8.0	525,233	513,284	34.1
うち職員給	352,550	5.1	328,316	-	-
扶助費	71,733	1.0	18,007	18,007	1.2
公債費	445,736	6.4	396,197	396,197	26.3
内訳 元利償還金	445,353	6.4	395,814	395,814	26.3
内訳 一時借入金利子	383	0.0	383	383	0.0
（義務的経費計）	1,070,461	15.5	939,437	927,488	61.6
物件費	978,370	14.1	319,448	154,352	10.2
維持補修費	2,678	0.0	1,324	1,324	0.1
補助費等	314,707	4.5	217,734	61,185	4.1
うち一部事務組合負担金	27,160	0.4	27,160	19,042	1.3
繰出金	288,182	4.2	274,346	108,346	7.2
積立金	1,053,442	15.2	136,963	-	-
投資・出資金・貸付金	8,700	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,210,491	46.3	259,238		
うち人件費	6,724	0.1	-		
内訳 普通建設事業費	1,086,179	15.7	217,617		
内訳 うち 補助	627,043	9.1	26,358		
内訳 うち 単独	459,136	6.6	191,259		
内訳 災害復旧事業費	2,124,312	30.7	41,621		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,927,031	100.0	2,148,490		

経常経費充当一般財源等計	1,252,695 千円
経常収支比率	83.2 % 89.7 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,272,161 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	52,231	0.8	-	52,231
総務費	1,173,457	16.9	11,948	525,592
民生費	914,488	13.2	56,431	432,380
衛生費	548,385	7.9	30,366	156,444
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	154,578	2.2	45,972	64,020
商工費	120,657	1.7	18,375	45,514
土木費	587,332	8.5	506,514	60,228
消防費	198,941	2.9	7,775	118,680
教育費	566,332	8.2	408,798	215,001
災害復旧費	2,124,312	30.7	-	41,621
公債費	445,736	6.4	-	396,197
諸支出費	40,582	0.6	-	40,582
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,927,031	100.0	1,086,179	2,148,490

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	328,764
簡易水道	44,231
交通	40,582
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	151,207
その他	92,744

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	22,854
再差引収支	-87,864
加入世帯数（世帯）	1,187
被保険者数（人）	1,854
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	29
被保険者1人当り 国庫支出金	122
被保険者1人当り 保険給付費	154

区分	（単位千円）
基準財政収入額	261,040
基準財政需要額	1,323,015
標準税収入額等	334,486
標準財政規模	1,394,988
財政力指数	0.18
実質収支比率(%)	8.9
経常一般財源等比率(%)	100.1
公債費負担比率(%)	17.4
公債費比率(%)	20.7
実質公債費比率(%)	20.6
起債制限比率(%)	19.0
積立金現在高 財調	563,204
積立金現在高 減債	706,294
積立金現在高 特定目的	2,058,974
地方債現在高	3,571,634
うち政府資金	1,661,820
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	167,574
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)		現年	計
合計		86.4	58.2
市町村民税		83.1	61.8
純固定資産税		81.6	35.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	292 人
	１２年国調	308 人
	増減率	-5.2 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	258 人
	１７．３．３１	258 人
	増減率	0.0 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	20	-
	11.0	0.0
第２次	66	66
	36.5	39.5
第３次	95	101
	52.5	60.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	20.58
人口密度（人）	14
１７年国調世帯数	171
１２年国調世帯数	175

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
13 東京都	3825 御蔵島村	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	○
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	109,938	11.0	109,938	44.8
地方譲与税	3,143	0.3	3,143	1.3
利子割交付金	284	0.0	284	0.1
配当割交付金	135	0.0	135	0.1
株式等譲渡所得割交付金	202	0.0	202	0.1
地方消費税交付金	4,322	0.4	4,322	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,296	0.2	2,296	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,434	0.1	1,434	0.6
地方交付税	234,746	23.4	123,047	50.2
普通交付税	123,047	12.3	123,047	50.2
特別交付税	111,699	11.1	-	-
（一般財源計）	356,500	35.5	244,801	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,195	0.1	-	-
使用料	37,824	3.8	-	-
手数料	199	0.0	-	-
国庫支出金	2,104	0.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	325,989	32.5	-	-
財産収入	4,341	0.4	417	0.2
寄附金	-	-	-	-
繰入金	100,000	10.0	-	-
繰越金	32,843	3.3	-	-
諸収入	81,672	8.1	33	0.0
地方債	60,300	6.0	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	30,300	3.0	-	-
歳入合計	1,002,967	100.0	245,251	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	109,938	100.0	-
法定普通税	109,938	100.0	-
市町村民税	16,081	14.6	-
個人均等割	402	0.4	-
所得割	13,692	12.5	-
法人均等割	1,087	1.0	-
法人税割	900	0.8	-
固定資産税	91,178	82.9	-
うち純固定資産税	90,467	82.3	-
軽自動車税	560	0.5	-
市町村たばこ税	2,119	1.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	109,938	100.0	-

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	1,002,967	923,891
	歳出総額	974,930	891,048
	歳入歳出差引	28,037	32,843
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	28,037	32,843
	単年度収支	-4,806	3,695
	積立金	89,628	87,297
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	80,000	49,953
	実質単年度収支	4,822	41,039

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	21	52,120	2,482
	うち技能労務員	5	11,800	2,360
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	21	52,120	2,482

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.07.01	6,000
助役	-	-	-
収入役	1	7.04.01	5,000
教育長	1	7.04.01	5,000
議会議長	1	8.04.01	1,400
議会副議長	1	8.04.01	1,150
議会議員	4	8.04.01	1,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	184,329	18.9	129,450	128,525	46.6
うち職員給	107,034	11.0	53,353	-	-
扶助費	9,715	1.0	3,924	3,924	1.4
公債費	44,145	4.5	41,115	41,115	14.9
内訳 元利償還金	44,145	4.5	41,115	41,115	14.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	238,189	24.4	174,489	173,564	63.0
物件費	238,053	24.4	37,062	10,288	3.7
維持補修費	48,890	5.0	25,322	25,322	9.2
補助費等	46,646	4.8	21,315	5,853	2.1
うち一部事務組合負担金	6,426	0.7	6,389	1,483	0.5
繰出金	45,218	4.6	44,657	26,549	9.6
積立金	93,358	9.6	93,344	-	-
投資・出資金・貸付金	2,160	0.2	148	148	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	262,416	26.9	124,844		
うち人件費	11,379	1.2	-		
内訳 普通建設事業費	262,416	26.9	124,844		
内訳 うち 補助	-	-	-		
内訳 うち 単独	262,416	26.9	124,844		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	974,930	100.0	521,181		

経常経費充当一般財源等計 241,724 千円

経常収支比率 87.7％ 98.6％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 549,218 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	11,364	1.2	-	11,364
総務費	370,758	38.0	1,216	168,143
民生費	152,217	15.6	71,363	76,324
衛生費	103,913	10.7	68,469	60,071
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	52,109	5.3	19,845	21,588
商工費	41,689	4.3	11,802	15,622
土木費	120,015	12.3	89,721	74,356
消防費	3,054	0.3	-	3,054
教育費	75,666	7.8	-	49,544
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	44,145	4.5	-	41,115
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	974,930	100.0	262,416	521,181

公営事業等への繰出	
合計	45,218
簡易水道	4,312
観光施設	3,158
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	33,576
その他	4,172

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	8,146
再差引収支	13,191
加入世帯数（世帯）	63
被保険者数（人）	109
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	59
被保険者１人当り 国庫支出金	42
被保険者１人当り 保険給付費	69

区分	（単位千円）
基準財政収入額	94,457
基準財政需要額	219,172
標準税収入額等	124,892
標準財政規模	247,939
財政力指数	0.24
実質収支比率(%)	11.3
経常一般財源等比率(%)	98.9
公債費負担比率(%)	7.5
公債費比率(%)	11.8
実質公債費比率(%)	8.8
起債制限比率(%)	7.5
積立金現在高 財調	538,102
積立金現在高 減債	19,835
積立金現在高 特定目的	848,586
地方債現在高	609,619
うち政府資金	510,171
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	-
保証・補償	-
その他	-
実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	99.4	99.2
市町村民税	97.4	96.2
純固定資産税	99.7	99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,837 人
	１２年国調	9,488 人
	増減率	-6.9 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	8,673 人
	１７．３．３１	8,843 人
	増減率	-1.9 %

産業構造		
区分	１２年国調	７年国調
第１次	937	1,118
	19.1	22.7
第２次	977	970
	19.9	19.7
第３次	2,981	2,825
	60.9	57.4

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	72.62
人口密度（人）	122
１７年国調世帯数	4,310
１２年国調世帯数	4,345

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13 東京都	4015 八丈町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	○
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	890,551	13.1	890,551	31.5
地方譲与税	122,917	1.8	122,917	4.3
利子割交付金	6,668	0.1	6,668	0.2
配当割交付金	3,144	0.0	3,144	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,582	0.1	4,582	0.2
地方消費税交付金	105,255	1.5	105,255	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	89,581	1.3	89,581	3.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	26,742	0.4	26,742	0.9
地方交付税	1,842,504	27.0	1,572,609	55.6
普通交付税	1,572,609	23.1	1,572,609	55.6
特別交付税	269,895	4.0	-	-
（一般財源計）	3,091,944	45.4	2,822,049	99.8
交通安全対策特別交付金	4,932	0.1	4,932	0.2
分担金・負担金	18,847	0.3	-	-
使用料	206,300	3.0	60	0.0
手数料	10,148	0.1	-	-
国庫支出金	730,062	10.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,715,774	25.2	-	-
財産収入	42,529	0.6	-	-
寄附金	598	0.0	-	-
繰入金	55,332	0.8	-	-
繰越金	92,711	1.4	-	-
諸収入	170,255	2.5	1	0.0
地方債	677,000	9.9	-	-
うち減税補てん債	11,400	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	179,900	2.6	-	-
歳入合計	6,816,432	100.0	2,827,042	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	890,551	100.0	-
法定普通税	890,551	100.0	-
市町村民税	340,140	38.2	-
個人均等割	9,415	1.1	-
所得割	284,101	31.9	-
法人均等割	17,483	2.0	-
法人税割	29,141	3.3	-
固定資産税	448,565	50.4	-
うち純固定資産税	402,820	45.2	-
軽自動車税	18,768	2.1	-
市町村たばこ税	83,068	9.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	10	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	890,551	100.0	-

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,816,432	6,457,823
	歳出総額	6,671,513	6,365,112
	歳入歳出差引	144,919	92,711
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	144,919	92,711
	単年度収支	52,208	15,278
	積立金	-	5,002
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	2
	実質単年度収支	52,208	20,278

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	144	390,080	2,709
	うち技能労務員	16	34,400	2,150
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	22	55,120	2,505
	臨時職員	-	-	-
	合計	166	445,200	2,682

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.04.01	8,000
助役	1	12.04.01	6,800
収入役	1	12.04.01	6,400
教育長	1	12.04.01	6,400
議会議長	1	8.04.01	3,000
議会副議長	1	8.04.01	2,200
議会議員	14	8.04.01	2,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,133,617	17.0	933,152	921,336	30.5
うち職員給	767,560	11.5	574,755	-	-
扶助費	291,464	4.4	161,469	161,469	5.3
公債費	582,501	8.7	436,604	436,604	14.5
内訳 元利償還金	580,761	8.7	434,864	434,864	14.4
内訳 一時借入金利子	1,740	0.0	1,740	1,740	0.1
（義務的経費計）	2,007,582	30.1	1,531,225	1,519,409	50.3
物件費	1,033,156	15.5	478,141	400,203	13.3
維持補修費	197,983	3.0	94,378	94,378	3.1
補助費等	798,464	12.0	589,295	401,542	13.3
うち一部事務組合負担金	44,158	0.7	44,158	12,191	0.4
繰出金	224,839	3.4	194,780	175,955	5.8
積立金	65,050	1.0	65,000	-	-
投資・出資金・貸付金	57,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,287,439	34.3	509,629		
うち人件費	33,419	0.5	33,419		
内訳 普通建設事業費	2,244,778	33.6	483,067		
内訳 うち 補助	1,267,916	19.0	53,273		
内訳 うち 単独	976,723	14.6	429,655		
内訳 災害復旧事業費	42,661	0.6	26,562		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,671,513	100.0	3,462,448		

経常経費充当一般財源等計	
	2,591,487 千円
経常収支比率	85.9 % 91.7 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,607,367 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,547	1.3	-	85,547
総務費	707,227	10.6	9,292	651,448
民生費	921,504	13.8	6,421	635,408
衛生費	866,023	13.0	57,200	574,539
労働費	111,371	1.7	-	29,167
農林水産業費	643,746	9.6	457,563	222,852
商工費	236,710	3.5	38,118	107,260
土木費	1,160,171	17.4	1,028,660	200,602
消防費	322,366	4.8	126,912	95,629
教育費	929,234	13.9	520,612	349,198
災害復旧費	42,661	0.6	-	26,562
公債費	582,501	8.7	-	436,604
諸支出費	62,452	0.9	-	47,632
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,671,513	100.0	2,244,778	3,462,448

公営事業等への繰出	
合計	627,578
病院	296,787
交通	62,452
上水道	43,500
工業用水道	-
国民健康保険	80,283
その他	144,556

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-158,490
再差引収支	-185,956
加入世帯数（世帯）	3,395
被保険者数（人）	5,958
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	60
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	118

区分	（単位千円）
基準財政収入額	921,127
基準財政需要額	2,493,807
標準税収入額等	1,185,714
標準財政規模	2,758,323
財政力指数	0.41
実質収支比率(%)	5.3
経常一般財源等比率(%)	102.5
公債費負担比率(%)	12.1
公債費比率(%)	8.4
実質公債費比率(%)	6.5
起債制限比率(%)	5.7
積立金現在高 財調	405,000
積立金現在高 減債	241,000
積立金現在高 特定目的	2,860,200
地方債現在高	6,462,244
うち政府資金	3,950,390
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	258,450
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	402,307

徴収率(%)	現年	現・計
合計	96.1	84.3
市町村民税	97.1	87.2
純固定資産税	94.0	78.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	214 人
	１２年国調	203 人
	増減率	5.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	195 人
	１７．３．３１	195 人
	増減率	0.0 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	14	20
	10.4	12.3
第２次	36	64
	26.9	39.3
第３次	84	79
	62.7	48.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	5.98
人口密度（人）	36
１７年国調世帯数	131
１２年国調世帯数	115

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	4023 青ケ島村	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	○
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	1,260,179	917,854
	歳出総額	1,226,655	899,210
	歳入歳出差引	33,524	18,644
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	33,524	18,644
	単年度収支	14,880	-21,482
	積立金	24,486	21,423
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	39,366	-59

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,790	2.8	35,790	13.6
地方譲与税	4,622	0.4	4,622	1.8
利子割交付金	281	0.0	281	0.1
配当割交付金	133	0.0	133	0.1
株式等譲渡所得割交付金	197	0.0	197	0.1
地方消費税交付金	2,824	0.2	2,824	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,346	0.3	4,346	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,478	0.1	1,478	0.6
地方交付税	305,545	24.2	213,695	81.0
普通交付税	213,695	17.0	213,695	81.0
特別交付税	91,850	7.3	-	-
（一般財源計）	355,216	28.2	263,366	99.9
交通安全対策特別交付金	395	0.0	395	0.1
分担金・負担金	1,218	0.1	-	-
使用料	15,198	1.2	-	-
手数料	225	0.0	-	-
国庫支出金	88,953	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	374,866	29.7	-	-
財産収入	11,249	0.9	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	160,678	12.8	-	-
繰越金	18,644	1.5	-	-
諸収入	111,237	8.8	-	-
地方債	122,300	9.7	-	-
うち減税補てん債	500	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	23,600	1.9	-	-
歳入合計	1,260,179	100.0	263,761	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,790	100.0	-
法定普通税	35,790	100.0	-
市町村民税	14,221	39.7	-
個人均等割	295	0.8	-
所得割	12,357	34.5	-
法人均等割	790	2.2	-
法人税割	779	2.2	-
固定資産税	18,743	52.4	-
うち純固定資産税	17,904	50.0	-
軽自動車税	544	1.5	-
市町村たばこ税	2,282	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	35,790	100.0	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	29	75,260	2,595
	うち技能労務員	9	22,540	2,504
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	29	75,260	2,595

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,000
助役	1	9.04.01	5,300
収入役	-	-	-
教育長	1	9.04.01	4,300
議会議長	1	8.04.01	1,400
議会副議長	1	8.04.01	1,150
議会議員	4	8.04.01	1,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	189,382	15.4	125,731	119,065	41.4
うち職員給	124,257	10.1	61,371	-	-
扶助費	13,542	1.1	8,790	8,691	3.0
公債費	90,014	7.3	86,093	86,093	29.9
内訳 元利償還金	90,014	7.3	86,093	86,093	29.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	292,938	23.9	220,614	213,849	74.3
物件費	209,338	17.1	41,715	11,602	4.0
維持補修費	16,713	1.4	-	-	-
補助費等	44,226	3.6	11,426	3,175	1.1
うち一部事務組合負担金	6,226	0.5	6,226	1,611	0.6
繰出金	86,540	7.1	31,929	16,439	5.7
積立金	45,745	3.7	35,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	531,155	43.3	58,446		
うち人件費	4,516	0.4	3,816		
内訳 普通建設事業費	531,155	43.3	58,446		
内訳 うち 補助	152,025	12.4	4,816		
内訳 うち 単独	379,130	30.9	53,630		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,226,655	100.0	399,130		

経常経費充当一般財源等計	245,065 千円
経常収支比率	85.1％ 92.9％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	432,654 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	15,209	1.2	-	15,209
総務費	277,262	22.6	-	134,292
民生費	76,423	6.2	-	47,039
衛生費	77,192	6.3	3,486	15,168
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	58,116	4.7	-	19,284
商工費	17,123	1.4	-	642
土木費	172,982	14.1	155,241	21,891
消防費	30,101	2.5	10,372	3,250
教育費	412,233	33.6	362,056	56,262
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	90,014	7.3	-	86,093
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,226,655	100.0	531,155	399,130

区分		(単位千円)
基準財政収入額		40,767
基準財政需要額		254,462
標準税収入額等		52,810
標準財政規模		266,505
財政力指数		0.15
実質収支比率(%)		12.6
経常一般財源等比率(%)		99.0
公債費負担比率(%)		19.9
公債費比率(%)		9.4
実質公債費比率(%)		18.3
起債制限比率(%)		7.1
積立金現在高	財調	285,844
	減債	1,428
	特定目的	502,203
地方債現在高		982,121
うち政府資金		912,398
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	-
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-

公営事業等への繰出		
合計		86,540
簡易水道		18,000
下水道		5,450
上水道		-
工業用水道		-
国民健康保険		46,177
その他		16,913

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	8,587
再差引収支	7,986
加入世帯数（世帯）	58
被保険者数（人）	111
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	50
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	56

徴収率(%)		現年	現・計
	合計	100.0	98.8
	市町村民税	100.0	97.5
	純固定資産税	100.0	99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,723 人
	１２年国調	2,824 人
	増減率	-3.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	2,336 人
	１７．３．３１	2,320 人
	増減率	0.7 %

産業構造		
区分	１２年国調	７年国調
第１次	154	169
	7.7	8.5
第２次	338	416
	16.9	20.9
第３次	1,507	1,406
	75.3	70.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	104.41
人口密度（人）	26
１７年国調世帯数	1,293
１２年国調世帯数	1,365

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	4210 小笠原村	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,321,738	3,815,330
	歳出総額	3,291,697	3,803,740
	歳入歳出差引	30,041	11,590
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	30,041	11,590
	単年度収支	18,451	-60,157
	積立金	70,001	188,246
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	147,401	27,161
	実質単年度収支	-58,949	100,928

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	374,941	11.3	374,941	27.6
地方譲与税	19,310	0.6	19,310	1.4
利子割交付金	4,335	0.1	4,335	0.3
配当割交付金	2,031	0.1	2,031	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,922	0.1	2,922	0.2
地方消費税交付金	36,362	1.1	36,362	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,517	0.3	10,517	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,232	0.5	18,232	1.3
地方交付税	928,372	27.9	721,706	53.1
普通交付税	721,706	21.7	721,706	53.1
特別交付税	206,666	6.2	-	-
（一般財源計）	1,397,022	42.1	1,190,356	87.6
交通安全対策特別交付金	554	0.0	554	0.0
分担金・負担金	26,158	0.8	-	-
使用料	204,240	6.1	311	0.0
手数料	13,832	0.4	-	-
国庫支出金	345,382	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	155,182	4.7	155,182	11.4
都道府県支出金	628,834	18.9	-	-
財産収入	36,906	1.1	12,461	0.9
寄附金	-	-	-	-
繰入金	153,929	4.6	-	-
繰越金	11,590	0.3	-	-
諸収入	40,109	1.2	2	0.0
地方債	308,000	9.3	-	-
うち減税補てん債	6,800	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	95,800	2.9	-	-
歳入合計	3,321,738	100.0	1,358,866	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	374,941	100.0	-
法定普通税	374,941	100.0	-
市町村民税	218,709	58.3	-
個人均等割	4,117	1.1	-
所得割	200,077	53.4	-
法人均等割	8,351	2.2	-
法人税割	6,164	1.6	-
固定資産税	130,635	34.8	-
うち純固定資産税	100,097	26.7	-
軽自動車税	4,482	1.2	-
市町村たばこ税	21,115	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	374,941	100.0	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	79	229,120	2,900
	うち技能労務員	1	1,940	1,940
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	79	229,120	2,900

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.10.01	6,500
助役	1	6.10.01	5,800
収入役	-	-	-
教育長	1	6.10.01	5,500
議会議長	1	6.10.01	2,400
議会副議長	1	6.10.01	1,950
議会議員	6	6.10.01	1,760

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	662,859	20.1	560,159	560,159	38.3
うち職員給	483,980	14.7	385,483	-	-
扶助費	35,186	1.1	13,395	13,395	0.9
公債費	338,236	10.3	336,983	336,983	23.1
内訳 元利償還金	338,236	10.3	336,983	336,983	23.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,036,281	31.5	910,537	910,537	62.3
物件費	973,820	29.6	362,492	171,195	11.7
維持補修費	38,284	1.2	25,273	25,273	1.7
補助費等	239,504	7.3	124,772	106,435	7.3
うち一部事務組合負担金	3,498	0.1	2,862	2,862	0.2
繰出金	148,796	4.5	145,752	34,343	2.3
積立金	190,840	5.8	190,000	-	-
投資・出資金・貸付金	5,217	0.2	2,980	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	658,955	20.0	82,093		
うち人件費	3,143	0.1	2,436		
内訳 普通建設事業費	658,955	20.0	82,093		
内訳 うち補助	478,480	14.5	23,352		
内訳 うち単独	180,475	5.5	58,741		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,291,697	100.0	1,843,899		

経常経費充当一般財源等計	1,247,783 千円
経常収支比率	85.4％ 91.8％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,873,940 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,734	1.8	-	60,734
総務費	1,019,029	31.0	380,601	517,204
民生費	373,655	11.4	1,879	269,647
衛生費	839,081	25.5	199,594	218,063
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	62,459	1.9	3,192	25,781
商工費	266,880	8.1	14,446	144,361
土木費	154,795	4.7	42,845	111,762
消防費	24,081	0.7	6,395	16,139
教育費	152,747	4.6	10,003	143,225
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	338,236	10.3	-	336,983
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,291,697	100.0	658,955	1,843,899

公営事業等への繰出	
合計	148,796
簡易水道	26,317
下水道	5,261
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	36,165
その他	81,053

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-
再差引収支	-26,417
加入世帯数（世帯）	697
被保険者数（人）	1,262
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	50
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	81

区分		（単位千円）
基準財政収入額		363,292
基準財政需要額		1,086,140
標準税収入額等		477,791
標準財政規模		1,199,497
財政力指数		0.34
実質収支比率(%)		2.5
経常一般財源等比率(%)		113.3
公債費負担比率(%)		18.0
公債費比率(%)		18.7
実質公債費比率(%)		13.1
起債制限比率(%)		12.1
積立金現在高	財調	463,018
	減債	354,991
	特定目的	660,695
地方債現在高		4,462,120
うち政府資金		4,356,486
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	-
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.6	92.4
市町村民税	98.2	91.1
純固定資産税	99.1	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。